



**技術と対話で未来をつくる**

**Technology & Tai-wa** for Tomorrow

# KOKUSAI ELECTRIC Way

私たちは、技術を常に追求します。

さまざまな領域で技術を磨き、それらを融合することにより、イノベーションを生み出します。

私たちは、対話を常に大切にします。

誠実に対話を続け、課題の本質と真摯に向き合うことにより、最良の解決策を導き出します。

私たちは、技術と対話で多様なニーズにお応えし、創造と革新が生まれる未来を支え続けます。

## 技術と対話で未来をつくる

KOKUSAI ELECTRICグループは、技術と対話で創造と革新が生まれる未来を支えます。

Purpose  
私たちの使命

Vision  
私たちのめざす姿

## 夢を未来につなぐベストパートナー

## 私たちの技術

- 技術を洗練する
- 技術を創出する
- 技術で挑戦する
- 技術で魅了する

Value / Mission  
私たちの価値観/行動

## 私たちの対話

- 先端技術との対話
- 自然環境との対話
- 社会課題との対話
- 自分自身との対話

マテリアリティ

## Contents

### ◎ KOKUSAI ELECTRIC Way

- 01 KOKUSAI ELECTRIC Wayとは
- 02 目次、編集方針、コミュニケーションツール

### ◎ KOKUSAI ELECTRICとは

- 03 価値創造の歴史
- 05 At a Glance
- 07 トップコミットメント

### ◎ KOKUSAI ELECTRICの価値創造

- 10 サステナビリティ経営
- 12 マテリアリティ
- 13 価値創造プロセス
- 14 バリューチェーン
- 15 中期経営計画
- 17 事業戦略
- 20 ESG戦略

### ◎ サステナビリティ

- 21 環境
- 30 社会
- 45 地域貢献活動・地域共生への取り組み
- 46 ガバナンス

### ◎ インフォメーション

- 59 財務概況
- 62 4年間の主要財務データ
- 63 会社概要・グループネットワーク
- 64 会社情報／株式の状況
- 65 サステナビリティデータ
- 67 用語集

#### 編集方針

当社グループは、コーポレートスローガン「技術と対話で未来をつくる」のもと、事業とESG（環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化）の両側面から経済価値および環境・社会価値を追求することで、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざしています。

「KOKUSAI ELECTRIC グループ 統合報告書2024」は、当社グループの考え方と2023年度の取り組みなどについて報告しています。

持続的な発展に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、意義ある対話のきっかけとすることが重要との考えから、本報告書は内容や項目を体系的に絞り込み、読みやすく、わかりやすいものとするよう心がけ、相互の理解を促す媒体とすることをめざしています。

さらなる対話の糧とするため、にご一読後はアンケートにご記入いただきご意見・ご感想をお寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

<https://www.kokusai-electric.com/csr/report/enquete2024>

#### 参考にしたガイドライン等

- GRI (Global Reporting Initiative) スタンダード
- IIRC (International Integrated Reporting Council) 統合報告フレームワーク
- 経済産業省 価値協創ガイダンス（価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス）
- ISO (International Organization for Standardization) 26000
- 環境報告ガイドライン2018年版

#### 報告対象範囲

対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日（一部、2024年度の情報も含みます）

対象範囲：当社およびグループ会社

会計基準：2021年3月期より国際会計基準（IFRS）に準拠しています

発行間隔：年1回

発行責任・お問い合わせ窓口：

株式会社KOKUSAI ELECTRIC 経営戦略本部 広報・IR部

お問い合わせ：株式会社 KOKUSAI ELECTRIC (kokusai-electric.com)

<https://www.kokusai-electric.com/information/>

発行年月：2024年9月

次回発行予定：2025年9月

※コーポレートスローガンのTai-wa、当社製品のAdvancedAce、TSURUGI-C<sup>2</sup>、剣のロゴ、MARORA、TANDUO、VERTEX、ZESTONE、QUIXACE、QUIXACE ULTIMATEは、株式会社KOKUSAI ELECTRICの登録商標です。

※将来見通しについて：本報告書に記述されている当社グループの事業計画、将来予測などは、当社グループが作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、将来の結果や業績を保証するものではありません。さまざまな外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果は計画、予測と大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループは、適用ある法令または証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新または改訂する義務を負うものではありません。

なお、当社グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主なリスクは、有価証券報告書に記載しています。

## コミュニケーションツール

本報告書には、当社グループをご理解いただくため、重要性の高い情報を集約し掲載しています。

当社グループの事業活動に関する情報、また、本報告書に掲載しきれない詳しい情報や継続的にお伝えしたい内容は、当社のウェブサイトに掲載しています。



#### ウェブサイト

当社ウェブサイトには、企業情報やサステナビリティ情報のほか、会社紹介MOVIE、コーポレートプロフィールなどを掲載しています。

KOKUSAI ELECTRIC <https://www.kokusai-electric.com>

## 価値創造の歴史

## 半導体製造装置事業で紡いできた70年以上の歴史



社会情勢

戦後復興

高度経済成長

家電ブーム・  
マイカーブーム

バブル経済

ITバブル

グローバル化

～1970s

## 1940～1950年

- ・高周波利用産業機器の研究に着目 (1947年)
- ・国際電気設立 (1949年)

## 1951～1960年

- ・半導体製造装置の開発を開始
- ・ゲルマニウム、シリコン単結晶引上装置を開発

## 1961～1970年

- ・半導体製造装置における不純物拡散の研究を開始
- ・初期拡散炉 (DD-1) を開発
- ・狛江工場を東京都へ引き渡し、羽村工場 (東京都) を新設

## 1971～1979年

- ・CVD装置を開発

1980s

## 1980～1989年

- ・150mmウェーハ対応のシリコン・エピタキシャル成長装置 (DC-7000) を開発
- ・縦型CVD装置 (VERTEX®-I) を開発
- ・生産高倍増計画を実施
- ・第2次生産高倍増計画を実施
- ・150mmウェーハ対応の縦型CVD装置 (VERTEX®-II) を開発
- ・生産拠点を羽村工場から富山工場 (富山県) へ移転 (1989年)
- ・200mmウェーハ対応の縦型CVD装置 (VERTEX®-III) を開発
- ・自然酸化膜を抑止するロードロック装置 (VERTEX®-V(C)) を開発

1990s

## 1990～1999年

- ・300mmウェーハ対応の縦型拡散・CVD装置 (ZESTONE®-III) を開発
- ・300mmウェーハ対応の枚葉CVD装置 (ZESTONE®-VII) を開発
- ・ISO9001認証取得 (1995年)
- ・ISO14001認証取得 (1996年)

## 価値創造の歴史



デジタル機器の  
普及

スマートフォンの  
登場

パリ協定が採択  
SDGsが採択

サステナビリティ  
社会の到来

TCFDによる提言

COVID-19の流行  
ロシアのウクライナ侵攻

### 2000s

#### 2000～2009年

- ・社名を日立国際電気に変更 (2000年)
- ・次世代プロセス対応枚葉プラズマ窒化装置 (MARORA®) を開発
- ・Q-TAT (Quick-Turn Around Time) 対応のQUIXACE®を開発
- ・NEW QUIXACE® L/L (QLV2) を開発
- ・富山工場に新生産棟を建設
- ・高生産性アッシング・アニールTANDUO®を開発
- ・日立製作所へ連結子会社化 (2009年)
- ・OHSAS18001認証取得 (富山工場) (2001年)

### 2010s

#### 2010～2019年

- ・QUIXACE ULTIMATE®を開発
- ・AdvancedAce®-300を開発
- ・AdvancedAce® IIを開発
- ・TSURUGI-C<sup>2</sup>® 剣®を開発
- ・成膜プロセスソリューション事業の独立により社名をKOKUSAI ELECTRICに変更 (2018年)

### 2020s～

#### 2020年～

- ・ISO45001 認証取得 (富山事業所) (2021年)
- ・TCFD提言への賛同 (2021年)
- ・富山事業所に太陽光発電システムを導入 (2022年)
- ・「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」に署名 (2022年)
- ・「富山県SDGs宣言」に登録 (2022年)
- ・国際半導体製造装置材料協会 (SEMI) の半導体気候関連コンソーシアムの設立メンバーとして参加 (2022年)
- ・企業理念「KOKUSAI ELECTRIC Way」を制定 (2022年)
- ・TCFD提言に沿った情報開示 (2023年)
- ・東京証券取引所「プライム市場」に上場 (2023年)

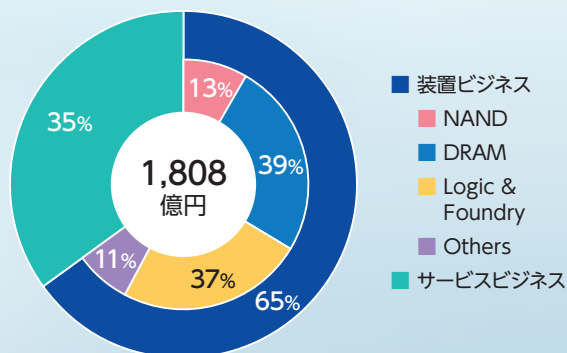
## At a Glance

## At a Glance

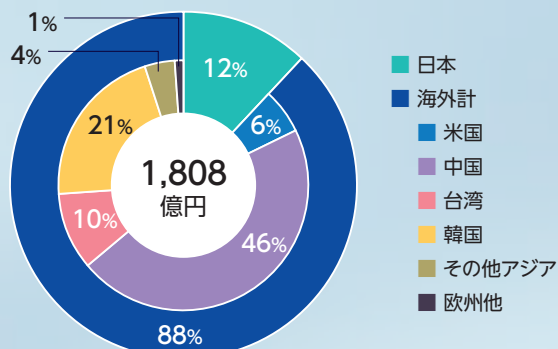
「成膜」に特化し、装置ビジネスでは世界トップクラスのマーケットシェアを有するバッチALD対応装置やトリートメント(膜質改善)プロセス装置が主力製品。

## 財務概要

2024年3月期ビジネス／アプリケーション別売上収益(連結)



2024年3月期地域別売上収益(連結)



※1 出典:TechInsights Inc. "TI\_ALD Tools - Batch\_YEARLY\_v24.04" 2024 (April)

※2 出典:Gartner®, Market Share: Semiconductor Wafer Fab Equipment, Worldwide, 2023, Bob Johnson, Gaurav Gupta, Menglin Cao, 1, May 2024

トリートメントプロセス装置: RTP and Oxidation/Diffusion

GARTNER は、Gartner Inc. または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved. Gartner は、Gartner リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジーユーザーに助言するものではありません。Gartner リサーチの発行物は、Gartner リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartner は、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。本書に記載するGartnerのコンテンツ（以下「Gartnerコンテンツ」）は、Gartnerシンジケート・サブスクリプション・サービスの一部としてGartner, Inc.(以下「Gartner」)が発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。Gartnerコンテンツの内容はいずれも、そのコンテンツが発行された当時の内容であり、本書が発行された日の内容ではありません。また、Gartnerコンテンツに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

## 事業内容

## 装置ビジネス (65%)

## バッチ成膜装置

世界シェア No.1 (2023年)<sup>※1</sup>

## バッチALD

- 数十枚以上のウェーハを一括処理するバッチ成膜装置のうちALD技術に対応可能な装置。デバイスの複雑化に伴い、高難易度成膜と高生産性が求められるようになり、ニーズが拡大。
- ALD:Atomic Layer Depositionの略称。当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

## バッチCVDほか

- LP-CVD、酸化技術、アニール(低温、高温)技術、拡散技術に対応した成膜プロセス装置
- CVD:Chemical Vapor Depositionの略称。ガスを同時に供給し、気相で化学反応を起こして成膜する手法。当社グループでは、LP-CVD:Low Pressure CVDに集中。



## トリートメントプロセス装置

## 世界シェア

No.3 (2023年)<sup>※2</sup>

- 成膜後にプラズマや加熱により膜中の不純物を除去し、粒子を安定させることで、膜質を改善させることを目的とした装置。
- デバイスの複雑化に伴い、等方性と優れたステップカバレッジが求められ、ニーズが拡大。低温環境における膜質改善のニーズが拡大。



## サービスビジネス (35%)

- 当社グループが製造・販売する半導体製造装置のアフターサービス(部品販売、保守サービス、有償修理、装置の移設・改造、ウェーハサイズ200mm以下のレガシー装置販売など)。
- 部品販売・保守サービスでは、2017年3月期から2023年3月期にかけてインストールベースで前期比10%以上の着実な成長を達成。
- “Design for Service Business”のコンセプトでさらなる高付加価値サービスの提供をめざす。



## At a Glance

## グローバルネットワーク

国内

2社

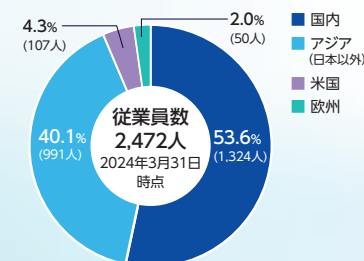
海外

6社

海外従業員数(連結)※

46.4%

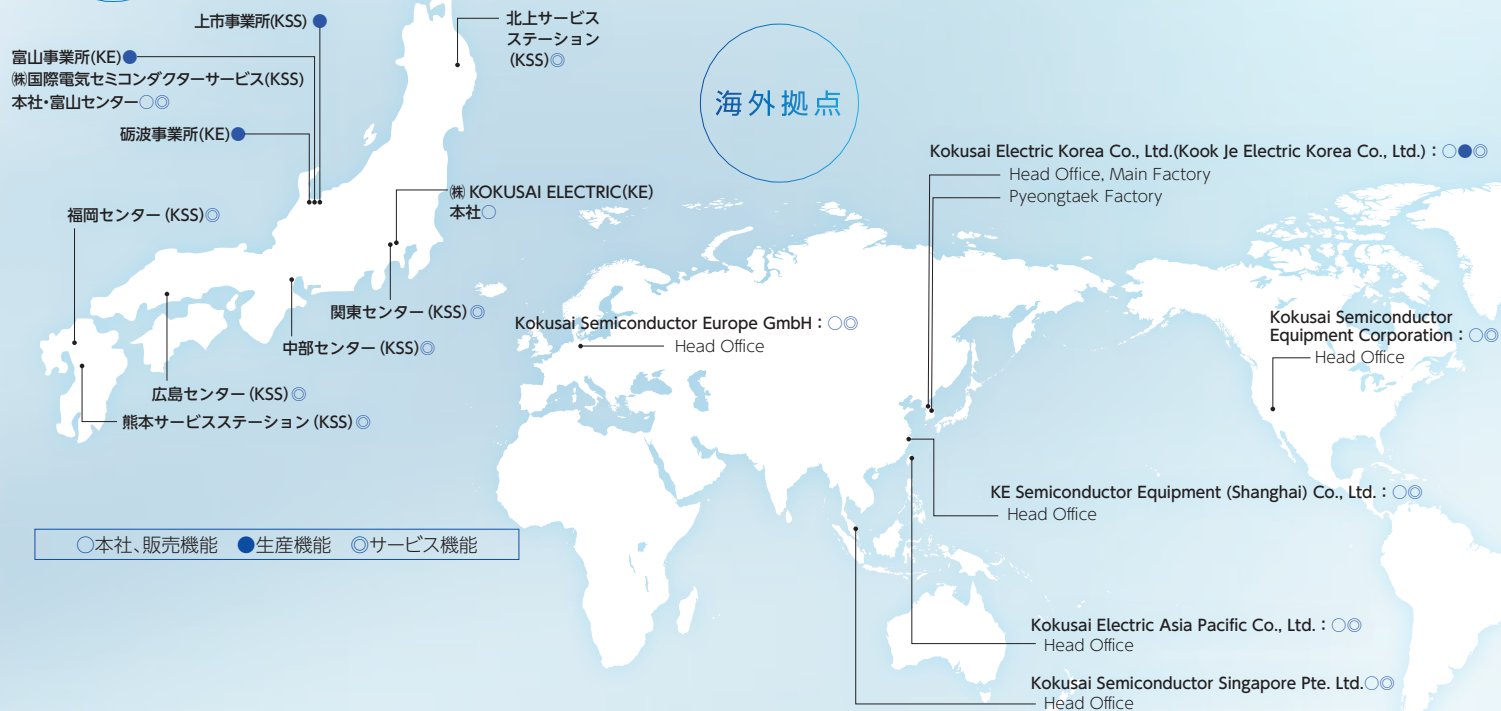
地域別従業員割合(連結)※



※ 2024年3月31日時点の当社従業員数は2,472人です。  
 ※ 従業員の重要な変動は発生していません。

国内拠点

海外拠点



## 主な開発、設計、生産拠点

## 富山事業所

立山連峰を望む富山市八尾町。専用のクリーンルーム内で次世代プロセスに対応した半導体製造装置等の開発、設計、生産を行い、世界の大手ユーザーからの最先端の高度な製品ニーズに対応しています。



## 砺波事業所

2024年9月に竣工した新たな生産拠点。IoT、DX、生成AIなどの先端ソリューションを導入することでスマートファクトリー化を推進。富山県砺波市に位置し、既存の富山事業所にも近く、サプライチェーンやエンジニアの共通化も効率的に行えます。



## 株式会社国際電気セミコンダクターサービス 上市事業所

北アルプス剋岳の麓に位置し自然環境に恵まれた富山県上市町で、超音波洗浄機、抵抗率測定器の開発、設計、生産および半導体製造装置向けコントローラーの生産を行い、世界のユーザーへ製品を供給しています。



## Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 天安本社・工場

韓国の首都ソウルから南に約100kmの距離にある忠清南道天安市に位置し、半導体製造装置の設計、生産、改造を行って韓国のユーザーを中心に製品を供給しています。



## Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 平澤工場

韓国の首都ソウルの南に位置した京畿道平澤市。韓国ユーザーのサービス拠点として、また、半導体製造装置の評価開発を行い、地産地消を生かし、高度な技術と製品ニーズに対応しています。



## トップコミットメント

# 成膜における技術的優位性を維持、強化し、 半導体デバイスの進化を支えていく

今、半導体デバイスの先端技術開発は、世界的な注目を集めています。その中で当社グループが、どのような独自の技術を持ち、どのような成長戦略を描いているのか、そして、ステークホルダーの皆様にもどのような価値を提供していこうとしているのか、経営トップからお話しさせていただきます。

## 技術と対話でお客様と社会に貢献することが私たちの使命

当社グループは、半導体デバイス製造の前工程における成膜に特化した、半導体製造装置専門のグローバルメーカーです。当社グループが柱とする技術の一つはバッチALD<sup>\*1</sup>技術です。難易度の高い複雑な構造での高品質な成膜と高い生産性を両立させ、バッチALD対応成膜装置では2023年の世界シェア1位<sup>\*2</sup>を誇っています。もう一つの柱となるのが、独自のプラズマ処理が生み出す潤沢なラジカルによって等方性とステップカバレッジに優れた膜質改善を高い生産性で実現するトリートメント(膜質改善)技術です。トリートメントプロセス装置では2023年の世界シェア3位<sup>\*</sup>3となっています。

当社グループが半導体製造装置の開発に着手したのは、1950年代でした。以来、70年以上にわたって研究開発に取り組み、1980年代には、自然酸化膜混入防止と面内均一性の改善、パーティクル<sup>\*4</sup>の発生を大きく低減させる縦型成膜装置を世界に先駆けて開発しました。さらに1990年代には、ALD技術を確立、バッチ成膜技術とALD技術を組み合わせたバッチALD技術は、半導体デバイス構造の微細化、多層化、複雑化、三次元化に不可欠な技術であるとの高い評価をいただき、半導体デバイスの進化に寄与するとともに、当社グループの事業も大きく拡大しました。そして、お客様と対話を重ね、いかに均一な膜を生産性高く作るかを追求し、成膜に関する技術を改良、進歩させてきました。

技術の革新によって半導体デバイスの進歩を支え、お客様と社会に貢献していく。それが私たちの使命です。これまでの歴史は、その使命を果たすための歩みであり、これからもその使命を忘れてはならないと思っています。

代表取締役 社長執行役員

金井 史幸

## トップコミットメント

### 中期事業目標は十分に達成可能

2024年3月期は1年を通じて、デバイスメーカーのNANDに対する投資抑制が影響し、前期比で減収減益となりました。一方で、中国のお客様の動きは活発であり、当社グループの業績の下支えとなっていました。市況は2024年3月期の前半に底を打ち、現在も回復基調が続いています。お客様が意欲的に新たな投資に乗り出すまでにはもう少し時間がかかりそうですが、2025年3月期は2023年3月期の状況に近いところまで戻ると見ています。

当社グループは中期事業目標として、連結ベースで売上収益3,300億円以上、調整後営業利益率30%以上を掲げ、今年度を起点に3、4年での達成をめざしています。WFE<sup>\*5</sup>の市場規模が1,200億ドル以上に拡大すれば、この目標は十分に達成できるものと考えています。

### デバイスの三次元化の中で 当社グループの技術が広く採用されていく

では、いかにして中期事業目標を達成し、さらにその先の成長を実現していくのか。当社グループの成長戦略について、ご説明します。

最も重要なポイントは、当社グループの事業の柱であるバッチALD対応成膜装置とトリートメントプロセス装置における、技術の絶対的優位性を確保し続けることです。半導体デバイスの中で、最初に三次元化したのはNANDでしたが、同様の動きが今後DRAMでも、Logic/Foundryでも起きてきます。今後、従来型の二次元DRAMはVCT<sup>\*6</sup> DRAM、3D Stacked DRAMへと移行し、Logic/Foundryにおいては従来のFinFET<sup>\*7</sup>がGAA<sup>\*8</sup>という世代に替わり、その先にCFET<sup>\*9</sup>も控えています。これらは全て三次元化していく動きであり、その過程でデバイスはより複雑な段差構造になっていきます。このとき、3D NANDで既に高い実績を誇る当社グループの技術が、圧倒的に力を発揮するはずです。

現在、お客様からいただくPOR<sup>\*10</sup>が順調に積み上がっている状況にあり、DRAM、Logic/Foundryにおいても当社グループの技術が採用していただけると自信を深めています。また、3D NANDでは、さらなる多層化が見込まれており、その方向に沿った技術開発に取り組んでいるところです。バッチALD技術は、当社グループが人財と資金を集中的に投資して

いる領域であり、技術の優位性を基盤に、成長する市場を確実に獲得していかなければならないと考えています。

二つ目のポイントは、ビジネスの裾野を広げていくことです。成熟ノードの領域で当社グループの装置のシェアは小さく、ここでシェアを伸ばせばグループ全体で事業規模が拡大するだけでなく、利益率の向上が期待できます。成熟ノードであっても今のデバイスで使われているわけで、そのマーケットを取りにいくことは戦術的に有効だと考え、取り組みを強化しているところです。

三つ目のポイントは、アドバンスド・パッケージング領域への“参入”です。既に当社グループの装置が後工程においても有効に活用いただけていますが、アドバンスド・パッケージングはこれからの発展、成長が期待される領域であり、当社グループの技術が生きるポテンシャルも相当大きくあります。この分野での研究も進め、新たな事業の柱にしたいと考えています。



### 成長のための投資は、躊躇なく果敢に行っていく

以上で申し上げた三つの成長戦略を推し進め、5年先、10年先の成長を確かなものにしていく、その裏付けとなるのが、研究開発を含めた「成長のための投資」です。当社グループは、従来、売上収益の4%から5%を研究開発費に充てていましたが、今後は6%以上へと引き上げる方針です。設備投資も、これまで年間20億円から30億円で推移していたものを、大型設備投資を除いて年間40億円から60億円へと拡充する方針としました。

投資家の方から、「競合他社が10%程度研究開発費を確保しているのに比べ、当社グループの研究開発費の割合が小さいのではないか」とよくご指摘を受けます。比較される競合他社は、

## トップコミットメント

当社グループより事業規模が大きく、幅広い領域の半導体製造装置を手掛けています。対して当社グループは成膜というプロセスに特化していますので、研究開発も効率良く行えています。

現在は、富山県砺波市での新工場建設（2024年10月稼働）、韓国でのデモルーム拡張など、今後の需要回復に対応した生産・研究開発体制の拡充を進めているところです。投資すべき題材が明確に見えてくるのであれば、研究開発であれ、設備であれ、成長のための投資を今後も果敢に実行していきたいと考えています。

## 独自色を打ち出し、実質を重視してESGに取り組む

当社グループは、上場をめざすことを決断した当初から、ガバナンス体制の整備をはじめ、ESG（環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化）の取り組みを強化してきました。2023年10月の東京証券取引所プライム市場への上場時点において、上場企業の平均的なレベルまでになったのではないかと認識しています。しかし、投資家の方々や資本市場からの評価を受けるのはこれからであり、当社グループらしい独自色を打ち出し、実質を重視したESGの取り組みをしていかなければならないと考えています。

独自という意味で、最も重視しているのは「環境」に対する取り組みであり、中でも省エネ製品の開発です。当社グループは熱を出しながら膜を作る装置のメーカーであり、消費電力を抑えた

装置の開発は、お客様と社会に貢献できるテーマだと思っています。ほかに、2024年3月のSBT<sup>\*11</sup>認定取得、2025年度に予定している富山事業所への水リサイクルシステム導入、新工場である砺波事業所においては100%再生可能エネルギーでの稼働実現をめざすなど、一つひとつ取り組みを進めているところです。



## 着実にお客様の役に立っていける会社でありたい

当社グループは、技術を生業としている会社です。しかし、“技術の良さ”だけを追い求めて、独りよがりになってはいけません。お客様は常に最先端の技術だけを求めているわけではなく、例えば使い勝手がいいとか、故障しにくいとか、今よりわずかでもメリットの多い装置を求めていることは、多々あります。お客様の視点に立って、対話を重ねていけば、お客様も私たちも、新たな発見、新たな技術につながり、多様なイノベーションを生み出していけると信じています。

私たちは、“とんでもない発明”をする会社ではないかもしれませんが、着実に、お客様の役に立っていける会社でありたいと強く思っています。その想いを、「技術と対話で未来をつくる」というコーポレートスローガンに込めました。お客様と対話して何かに気付く、何かに気付いたらお客様に提案してみる、そうしたことにいつも活力を持って取り組んでいる従業員の集まり。それが、KOKUSAI ELECTRICグループです。

そして、私たちは、先端技術との対話だけでなく、自然環境、社会課題、自分自身とも対話を重ね、ビジネスとESGの両面からステークホルダーの皆様の未来の創造に貢献していきたいと考えています。

※1 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

※2 TechInsights Inc. “TI\_ALD Tools - Batch\_YEARLY\_v24.04” 2024 (April)

※3 Gartner®, Market Share: Semiconductor Wafer Fab Equipment, Worldwide, 2023, Bob Johnson, Gaurav Gupta, Menglin Cao, 1, May 2024

トリートメントプロセス装置：RTP and Oxidation/Diffusion

GARTNER は、Gartner Inc. または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved. Gartner は、Gartner リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジーユーザーに助言するものではありません。Gartner リサーチの発行物は、Gartner リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartner は、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。本書に記載するGartnerのコンテンツ（以下「Gartnerコンテンツ」）は、Gartnerシンジケート・サブスクリプション・サービスの一部としてGartner, Inc. (以下「Gartner」)が発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。Gartnerコンテンツの内容はいずれも、そのコンテンツが発行された当時の内容であり、本書が発行された日の内容ではありません。また、Gartnerコンテンツに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

※4 半導体デバイスの製造プロセスにおいて悪影響を及ぼす主に数百～数千nmレベルの微粒子

※5 Wafer Fab Equipmentの略

※6 Vertical Channel Transistorの略

※7 Fin Field-Effect Transistorの略

※8 Gate All Aroundの略

※9 Complimentary Field Effect Transistorの略

※10 Process of Recordの略

※11 SCIENCE BASED TARGETSの略で、パリ協定が求める水準と整合した、5～10年を目標年として企業が設定するGHG排出削減目標のこと

## サステナビリティ経営

# 当社グループのCSR・サステナビリティ経営の考え方

当社グループは、事業活動を通じて社会の信頼・期待に応えていくことが企業の社会的責任であると考えています。

私たちのサステナビリティ経営は、この社会的責任を強く自覚した上で、事業活動とESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面から経済価値および環境・社会価値を追求することにより、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざすものです。

当社グループでは、企業理念、マテリアリティ(重要取り組み課題)、専門会議体の運営、国際的イニシアティブへの参画などの活動基盤により、サステナビリティ経営を推進しています。

これらの活動の実践状況は、本報告書やウェブサイトなどで公表し、ステークホルダーの皆様と当社グループのサステナビリティ経営について広く対話する材料とします。

### ▶ SDGsの達成に寄与・持続可能な社会の実現 ◀



### ▶ 当社グループの持続的な発展 ◀



## KOKUSAI ELECTRICグループの企業理念

当社グループは、KOKUSAI ELECTRIC Wayのもと、SDGs達成への貢献と当社グループの持続的な発展の両立をめざすため、重点的に取り組む課題としてマテリアリティを特定し、事業活動とESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面から、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざしています。

### KOKUSAI ELECTRIC Way< コーポレートスローガン >

技術と対話で未来をつくる / Technology & Tai-wa® for Tomorrow

－ KOKUSAI ELECTRICグループは、技術と対話で創造と革新が生まれる未来を支えます －

マテリアリティ (重要取り組み課題)

中長期事業戦略／中期経営計画

年度運営方針

各部門の運営方針・業務予算、具体的なアクションアイテム/KPI

B (ビジネス) の側面

予算会議、事業戦略会議等で審議・フォローアップ

E/S/Gの側面

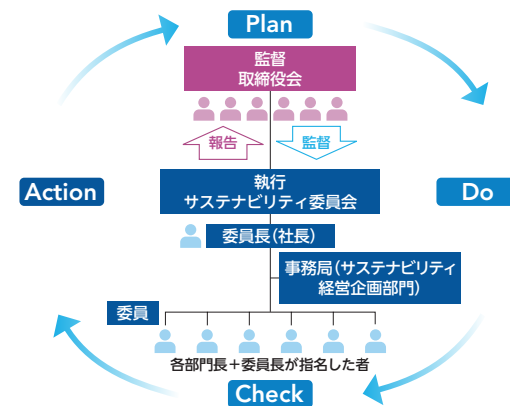
サステナビリティ委員会で審議・フォローアップ

## サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティ活動を牽引する専門の会議体として、社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置・運営しています。

サステナビリティ委員会は、さまざまな社会課題、事業課題に対応するために必要な専門性をもった委員で構成しています。委員会の審議事項は、マテリアリティ、外部の要求事項等を考慮しながら決定しています。委員会を中心としたサステナビリティ活動の状況は、定期的に取り締役に報告し、社内に周知しています。

サステナビリティ活動の推進状況は、本報告書や当社ウェブサイトなどで公表し、ステークホルダーの皆様と広く当社の経営について対話する材料としていきます。



## サステナビリティ経営

### Responsible Business Alliance (RBA)

富山事業所が、Responsible Business Alliance(以下、RBA)のValidated Assessment Program(以下、VAP)監査において、最高評価であるプラチナ・ステータスを取得しました。

RBAは、グローバルサプライチェーンにおける責任あるビジネスの運営に特化した世界最大規模の業界連合であり、労働者が敬意と尊厳をもって処遇されること、労働環境が安全であること、さらにその事業活動が自然環境に対し責任を持ち、倫理的に行われることを確実にするための基準を、RBA行動規範として定めています。

VAP監査は、事業所の運営がRBA行動規範に準拠し適切に行われているかを第三者監査機関が評価するものです。

このたび富山事業所は、労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムの各項目において、RBA行動規範に準拠し、適正に管理・運用していることが認められ、200点満点の評価スコアを獲得して、プラチナ・ステータスを取得しました。当社はこの結果を受け、富山事業所のプラチナ・ステータスの維持とグループ会社を含む他事業所での取り組み強化を進め、RBA行動規範に準拠した企業活動をより一層推進していきます。

参考▶ 富山事業所がRBAのVAP監査で最高評価のプラチナ・ステータスを取得 | <https://www.kokusai-electric.com/news/document/2024061700>



### 国際的イニシアティブへの参画

当社は、社会の動向を把握し、自社課題の抽出とその解決に向けた取り組みや監視を適切に進めていくため、次の国際的イニシアティブに参画し、サステナビリティ経営を推進しています。

#### 国連グローバル・コンパクト(UNG)

2022年6月、UNG<sup>\*1</sup>に署名し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10の原則に則った活動を推進しています。

また、UNGの窓口となるGCN<sup>\*2</sup>にも加盟し、活動を推進しています。

<sup>\*1</sup> 国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact) :

国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアティブで、各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組み。

<sup>\*2</sup> 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (Global Compact Network Japan) :

国連グローバル・コンパクトに署名・加入している企業・団体がともにサステナビリティを推進しているプラットフォーム。



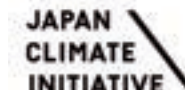
#### 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

2021年8月、TCFD<sup>\*</sup>への賛同を表明し、気候変動が事業におよぼすリスクや機会などに対し、提言内容に沿った取り組みを進めるとともに、提言に沿った情報開示を行っています。

また、TCFDの提言に賛同する各機関が効果的な情報開示等に向けた議論を行う場である「TCFDコンソーシアム」および企業や自治体、団体、NGOなどの多様なネットワーク「気候変動イニシアティブ」にも参加しています。

<sup>\*</sup> 気候関連財務情報開示タスクフォース (Task force on Climate-related Financial Disclosures) :

気候変動が企業・機関の事業に与える影響や、それらに対する取り組みについての情報開示を推進するための枠組み。



参考▶ TCFD提言に沿った情報開示 |

<https://www.kokusai-electric.com/csr/environment/tcfd>

## マテリアリティ

## マテリアリティの特定プロセス

当社グループでは、SDGs達成への貢献と当社グループの持続的な発展の両立をめざすため、重点的に取り組む課題としてマテリアリティを特定しています。国際的に要求されている事項や、当社グループのサステナビリティ経営課題から、マテリアリティ候補を抽出・整理し、ステークホルダーの皆様と当社グループのそれぞれにとって重要度の高い項目をマトリクス評価により絞り込み、取締役会において自社の取り組みや戦略との整合性を確認の上、5つのマテリアリティと13の重点テーマを特定しています。

マテリアリティ、重点テーマから、活動アイテムへと具体化し、KPIを定めて進捗管理しており、その状況はサステナビリティ委員会や取締役会でフォローアップしています。

マテリアリティの特定プロセスや、社内推進活動の状況は、統合報告書やウェブサイトを通じて積極的に社内外に公表し、ステークホルダーの皆様との対話を促進していきたいと考えています。

参考▶ マテリアリティ(重要課題) | <https://www.kokusai-electric.com/csr/sustainability/materiality>

## 当社が考える5つのマテリアリティ

| マテリアリティ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 重点テーマ               | 活動アイテム                                             | 主な取り組み (本報告書掲載ページ)        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------|---------------------------|
|  <b>創造と革新による社会への貢献</b>                                                                                                                                                                              | 新技術・新製品の創出          | 先行要素開発・外部機関との共同開発推進                                | <a href="#">Q P.38-41</a> |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | お客様満足度の向上           | VOC*に対応した製品・技術、サービスの提供<br>*VOC : Voice Of Customer | <a href="#">Q P.41-44</a> |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 経済パフォーマンスの向上        | 業績・投資等の向上、投資効果の確認                                  | <a href="#">Q P.59-62</a> |
|  <b>持続可能な社会の創造・地球環境の保全</b>      | 環境負荷の低減             | 温室効果ガスの排出削減                                        | <a href="#">Q P.23</a>    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     | エネルギー管理の徹底                                         | <a href="#">Q P.24</a>    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     | 廃棄物・有害物質管理の徹底                                      | <a href="#">Q P.25</a>    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     | 水・排水管理の徹底                                          | <a href="#">Q P.26-27</a> |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 技術・製品を通じた環境への貢献     | 環境配慮製品の開発                                          | <a href="#">Q P.27</a>    |
|  <b>イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント</b>                                                                                                                                                             | 持続可能な調達の推進          | サプライチェーン・マネジメントの強化                                 | <a href="#">Q P.29</a>    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 多様な人財の尊重            | ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン                             | <a href="#">Q P.30-31</a> |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 自ら学び、考え、実行する人財の開発   | グローバル人財の育成、優秀人財の確保                                 | <a href="#">Q P.33-34</a> |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 健康と安全の維持・向上         | 労働安全衛生マネジメントの強化                                    | <a href="#">Q P.35-37</a> |
|  <b>サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化</b>                                                                                                                                                                                                                                            | ガバナンスの強化            | コーポレート・ガバナンスの強化                                    | <a href="#">Q P.46-47</a> |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     | コンプライアンスの徹底                                        | <a href="#">Q P.48-52</a> |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 重大ビジネスリスク・マネジメントの徹底 | SCR*/CRリスク対策・BCPの強化<br>*SCR : Super Clean Room     | <a href="#">Q P.53</a>    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     | 情報セキュリティリスク対策・BCPの強化                               |                           |
|  <b>人権の尊重・配慮</b>                                                                                                                                                                                                                                                               | 経営の透明性確保            | 適時・適切な社内外への情報開示                                    | <a href="#">Q P.54</a>    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 人権の尊重               | 人権に関する社内理解の促進・啓発                                   | <a href="#">Q P.37</a>    |

※ マテリアリティ、重点テーマ、活動アイテムについては、2024年3月に開催したサステナビリティ委員会で変更がないことを確認しています。

## 価値創造プロセス

当社グループは、サステナビリティ経営基盤[KOKUSAI ELECTRIC Wayの実現とESGの取り組み(環境・社会課題の解決、コーポレートガバナンスの強化)]のもと、解決すべきマテリアリティを起点に、経営資本を有効に活用した事業とESGの取り組みの両側面での活動を通じ、産業・社会の発展や持続可能な社会の構築に貢献していく価値創造プロセスを描き、その実現に向け高品質・高性能な製品および付加価値の高いサービスの提供、持続可能な社会の構築に努めていきます。

KOKUSAI ELECTRIC Wayを実現するための継続的改善

マテリアリティの特定

INPUT

OUTPUT

OUTCOME

経営会議・サステナビリティ委員会審議

重要資本×私たちの価値観・行動

価値創造、社会貢献に向けた  
取り組み

取り組みの成果となるアウトカムの確認

事業活動

創造と革新  
による  
社会への貢献

持続可能な  
社会の創造・  
地球環境の  
保全

イノベーション  
創出の源泉  
となる人財  
マネジメント

サステナビリティ  
経営の実現に  
向けた  
ガバナンス体制  
の強化

人権の尊重・  
配慮

ESG

▶2023年度実績

財務資本

- 純資産 1,395億円
- 自己資本比率 43.4%

知的資本

- 研究開発就業人員  
(国内) 約400人

社会関係資本

- 協業件数 26件  
(大学・外部機関・他社)

自然資本

- 電気 45,014MWh
- 燃料油(ガソリン) 19kL
- 燃料油(軽油) 11kL
- 燃料油(重油・灯油) 258kL
- ガス(都市ガス・LPG) 115km<sup>3</sup>
- 水(上水、工業用水) 206km<sup>3</sup>

人的資本

- 国内就業人員 1,335人
- 海外就業人員 1,148人

製造資本

- グローバルネットワーク  
国内2、海外6、計8社

技術

対話

- 事業・財務  
パフォーマンスの向上
- 環境配慮製品・  
新規サービスの市場投入
- 研究開発・  
協業パートナーシップ  
の強化
- お客様志向の製品、技術、  
サービスの提供

▶2023年度実績

18,344台

製品出荷台数 Q.P.4  
(2024年 3月末累計)

1,808億円

売上収益(連結) Q.P.5

378億円

調整後営業収益(連結) Q.P.62

お客様満足度 Q.P.42

80%以上 ※CS調査で「大変満足」、「満足」を受領した割合

お客様表彰 Q.P.43

10BEST Suppliers /  
THE BEST Suppliers 受賞

お客様表彰 Q.P.43

EPIC Distinguished  
Supplier Award 受賞

お客様表彰 Q.P.43

優秀協力会社 最優秀賞 受賞

事業の  
持続的な  
発展

半導体の進化が  
もたらす  
産業・社会の発展

- 半導体搭載製品  
の高性能・省エネ化
- 半導体産業の雇用の  
創出
- IoT技術の普及に  
よる社会基盤の  
強化

- 温室効果ガスの排出削減
- 再生可能エネルギーの  
活用
- 持続可能な  
サプライチェーンの構築
- ダイバーシティ・エクイ  
ティ&インクルージョン  
の推進
- 働き方改革
- キャリア開発  
プログラムの展開
- コンプライアンス・  
リスク管理の強化

▶2023年度実績

22,067 t-CO<sub>2</sub>

Scope 1+2 GHG  
排出量 Q.P.65

806,107 t-CO<sub>2</sub>

Scope 3 GHG  
排出量 Q.P.65

20%

再生可能エネルギー  
購入比率 Q.P.25

30%

廃棄物発生量  
原単位改善率 Q.P.25

98%

サステナブル調達チェック  
シート適合率 Q.P.29

4.7%

女性管理職比率  
Q.P.30

66%

育児休暇取得率(男性)  
Q.P.31

100%

育児休暇取得率(女性)  
Q.P.31

84講座

e-Learning講座数  
Q.P.34

0人

業務上の死亡者数  
Q.P.37

1億円

能登半島地震被災地・  
被災者義援金 Q.P.45

100%

取締役会の出席率  
Q.P.48

43,428時間

従業員の能力開発やスキル向上を  
目的とした総研修時間 Q.P.66

0件

重大な法規制違反・罰金・課徴金・  
訴訟等の総件数 Q.P.66

サステナブル  
社会への  
継続的な  
価値創造

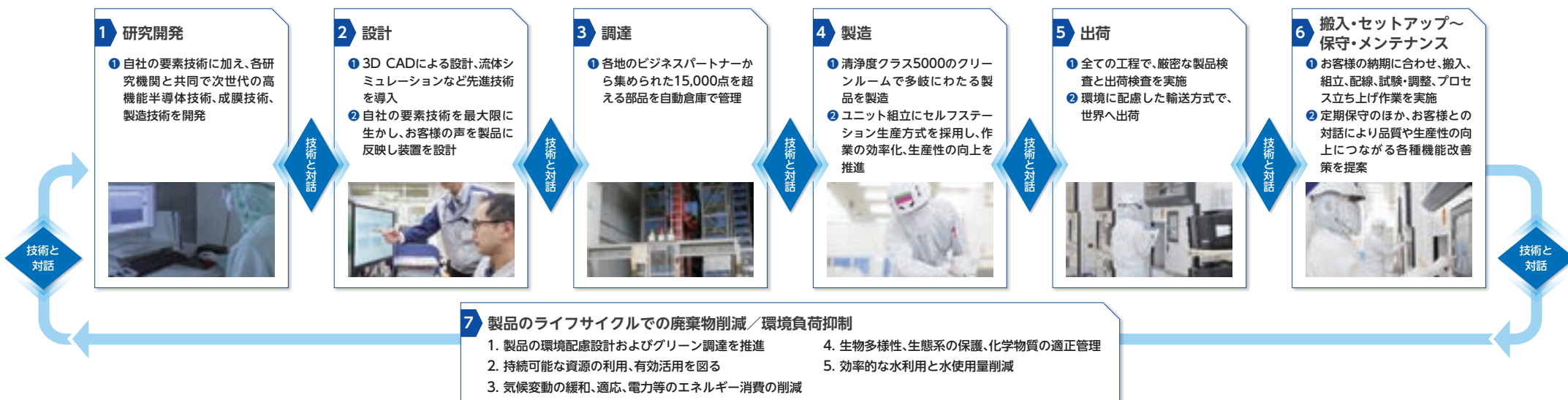
持続可能な  
社会の構築

- 環境負荷の低減
- 省エネルギー社会  
の実現
- 人権課題の解決
- 格差のない社会  
の実現
- 地域コミュニティ  
との共生

## バリューチェーン

## KOKUSAI ELECTRIC Wayを実現するための継続的改善を推進

当社グループは、バリューチェーンにおける6つの資本を有効に活用しながら、KOKUSAI ELECTRIC Wayを実現するための継続的改善を推進し、社会に良い影響（インパクト）を与えることをアウトカムと考えております。物理限界値に近い数ナノメートルの微細加工技術をはじめとした世界トップレベルの成膜を可能とする半導体製造装置の研究開発、生産性向上に加え、環境保全、働きがいのある職場づくり、サプライチェーンマネジメント強化など、より良い社会の構築に向けた取り組みをバリューチェーン全体で進めています。今後も高品質・高性能な製品および付加価値の高いサービスの提供、持続可能な社会の構築に努めていきます。



重要資本



財務資本



製造資本



自然資本



社会・関係資本



知的資本



人的資本

## KOKUSAI ELECTRIC Wayを実現するための継続的改善の取り組みの例

- 新技術・新製品の研究開発、新ドメインの確立を進め、事業拡大を図る
- 製品ライフサイクル全体にわたって、お客様のニーズに合わせたサービスビジネスのさらなる拡充を図る
- 今後の需要拡大に対応する生産体制および開発体制の拡充、DXを活用した生産性向上を図る
- 高性能半導体デバイスを製造するために必要とされる技術提供
- 生産性の高い製造装置の提供
- 環境にやさしい省エネルギーな製造装置の提供
- 気候変動がおよぼすリスクや機会について、TCFD提言に沿った取り組みや情報開示を推進
- 河川の水質向上や生物多様性に向けた河川の清掃活動などの地域活動を推進
- 廃棄物量の多くを占める廃酸は、廃水処理方法の見直しを推進
- 当社のサステナブル調達ガイドラインの共有、優秀パートナー表彰、調達BCPの展開を通じて、サプライチェーン・マネジメントを強化
- ウェブサイトのリニューアル、Global Siteの新設、会社紹介動画の制作、ニュースリリースの拡充、統合報告書の充実、社内広報のリニューアルを実施
- スマート製造システムを導入し、今までにない革新的なものづくりを追求
- オンラインリモートトレーニングを導入し、安全で効率的な操作を追求
- プロセスと品質管理にAIを活用し、データサイエンスによる材料開発を追求
- 技術研修や講演会、プレゼンテーション研修など、スキルアップ研修を展開
- 語学研修、海外拠点間の人財異動などグローバル人材の育成を展開
- 当社の経営上、重要性・優先度が増すスキルについて、執行役員に意識調査を展開

## 中期経営計画

# 中期経営計画

当社グループは、予想される市場環境やお客様ニーズの変化に適切に対応し、さらなる高収益体質へと転換するための施策を推進するため、中長期的な事業戦略および中期事業目標を策定しています。

なお、当社グループの経営方針、経営戦略については、当社ウェブサイトをご参照ください。

## Ⅰ 事業環境の展望

半導体デバイスの市場規模は、2010年の約3,000億ドルに対し、12年後の2022年には約6,100億ドルと2倍以上に拡大しており、2023年から2028年まで年平均成長率9.5%で成長することが予想されています\*1。半導体デバイス市場拡大の背景には、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要拡大や、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターの拡充、環境負荷低減への投資（GX）等の産業向けの需要拡大、主要国による産業支援策があります。足元の世界経済は、不透明な経済環境を受けてスマートフォンやパソコン等の電子機器の需要が引き続き低調に推移し、NANDを中心に半導体デバイスメーカーの投資抑制が続いています。しかし、半導体デバイス市場では在庫調整が進んでおり、メモリデバイス単価の上昇が見られ始めたことから、2023年前半に市況が底を打ったとの見方をしています。2024年後半から2025年にかけて、半導体デバイスの需要が本格回復し、2027年に向けて技術革新の継続・加速により再び成長基調へ進んでいくものと期待しています\*2。

半導体製造装置市場は2010年の約300億ドルに対し、12年後の2022年には約980億ドルと3倍以上に拡大しており、2023年から2028年まで年平均成長率7.5%で成長することが予想されています\*2。足元では不透明な経済環境を受けて、NANDを中心に半導体デバイスメーカーの投資抑制が続いていますが、半導体デバイスの需要回復に伴って半導体製造装置の需要も回復するものと見えています。中長期的には、半導体デバイスの微細化、構造の複雑化、三次元化が進む中で、難易度の高い成膜と高い生産性を両立することのできる半導体製造装置へのニーズが高まると考えています。

※1 出典:TechInsights Inc. Semiconductor Forecast (March 24)

※2 出典:TechInsights Inc. IC MANUFACTURING EQUIPMENT MARKET HISTORY AND FORECAST (2018 - 2028) (March 2024)

### 半導体デバイス／半導体製造装置の世界市場規模 (単位:十億ドル)

|                | 2010年 | 2022年 | 2023年 | 2028年(予想) |
|----------------|-------|-------|-------|-----------|
| 半導体デバイスの世界市場規模 | 296.7 | 613.9 | 559.1 | 878.7     |
| 半導体製造装置の世界市場規模 | 30.4  | 97.7  | 99.0  | 142.3     |

出典:TechInsights Inc. Semiconductor Forecast (March 2024)

出典:TechInsights Inc. IC MANUFACTURING EQUIPMENT MARKET HISTORY AND FORECAST (2018 - 2028) (March 2024)

## Ⅰ 中長期的な経営方針

当社グループは、半導体製造プロセスの前工程における「成膜」工程に注力しており、バッチ成膜装置、トリートメント（膜質改善）プロセス装置で世界トップクラスのシェアを有しています。近年、半導体デバイスの微細化や構造の複雑化、三次元化によってウェーハの表面が複雑な形状になり、高品質な薄膜等を形成するにはより高度な技術が必要とされています。これに対して当社グループは、難易度の高い成膜と高い生産性を両立するバッチ成膜技術や、高い生産性を維持しつつ形成された薄膜の膜質を改善するトリートメント技術を生かした高付加価値製品の販売拡大や研究開発に注力し、事業拡大を図っていきます。

また、装置のライフサイクル全体にわたって、メンテナンスや修理、部品供給、移設・改造などお客様のニーズに合わせたサービスの拡充を図るとともに、今後の需要拡大に対応するための生産体制および開発体制の拡充、DXを活用した生産効率向上にも注力していきます。

ESGの取り組みでは、①創造と革新による社会への貢献、②持続可能な社会の創造・地球環境の保全、③イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント、④サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化、⑤人権の尊重・配慮の5つのマテリアリティに基づき、課題解決に向けた活動を推進していきます。

## Ⅰ 具体的な施策

- ① 高付加価値な技術・製品の継続的な創出、10年先を見据えた研究開発
- ② 売上・利益のさらなる拡大のための提案力とお客様エンゲージメント強化
- ③ 富山県砺波市における事業所の立ち上げと、新生産方式による生産能力の倍増化
- ④ サービスビジネスのさらなる拡大
- ⑤ グループ一体化経営による事業活動改革の継続
- ⑥ 収益率向上に向けたグループ横断での業務効率向上のさらなる推進
- ⑦ サステナビリティ経営の高度化推進

※詳細は有価証券報告書をご参照ください。

## 中期経営計画

### Ⅰ 中期的な事業戦略

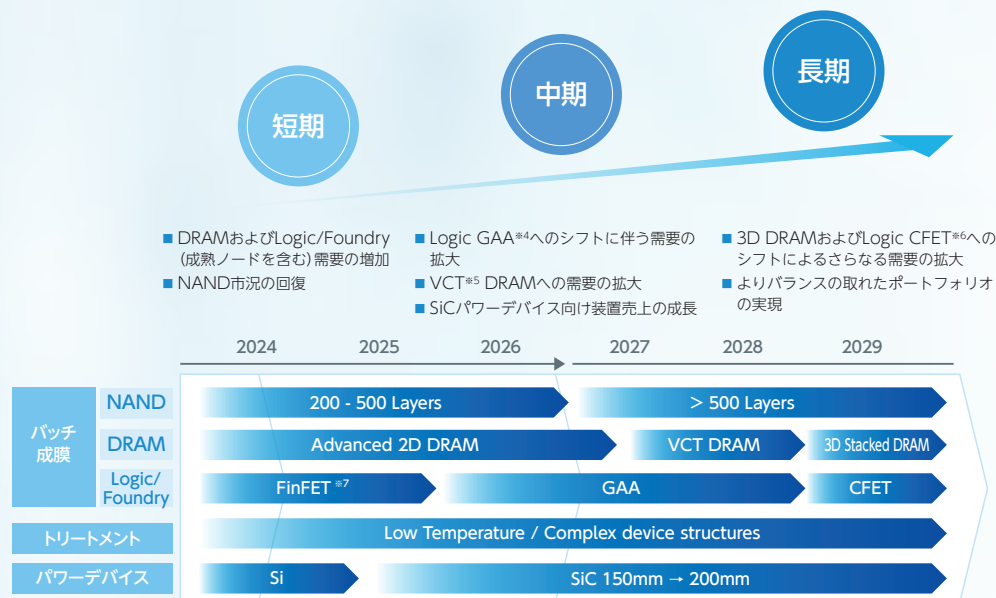
3つの戦略に重点的に取り組むことでWFE<sup>※1</sup>を上回る事業成長の実現をめざします。

- 1 NAND、DRAM、Logic/Foundryの各アプリケーションの複雑化・三次元化に合わせて、当社のバッチALD<sup>※2</sup>対応装置、トリートメントプロセス装置の販売を拡大
- 2 成熟ノード向けのバッチ成膜装置や成長著しいSiCパワーデバイス向け装置の販売推進による「成膜」領域での収益基盤の拡大
- 3 製品のライフサイクル全体でお客様のニーズに対応するサービスを提供し、高収益なサービスビジネスの事業拡大

※1 Wafer Fab Equipmentの略

※2 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

#### 短期・中長期のカタリスト<sup>※3</sup>当社グループのロードマップ



※3 当社推定 ※4 Gate All Around ※5 Vertical Channel Transistorの略 ※6 Complimentary Field Effect Transistor  
※7 Fin Field-Effect Transistor

### Ⅰ 中期事業目標

当社グループは、WFEが1,200億ドル以上に拡大することを前提として、3～4年での達成をめざす中期事業目標を設定しています。具体的には、売上収益3,300億円以上、調整後営業利益率30%以上をめざしています。ビジネス別売上構成は装置ビジネスが75%程度、サービスビジネスが25%程度、また、装置売上のアプリケーション別売上構成はLogic/Foundry、その他で50%、DRAMとNANDを合わせたメモリーで50%を想定しています。設備投資は従来の年間20～30億円から年間40～60億円に増加し、半導体デバイスの進化に対応するため、売上収益の6%以上に相当する研究開発費を毎年投じていきます。

また、当社グループでは、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、中長期的な視点で資本収益性を向上させるため、WACC (Weighted Average Cost of Capital: 加重平均資本コスト) を上回るROIC (Return on Invested Capital: 投下資本利益率) およびROE (Return on Equity: 自己資本利益率) の目標を設定しています。ディスクロージャーポリシーに則り、ステークホルダーの皆様と積極的に対話を行ってまいります。

|                     | 2024年3月期実績       | 中期目標       |
|---------------------|------------------|------------|
| 売上収益                | 1,808億円          | 3,300億円以上  |
| 装置ビジネス売上比率          | 65%              | 75%程度      |
| サービスビジネス売上比率        | 35%              | 25%程度      |
| 調整後営業利益率            | 20.9%            | 30%以上      |
| 研究開発費 (対売上収益比率)     | 7.0%             | 6%以上       |
| (参考) ROE (自己資本利益率)  | 15.7%            | 25%以上      |
| (参考) ROIC (投下資本利益率) | 10.1%            | 23%以上      |
| (参考) 前提としたWFE市場規模   | \$100Bil (2023年) | \$120Bil以上 |

### Ⅰ 株主還元の強化

- ① 国内外の同業他社と同水準の連結配当性向20～30%
- ② ネットキャッシュ<sup>※8</sup>達成後、有利子負債分割償還後フリー・キャッシュ・フロー<sup>※9</sup>の70%程度に相当する金額を機動的な自己株式取得および配当に充当することをめざす
- ③ 配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は、中期事業目標達成時に約50%を見込む

※8 ネットキャッシュ＝現金及び現金同等物－有利子負債

※9 有利子負債分割償還後フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー－有利子負債の分割償還額

## 事業戦略

## 事業戦略

近年、半導体デバイス構造の複雑化、三次元化によってウェーハの表面が複雑な形状になり、高品質な薄膜を形成するにはより高度な成膜技術が必要とされています。また、複雑な形状での高品質な成膜には時間がかかるため、生産性の課題が顕在化しています。これに対して当社グループは、難易度の高い成膜と高い生産性を両立するバッチALD※1技術や、高い生産性を維持しつつ形成された薄膜の膜質を改善するトリートメント技術を生かした高付加価値製品の販売拡大や研究開発に注力し、事業拡大を図っていきます。また、装置のライフサイクル全体にわたって、メンテナンスや修理、部品販売、移設・改造などお客様のニーズに合わせたアフターサービスの拡充を図るとともに、今後の需要拡大に対応するための生産体制および開発体制の拡充、DXを活用した生産効率向上にも注力していきます。

## 装置ビジネスの概要

## 成膜プロセス装置

成膜プロセス装置は、ウェーハの電子回路形成における回路素材となるポリシリコン膜や絶縁膜等の薄膜を形成する装置です。「ALD」「LP-CVD」「酸化」「拡散」「アニール」などに適応しています。この成膜工程は、ウェーハ上の回路形成において重要な役割を担うことから、各装置に高度な技術と信頼性の高い製品提供が不可欠となります。当社グループの主力製品であるバッチ成膜装置は、世界中の半導体デバイスメーカーから高く評価されており、中でもバッチALD対応装置は世界トップクラスのシェアを有しています。

ミニバッチ成膜プロセス装置「TSURUGI-C<sup>2</sup>® 剣®」

- 次世代対応に向けた成膜性能と高生産性を備えた装置
- 最新のバッチALD技術など薄膜形成プロセスに対応



## ラージバッチ成膜プロセス装置「AdvancedAce®-II」

- 高難易度成膜に加えてラージバッチによる処理枚数の増加と処理時間の短縮を実現した装置
- バッチALD技術、バッチCVD技術、酸化技術、拡散技術、アニール技術などに対応



## QUIXACE®-II

- 高品質な成膜性能と高生産性を備えた装置
- バッチALD技術、バッチCVD技術、酸化技術、拡散技術、アニール技術などに対応
- 豊富な納入実績を誇る当社ベストセラー製品



## トリートメント（膜質改善）プロセス装置

トリートメントプロセス装置は、成膜後にプラズマや加熱により膜中の不純物の除去や粒子を安定させることで膜質を改善させることを目的とした装置です。当社グループで製造・販売しているトリートメントプロセス装置には、独自のプラズマ源を用いた酸化・トリートメントプロセス装置、ノンプラズマでヒーターを熱源としたアニール装置などがあります。特に「MARORA®」は複雑な半導体形状に対しても高い生産性と品質でのトリートメントが可能であり、半導体デバイスメーカーからの需要を集めています。

## 枚葉トリートメントプロセス装置「TANDUO®」

- 成膜後に加熱により膜質を改善させることを目的とした装置
- 低温でのアニールが可能



## 枚葉トリートメントプロセス装置「MARORA®」

- 成膜後にプラズマや加熱により膜質を改善させることを目的とした装置
- 複雑な半導体形状に対して、高い生産性と品質でのトリートメントが可能



## VERTEX® Revolution

- 共通プラットフォームによる操作性の統一
- メンテナンス作業の一貫性
- スペアパーツの共通化による在庫コストの最適化
- WPS (Wafer Protection System) による高額なSiCウェーハのスクラップコスト低減



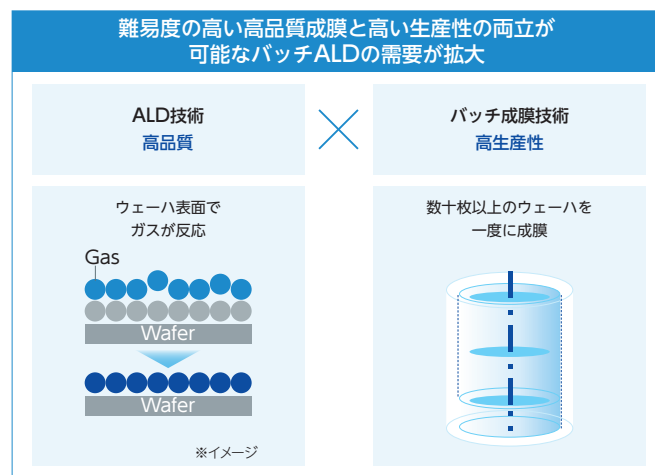
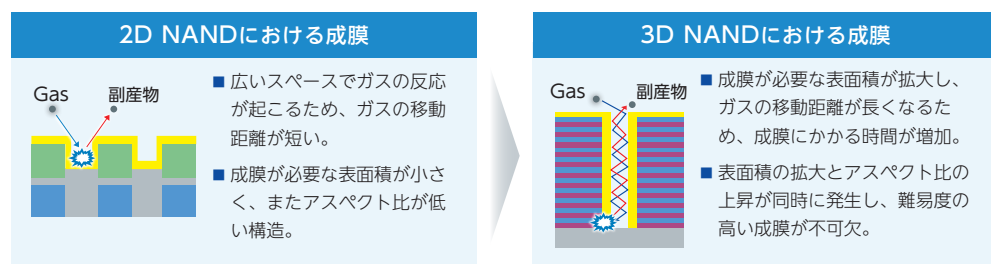
※1 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

## 事業戦略

### 当社グループの強み

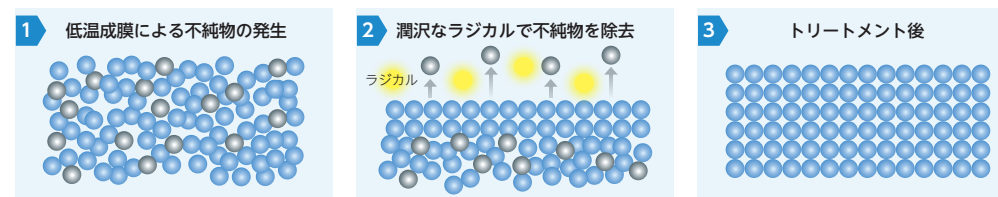
#### ■ バッチALD<sup>※1</sup>技術

ALD (Atomic Layer Deposition) 技術は、高品質な薄膜をステップカバレッジ良く形成することが可能な難易度の高い成膜技術で、半導体デバイスの進化とともにニーズが高まっています。このALD技術は、複数のガスをサイクリックに供給し、成膜を行うため、成膜に時間がかかり生産性に課題がありました。これに対して、一度に数十枚以上のウェーハへの成膜を可能とするバッチ成膜技術の生産性の高さが有効な解決策となります。高品質な成膜を実現するALD技術と、数十枚以上のウェーハを一度に成膜するバッチ成膜技術を組み合わせた当社グループのバッチALD技術は、高生産性と高難易度な成膜を両立する論理的なソリューションです。



#### ■ トリートメント (膜質改善) 技術

トリートメント技術とは、成膜後にプラズマや熱を加えることにより膜中の不純物を除去し、粒子を安定させることで膜質を改善させる技術です。半導体デバイスの微細化・複雑化に伴い低温環境での成膜需要が高まっており、トリートメント技術は低温環境で膜質改善を可能にするソリューションとしても需要が拡大しています。当社グループのトリートメントプロセス装置は、独自のプラズマ方式が生み出す潤沢なラジカルにより、等方性とステップカバレッジに優れた膜質改善を、高い生産性で実現するソリューションです。



#### ■ アプリケーション別の取り組み

3D NANDで先行した技術的優位性をDRAMやLogicに展開し、NAND、DRAM、Logic/Foundry向けのそれぞれのバランスのとれた成長をめざします。

|               |                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Logic/Foundry | <ul style="list-style-type: none"> <li>・GAA<sup>※2</sup>で新規開発POR<sup>※3</sup>を獲得済み。</li> <li>・GAA第2世代でTAM<sup>※4</sup>が拡大、さらなる新規POR獲得をめざす。</li> <li>・CFET<sup>※5</sup>でのバッチ成膜プロセス増加 (FinFET<sup>※6</sup>比1.4倍) に伴いシェア拡大をめざす。</li> </ul> |
| DRAM          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端DRAMの高難度成膜で新規PORを獲得済み。</li> <li>・デバイス進化でTAM拡大、さらなる新規POR獲得をめざす。</li> <li>・3D DRAMでのデバイス構造複雑化に伴い、3D NANDと同様にシェア拡大をめざす。</li> </ul>                                                               |
| NAND          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラージバッチ成膜プロセス装置＋ミニバッチ成膜プロセス装置により、3D NANDの成膜プロセスで圧倒的シェアを獲得済み。</li> <li>・市況回復とデバイスの多層化が進むにつれて需要拡大が期待される。</li> </ul>                                                                                |

※1 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

※2 Gate All Aroundの略

※3 POR: Process of Recordの略で、顧客の半導体製造プロセスにおける製造装置認定を指す

※4 Total Addressable Marketの略

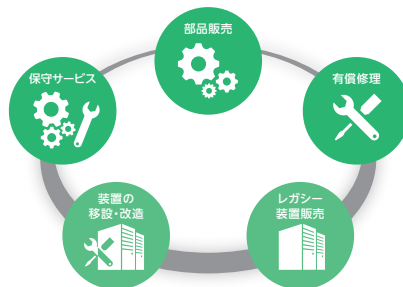
※5 Complementary Field Effect Transistorの略

※6 Fin Field-Effect Transistorの略

## 事業戦略

### サービスビジネスの概要

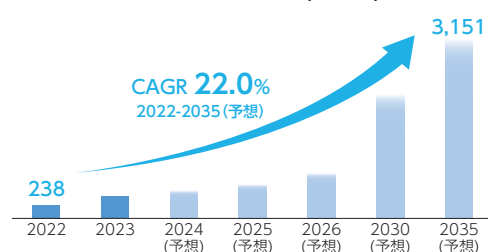
当社グループが製造・販売する半導体製造装置のメンテナンスや修理・部品販売、装置の移設・改造等のアフターサービスを提供しています。半導体生産工場では、半導体製造装置が年中無休で稼働しています。そのため、耐久性の高い製品はもちろん、製品のメンテナンスや修理・部品販売、装置の移設・改造等のアフターサービスを提供しています。また、ウェーハサイズ200mm以下の装置と中古装置の販売等も行っているほか、お客様に当社グループが製造した半導体製造装置を、最も効率良く、正しくご使用いただくため、装置のメンテナンスや操作方法をレクチャーするトレーニングセンターも設置しています。



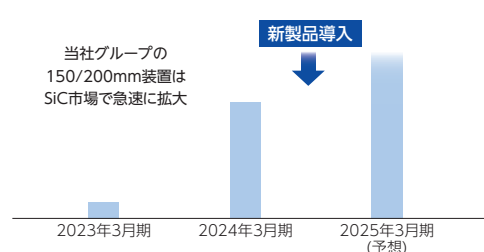
### SiCパワーデバイス

SiCパワーデバイス市場では、高温活性化アニール装置へのニーズが拡大し、デバイスのウェーハサイズが150mmから200mmに移行するとともに需要拡大が期待されます。当社グループでは、SiCパワーデバイス高温活性化アニール新製品投入を進めながら、既存製品での売上伸長を見込んでいます。また、2026年3月期より、高温活性化アニール新製品での売上拡大を見込んでいます。

SiCパワーデバイスの市場動向（十億円）



SiC関連売上高



#### High-Temp Activation Anneal（新製品）

- 極めて高温にするための新たな加熱システムと150/200mmの共通プラットフォームを採用
- 2025年以降の量産開始を想定



### Topics 砺波事業所について

富山県砺波市に新しい工場として砺波事業所を建設するとともに、富山事業所では、製造機能の一部を砺波事業所にシフトし、開発機能を拡充します。これらにより、2026年3月期の製造キャパシティは2021年3月期に比べて約2倍、開発キャパシティは1.5倍に拡大し、2031年3月期までの需要拡大に対応できる体制を構築します。

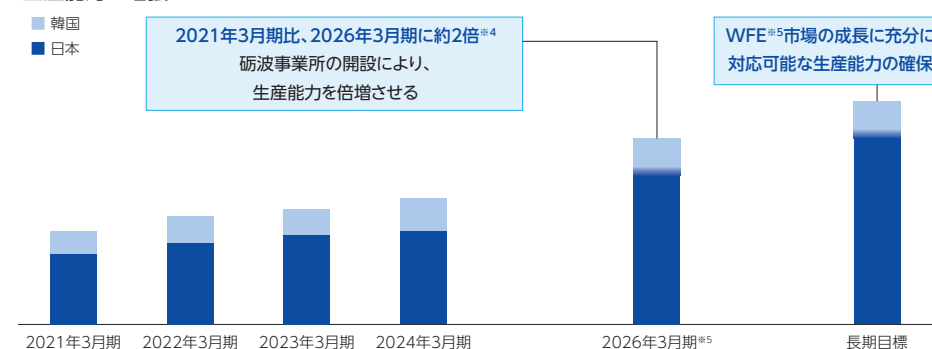
#### 砺波事業所概要

|         |                                          |
|---------|------------------------------------------|
| 名称      | 砺波事業所                                    |
| 所在地     | 富山県砺波市下中条                                |
| 敷地面積    | 約40,000㎡                                 |
| 投資金額    | 約240億円                                   |
| 用途／建設目的 | 半導体製造装置の製造／生産能力の拡大と既存の富山事業所における研究開発体制の強化 |

#### 砺波事業所SFX200<sup>※1</sup>コンセプト



#### 生産能力の増強



※1 SFX200はSmart Factory Transformationの略で各種取り組みで生産力を200%（2倍以上）に継続的に活動するプロジェクトのコンセプト名を指す

※2 SXはSmart Transformationの略でIoT/IT/デジタル化の先端技術とデータを活用したスマート生産・管理への変革活動を指す

※3 設備設置面積の一定単位当たりの生産能力を指す。ベンチマークは2021年3月期の富山工場の生産効率比

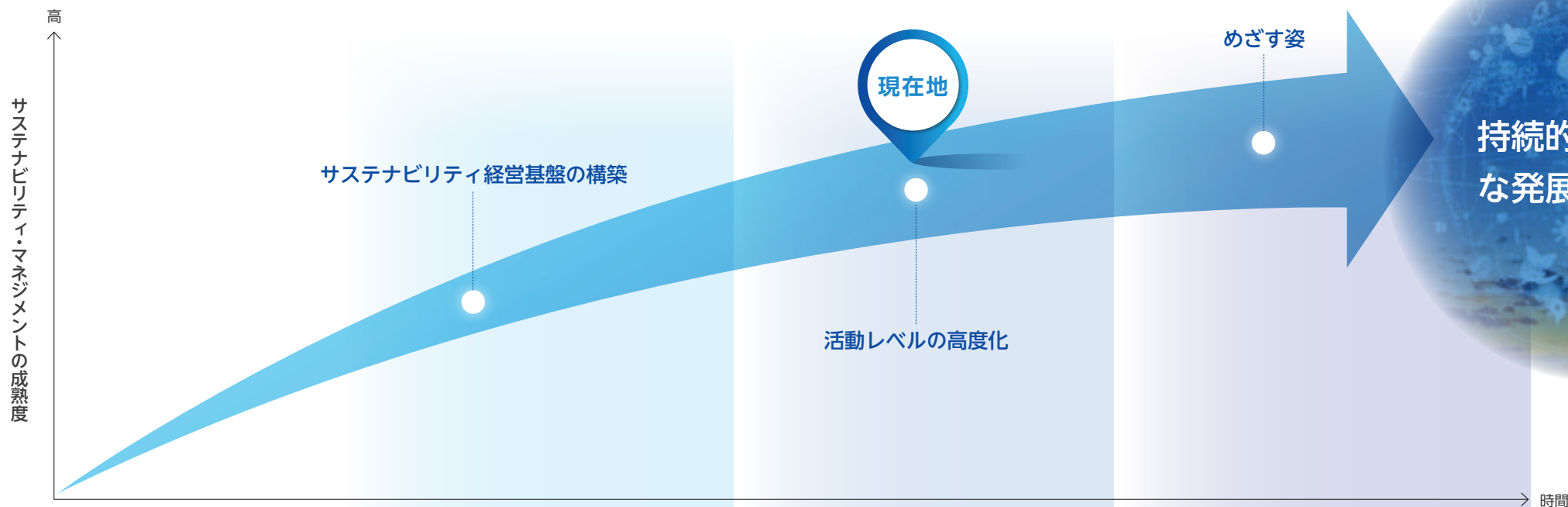
※4 当社投資計画

※5 Wafer Fab Equipmentの略で、半導体製造装置を指す

## ESG戦略

環境・社会課題の解決に向けた取り組みの重要性や注目度が高まり続ける中、当社では、SDGsをはじめとする国内外の最新動向を踏まえ、実効的なコーポレート・ガバナンスと企業の持続可能な成長を実現するための「グローバル・サステナビリティ・ガバナンス」の構築に向け、めざす姿と中長期的なロードマップを描き、全社的な取り組みを推進しています。

各種の取り組みにおいては、共通して「KOKUSAI ELECTRICらしさ」を重視し、当社グループの強みや果たすべき使命に基づくサステナビリティ経営の実践、企業価値の向上をめざしています。



企業価値向上へのロードマップ

|              |                                                                   |                            |                                    |
|--------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|
| サステナビリティ戦略   | コーポレートスローガン・パーパスの制定、マテリアリティ(重要取り組み課題)の特定                          | マテリアリティに対する取り組み、進捗確認、定期見直し | コーポレートスローガン・パーパスの具現化、マテリアリティKPIの達成 |
| エンゲージメント戦略   | 各ステークホルダーとの“対話／Tai-wa”の促進、エンゲージメントポリシーの策定                         |                            | 各ステークホルダーとのエンゲージメント確立              |
| サステナビリティ情報開示 | ESG評価機関・情報開示ガイドライン等の外部期待値とのGap把握                                  | ESG Indexへの組み入れ            | ESG優良企業としての開示体制確立                  |
|              | ウェブサイト、統合報告書、コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書等における情報開示の拡充                   |                            |                                    |
| サステナビリティ推進体制 | グローバル・サステナビリティ・ガバナンス体制の構築・強化<br>(サステナビリティ委員会の設置・運用、グループ会社への活動浸透等) |                            | サステナビリティ推進体制の確立                    |

## 環境

## 持続可能な社会の創造・地球環境の保全

当社グループの事業活動を通じて発生する温室効果ガスや、使用するエネルギー・資源は、地球環境に深刻な影響をおよぼすおそれがあります。美しい自然環境を次世代につなげていくためには、より一層、環境に配慮していく責任があります。

私たちは、環境保全への取り組みに対する行動指針となる「環境保全行動指針」にのっとり、環境マネジメントシステム(ISO14001)を通じて、その維持・改善を行うことで、持続可能な社会の創造と地球環境の保全を推進しています。当社グループの環境への取り組みは、ウェブサイトでも開示しています。

環境課題の解決 | <https://www.kokusai-electric.com/csr/environment>

## 環境マインド & グローバル環境経営

### KOKUSAI ELECTRIC グループ環境保全行動指針

「KOKUSAI ELECTRIC Way」にのっとり、事業活動に関わる環境保全への取り組みに対する行動の指針を示すものである。本指針は、当社グループの全ての役員及び従業員等が行う全ての業務について適用する。

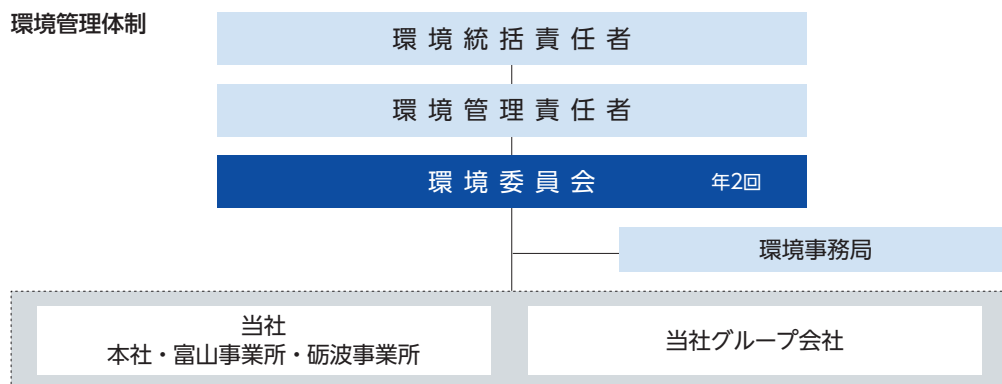
### スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社グループは製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなもののづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

### 行動指針

参考 ▶ 環境方針 | <https://www.kokusai-electric.com/csr/environment/policy>

### 環境管理体制



## 環境経営の推進と評価

### 環境経営の推進

KOKUSAI ELECTRICグループ環境保全行動指針にのっとり、環境マネジメントシステムの構築を柱に環境マインドの醸成に取り組んでいます。

### ■ 環境管理体制

当社は環境方針を制定し、環境統括責任者、環境管理責任者および各部門長で構成される環境委員会により、当社グループの環境保全活動を推進しています。

環境活動は3カテゴリで構成されており、主に下記活動を推進しています。

|          |                                               |
|----------|-----------------------------------------------|
| エコマネジメント | ISO14001に基づく活動、環境教育、環境ボランティア活動、グローバル環境イニシアティブ |
| エコプロダクト  | 製品の国内・海外法規制の遵守、含有化学物質の管理、環境配慮設計               |
| エコファクトリー | エネルギー使用量削減、廃棄物の発生抑制、水使用量の削減                   |

### 環境経営の評価

### ■ 富山県エコ事業所認定

富山事業所は、2020年3月に富山県から「エコ事業所認定書」を受領しました。認定期間は2025年3月末日までです。エコ事業所とは、「廃棄物の発生抑制、循環利用、環境に配慮した事業活動などに積極的に取り組んでいる事業所」です。当社は、2010年から連続して認定書を受領しています。

廃棄物の最終処分量削減などの「廃棄物の3R\*の取り組み」、環境マネジメントシステムISO14001の取得および事業所国内輸送におけるCO<sub>2</sub>削減などの「環境に配慮した事業活動の取り組み」が評価されたと考えています。

※ 3R:リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle)の3つのR(アール)の総称。



## 環境

### 2023年度KOKUSAI ELECTRIC環境行動目標と実績

2023年度の環境行動計画に対する実績・評価は以下のとおりです。

2022年度から中期計画として2024年までの目標を設定し、年度2年目として取り組みました。

評価基準 達成 達成率80%以上 達成率80%未満

| カテゴリー    | 行動目標           | SDGs | 指 標                              |    |      | 2023年度 |       | 評価 |
|----------|----------------|------|----------------------------------|----|------|--------|-------|----|
|          |                |      |                                  |    |      | 目標     | 実績    |    |
| エコマネジメント | 全従業員のエコマインド醸成  |      | 環境教育の受講率                         |    |      | 100%   | 100%  |    |
|          |                |      | エコピープル <sup>※1</sup> の育成         |    |      | 254人   | 251人  |    |
|          | 生態系の保全         |      | 実施件数                             | 新規 | 実行   | 4件     | 4件    |    |
|          |                |      |                                  | 継続 | 継続実施 | 26件    | 26件   |    |
|          | ステークホルダーとの環境協業 |      | 実施件数                             |    |      | 4件     | 4件    |    |
| エコプロダクト  |                |      | アセスメント実施率                        |    |      | 100%   | 100%  |    |
| エコファクトリー | 地球温暖化防止        |      | エネルギー使用量原単位改善<br>(前年度比 or 5年平均比) |    |      | 99%以下  | 99.8% |    |
|          |                |      | 生産高輸送エネルギー原単位改善<br>(基準年度2019年)   |    |      | 16%以上  | 6%    |    |
|          | 資源の有効利用        |      | 廃棄物有価物発生量原単位改善<br>(基準年度2019年)    |    |      | 26%以上  | 30%   |    |

※1 東京商工会議所主催の環境社会検定試験(eco検定)®合格者

※2 環境教育や情報交換、清掃などの地域貢献、ライトダウンおよび地域との省エネなどの実施件数

## 環境

# 環境負荷の低減

## 温室効果ガスの排出削減

### 気候変動への対応の考え方

地球温暖化の対策には、その原因物質である温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動に対して自然生態系や社会・経済システムを調整することにより気候変動の悪影響を軽減する「適応」の二本柱での取り組みが必要です。

当社も「緩和」として従来からの取り組みである生産エネルギーの削減(節電、省エネ等)に加え、再生可能エネルギーの活用を進めています。2022年4月より富山事業所で太陽光発電システムが稼働しています。継続して設備導入や再生可能エネルギーの調達を進めていきます。

また、「適応」として気候変動による影響を回避できれば良いのですが、「緩和」を最大限実施しても避けられない場合には、その被害を軽減することが必要です。自然災害の発生を抑え、発生時にも事業継続できる対応を講じる必要があります。自社だけでなくサプライチェーンをはじめ協力して進めていきます。

### 気候変動への取り組み

2015年のパリ協定で地球温暖化への長期的かつ具体的な取り組みが掲げられました。

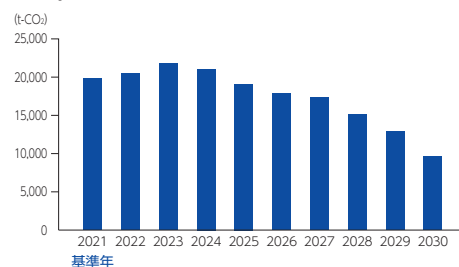
最近では2021年8月、IPCC<sup>\*1</sup>より2021～2040年には世界の平均気温上昇が産業革命以前に比べ1.5℃以上に達するとの予測が発表されました。世界の国・企業は気候変動への取り組みを強化し、今世紀後半に人為的な温室効果ガス(Greenhouse gas)の排出と吸収のバランスを図ることが重要です。

当社も低炭素社会形成に向けた取り組みを進めてきましたが、さらなる取り組みが必要と認識しており、社会的責任において環境投資を進めていきます。

2021年8月にTCFD<sup>\*2</sup>に賛同し、気候変動が事業におよぼすリスクや機会について、TCFD提言にそった取り組みを進め、継続して情報開示を推進していきます。また、CDP<sup>\*3</sup>気候変動2023において「B-」の評価をいただき、さらなる評価向上をめざします。

また、2030年に向けて設定した温室効果ガス排出量削減目標が科学的根拠に基づいた目標であると認められ、2024年3月にSBT<sup>\*4</sup>認定を取得しました。国際的に普及している手法に基づき、当社の短期目標を設定し、削減活動を推進していきます。

Scope 1+2 排出量：絶対値推移



※1 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル) の略

※2 TCFD: Task force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略

※3 CDP: Carbon Disclosure Project (機関投資家が連携して運営する非営利団体) の略

※4 SBT: Science Based Targets (科学と整合した温室効果ガスの削減目標) の略

## TCFD提言への取り組み状況

当社は、2021年8月にTCFDに賛同し、気候変動が事業におよぼすリスクや機会について、TCFD提言にそった取り組みを進め、継続して情報開示を推進していきます。

### ■ ガバナンス

気候変動に対する活動は、社長を委員長として定期的に開催するサステナビリティ委員会で審議・決定し、取締役会に報告します。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告に基づき、その執行を監督することで、プロセスの有効性を担保します。

### ■ 戦略

TCFDシナリオ分析では、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第6次評価報告書のSSP1-1.9、SSP5-8.5および国際エネルギー機関(IEA)WEO 2020年データを参照し、将来予測に活用しています。バリューチェーンを含む事業に与える財務影響が特に大きい2050年までに発生が予想されるリスクを特定し、1.5℃シナリオと 4℃シナリオを検討しております。

### ■ リスク管理

事業経営にインパクトが大きいリスク要因を抽出し、対策を検討しています。気候変動による緊急性のあるリスクと、将来起こりうるリスク要因の分析・評価を行い、リスクを軽減する施策を決定し事業計画に組み込んでいます。

### ■ 指標と目標

省エネルギーと再生可能エネルギーの導入を推進するほか、環境負荷低減に優れた製品を環境適合製品に認定する制度を運用し、今後も社会におけるCO<sub>2</sub>排出削減に貢献するために以下の目標を達成します。

- ① 自社が使用するエネルギー起因のCO<sub>2</sub>排出削減目標 (Scope 1& 2目標)  
目標: 「2030年度末までにCO<sub>2</sub>排出量50%削減 (2021年度比)」
- ② 製品・サービスを通じたCO<sub>2</sub>排出削減目標 (Scope 3目標)  
目標: 「2030年度末までにウェーハ1枚あたりのCO<sub>2</sub>排出量30%削減 (2021年度比)」

参考▶ TCFDに沿った情報開示 | <https://www.kokusai-electric.com/csr/environment/tcfd>

## 環境

### エネルギー管理の徹底／廃棄物・有害物質管理

#### 省資源への対応の考え方

省資源は、限られた資源を有効に活用し、無駄遣いを避けることで環境負荷を減らし、持続可能な社会をめざす考え方です。環境への負荷をできる限り低減させる適正な処分方法であるかを精査し、資源をより有効に活用するために努めます。

埋め立て処分量をなくす(ゼロエミッション)活動にも取り組んでおり、最終処分での再資源化を推進します。正しい分別も有効と考え、全従業員に年2回の廃棄物教育を行い、一人一人の排出抑制と資源の有効利用の意識を高めています。

#### 事業活動と環境負荷

富山事業所では、製品・サービスを提供するために、資源やエネルギーなどを投入し、CO<sub>2</sub>や廃棄物などを排出しています。これらの投入量や排出量を把握し、研究開発における有害化学物質の低減やエネルギー使用効率の向上に努めています。

なお、製品の環境負荷低減についての取り組みは、「技術・製品を通じた環境への貢献」のページで紹介しています。

( )内は2022年度比を示します。

#### Input 富山事業所の事業活動 ⇒ 製品・サービス

##### エネルギー

|              |        |                       |
|--------------|--------|-----------------------|
| 電気           | 32,489 | MWh (+14%)            |
| 燃料油(重油・灯油)   | 187    | kL (+16%)             |
| ガス(都市ガス・LPG) | 72     | km <sup>3</sup> (-8%) |

##### 原材料

|        |       |          |
|--------|-------|----------|
| 原材料・部品 | 4,231 | t (-38%) |
| 梱包材    | 504   | t (-20%) |
| 紙      | 7.1   | t (-41%) |

##### 化学物質

|         |     |          |
|---------|-----|----------|
| PRTR※1  |     |          |
| 化学物質取扱量 | 0.4 | t (-19%) |

##### 水

|         |     |                       |
|---------|-----|-----------------------|
| 上水、工業用水 | 176 | km <sup>3</sup> (+9%) |
| 〔上水〕    | 12  | km <sup>3</sup> 〕     |
| 〔工業用水〕  | 164 | km <sup>3</sup> 〕     |

#### Output

##### 排ガス

|                                |         |          |
|--------------------------------|---------|----------|
| CO <sub>2</sub> 排出量            | 803,810 | t (-40%) |
| 〔Scope1 CO <sub>2</sub> 排出量〕   | 990     | t〕       |
| 〔Scope2 CO <sub>2</sub> 排出量〕   | 16,699  | t〕       |
| 〔Scope3 CO <sub>2</sub> 排出量※2〕 | 786,121 | t〕       |

|     |     |                       |
|-----|-----|-----------------------|
| SOx | 0.0 | m <sup>3</sup> (0%)   |
| NOx | 240 | m <sup>3</sup> (+24%) |

##### 廃棄物・有価物

|       |     |         |
|-------|-----|---------|
| 排出量   | 578 | t (-3%) |
| 最終処分量 | 1.8 | t (-9%) |

##### 化学物質

|             |     |          |
|-------------|-----|----------|
| PRTR化学物質    |     |          |
| 排出・移動・リサイクル | 0.2 | t (-28%) |

##### 排水

|         |     |                       |
|---------|-----|-----------------------|
| 排水量     | 176 | km <sup>3</sup> (+9%) |
| 〔浄化後河川〕 | 176 | km <sup>3</sup> 〕     |
| BOD     | 0.6 | t (0%)                |

※1 PRTR: Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)

※2 Scope3 CO<sub>2</sub>排出量: 本数値はKOKUSAI ELECTRICの値になります。

## 環境

### 地球温暖化防止・省エネルギー

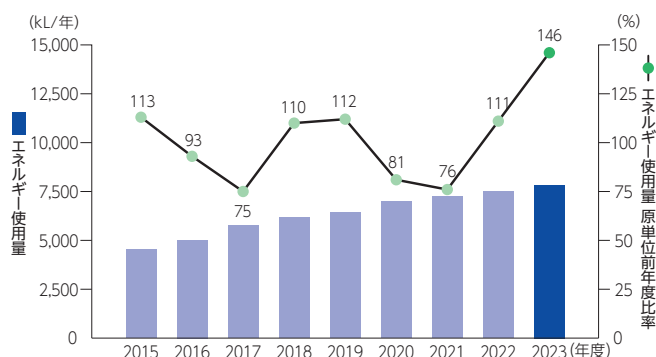
富山事業所は、プロセス開発に伴う評価設備のエネルギー使用が多くを占めます。無駄な電力の削減等に取り組み、環境負荷の少ないプロセス開発に努めています。

一方で設備面の取り組みとしては、ECOな空調機器や、LED照明への更新等、定期的に入れ替えを図りエネルギー削減に努めています。太陽光発電(太陽光パネル)による再生可能エネルギーの利用を推進しています。

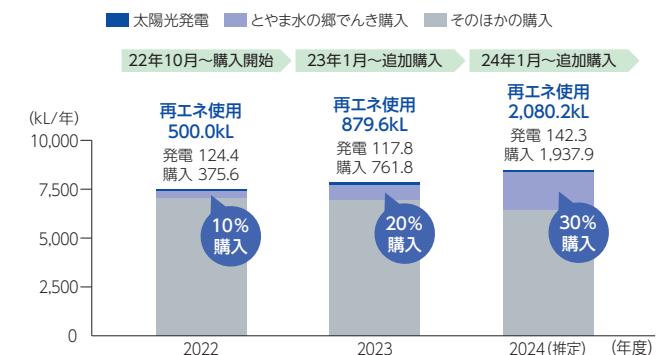
また、2022年10月から富山県が運営する水力発電所から生み出される電気(とやま水の郷でんき)を活用しています。水力発電電力の使用にともなうCO<sub>2</sub>排出係数はゼロになります。当初は購入電力の10%でしたが2024年1月から20%、2025年1月から30%と年々その割合を増やす方向で進めています。

運用面の取り組みとしては、地球温暖化防止に賛同し、身体と地球にやさしい「クールビズ」「ウォームビズ」を実施しています。従業員に地球環境の大切さを啓発し、低炭素社会への歩みを実感する「グリーンカーテン」活動を行っています。

エネルギー使用量と原単位前年度比率の推移



再生可能エネルギー(とやま水の郷でんき)購入比率の推移

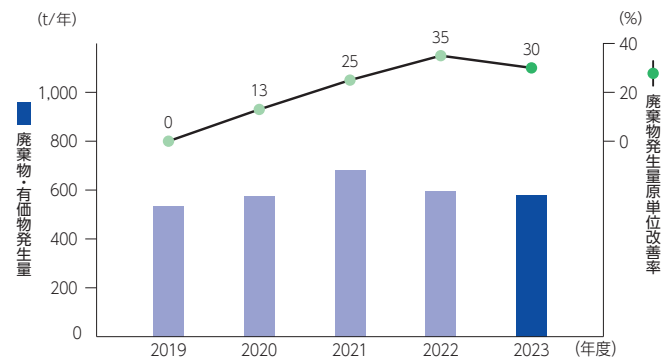


### 廃棄物の削減、適正処分の追求

業績拡大とともに廃棄物・有価物発生量は増加の傾向にあり、発生量抑制のためのさまざまな対策を講じています。廃棄物量の多くを占める廃酸は、廃水処理方法の見直し削減を行いました。製品部材の調達梱包材等の廃棄物も社内での再利用をはじめ、発生量を抑える運用を常に検討しています。

2023年度の廃棄物発生量原単位改善率(2019年度基準)は30%になりました。

廃棄物・有価物発生量と原単位改善率の推移



富山事業所から排出される多くの廃棄物は再資源化されます。梱包材として使用された廃プラスチックは、サーマルリサイクルが多くを占めていましたが、材質や色の分別を強化することにより、マテリアルリサイクルとしての再生が一部可能となりました。ウェーハは研磨加工の後に再生ウェーハとして利用され、再加工不可や割れの状態のウェーハもアルミインゴットの添加材として使われます。

処分先の現地確認では産業廃棄物以外に一般廃棄物、売却した利材品も、収集運搬から処分に至るまでが適正に行われているかを確認します。法令遵守のほか、環境への配慮も重要と考え、不適正な処理による環境汚染を発生させないように努めます。

#### 従来

多くのプラスチックが固形燃料へ



#### 改善後

分別により多くのプラスチックがプラスチック原材料へ再生



再生不可のみ固形燃料へ



## 環境

### 大気汚染物質の管理

NOx、SOx、ばいじんの発生源としては、暖房用の小型ボイラー2基です。  
小型ボイラーの定期点検後、NOx、SOx、ばいじんの測定を実施しています。  
測定や計算は専門業者に外部委託しています。

#### 実績値の推移表

|      | 単位                | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|------|-------------------|--------|--------|--------|
| SOx  | m <sup>3</sup> /年 | 0      | 0      | 0      |
| NOx  | m <sup>3</sup> /年 | 200    | 194    | 240    |
| ばいじん | t/年               | 0      | 0      | 0      |

## 水・排出管理の徹底

### 水管理

#### ■ 水資源保全への取り組み

生命の源である「水」、そして当社の事業活動に欠かせない「水」は非常に大切な資源です。  
現在、地球温暖化に伴う気候変動、都市部への人口集中、産業の拡大による水使用量の増加、森林伐採などが水の循環に変化を生じさせ、それに伴って渇水や、水質汚濁、生態系への影響などさまざまな問題が発生しています。

こうした問題の解決のため河川の健全な水循環の維持・回復が求められています。

当社は引き続き、SDGs活動として、事業活動の水資源である河川の水質向上や、その流域の生物多様性に向けた河川の清掃活動などの地域活動に参加し、社員の環境マインド向上と地域社会への貢献に努めます。

#### ■ 水リスクの評価

気候変動と並んで世界各地で工業、農業利用による水資源の枯渇が物理的なリスクとして認識されています。このため気候変動だけでなく、この水リスクに対しても企業が取り組むべき課題として、各国の政府、自治体、ステークホルダーから求められています。当社は持続可能な経営をめざす上で水リスクの解決を重要な使命の一つとして捉えています。

当社はまず水リスクの状況を把握するため、世界資源研究所 (WRI) が提供している水リスク評価ツール「Aquaduct」を用いて、当社グループの全事業所の水リスク評価を行いました。その結果、「水ストレス、陥没リスク、洪水リスク」のレベルが日本および韓国の製造拠点が「低-中」の

リスクレベルに該当することを確認しました。

両拠点ともに重大な水リスクを抱えたエリアでないものの、今後も水リスクへの注視、管理に努めていきます。

その上で、富山事業所では事業所で使用する水源を保全するため、水使用量の削減目標を掲げ、継続的な活動に取り組んでいます。また、製品の開発においては全ライフサイクル(調達、製造、使用など)における水の利用効率を改善することに努めています。

#### ■ 適切な排水処理の実施

富山事業所で使用する水の源は、北アルプスからの豊富な雪解け水であり、急流河川により汚染のない良質な水です。当社製品のプロセス評価には特殊ガスや化学物質材料が使用されますが、無害化するための廃ガス洗浄や、ウェーハ洗浄に使用した工業用水は廃水処理施設で適切に処理しています。また、食堂や衛生設備で使用された水道水は生活廃水として浄化槽にて処理し、再び河川放流されます。水質汚濁防止法の特定施設を有しており、設備チームによる適正な運転管理、設備の点検を行っています。

また、公害防止組織を整備し、国や自治体が定めているその地域の水関連法令の基準を超えた廃水が発生しないようにさらに厳しい自主基準を設け、定期的な監視を行いながら適切な排水を実施しています。測定結果は自治体に定期報告するとともに、自治体による年に1度の立入調査に対応し遵守に努めています。

#### ■ 水使用量削減に向けた取り組み

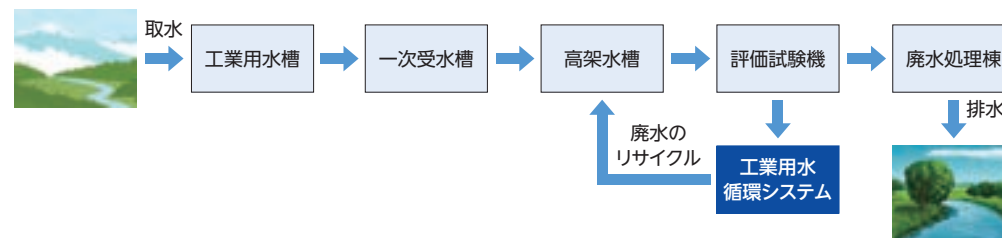
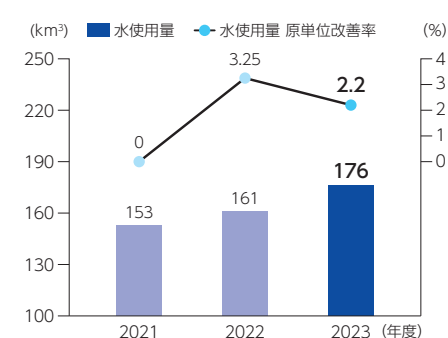
富山事業所では毎年新たな評価設備を導入している中で、水リサイクルに努めた結果、水使用量の原単位は改善傾向にあります。

今後も富山事業所では評価設備の増設を計画しており、それに伴い水使用量の増加が見込まれています。

その対策として、富山事業所では2025年を目標に、評価設備で使用した水を浄化して、再度使用するための工業用水循環システムの更新を計画しています。

これによりリサイクル可能容量が従来比で約5倍に増強される見込みです。

#### 水使用量と原単位改善率の推移



## 環境

### ■ 取水量と排水量

取水の工業用水は、八尾町(中核工業団地内)から供給されたもので、会社敷地内の貯水槽に一旦貯めてから利用していますが、全体供給量に限度があるため、それ以上は使いません。

一方、排水の製造系排水は廃水処理放流量、生活系排水は浄化槽の排水ポンプ揚力と稼働時間、その他の排水は、取水量から製造系排水と生活系排水を差し引いたもので管理しています。

### 実績値の推移表

|     |        | 単位                | 2021年度  | 2022年度  | 2023年度  |
|-----|--------|-------------------|---------|---------|---------|
| 取水量 | 上水     |                   | 12,116  | 10,958  | 11,943  |
|     | 工業用水   | m <sup>3</sup> /年 | 140,423 | 150,036 | 164,469 |
|     | 合計     |                   | 152,539 | 160,994 | 176,412 |
| 排水量 | 生活系排水  |                   | 14,752  | 15,167  | 17,123  |
|     | 製造系排水  | m <sup>3</sup> /年 | 104,385 | 111,058 | 112,001 |
|     | その他の排水 |                   | 33,402  | 34,769  | 47,288  |
|     | 合計     |                   | 152,539 | 160,994 | 176,412 |

取水量＝上水(水道局)＋工業用水

排水量＝生活系排水＋製造系排水＋その他排水

## 技術・製品を通じた環境への貢献

### 環境配慮製品

### 環境配慮製品開発の考え方

当社は、製品およびサービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、製品の全ライフサイクルにおいて環境に与える負荷を低減し、限りある資源の有効活用を図り環境保全に努め、環境に配慮した製品の提供および新たに省エネ性能を追加した環境適合製品の開発、拡販をめざしています。

製品の開発、生産活動、法律の規制に変化があった場合、環境適合設計アセスメントを行い、環境配慮設計評価とライフサイクル評価を行っています。

環境適合設計アセスメントを行う力量向上を目的としてe-Learningを実施し、受講率100%を実現しています。

### 環境適合設計アセスメントの構成



※ GHGプロトコル:温室効果ガスの排出量の算定や報告をする国際的な基準

Scope1: 事業者自らによる直接排出

Scope2: 他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出

## 環境

### 製品含有化学物質の適正管理

#### ■ 法規制の遵守

当社グループは、出荷製品による環境汚染防止のため、国内外の製品に関わる環境法令を遵守し、製品含有化学物質の適正管理に努めております。

Eu-REACH規則、POPs条約などの法規制に基づき、有害な化学物質を①含有禁止物質、②制限物質に取り決め、製品含有化学物質が各法規制の基準内であることを確認しております。

製品に関わる環境法令は、富山事業所内およびビジネスパートナーと情報共有を図り、1年に2回事業所長参加の会議で遵守状況を報告し、2023年度は法規制の遵守に関して問題は発生していません。

また、法規制遵守継続、および化学物質の適正管理継続のため、設計者向けに製品環境法規制教育を実施し、法規制の最新情報を共有しております。

#### ■ 購入品の管理

ビジネスパートナーからの購入品の含有化学物質調査ツールとしてchemSHERPA®※（製品含有化学物質の情報伝達スキーム）による含有化学物質情報の収集や、非含有保証書を入手することで購入部品の含有化学物質管理に努めております。

加工品の管理は、化学物質管理認定制度により、ビジネスパートナーの製造プロセスで使用する副資材の化学物質調査を行っており、禁止物質や制限物質を使用しないなど加工品への含有リスクを低減するシステムを運用しております。

※ chemSHERPAは、一般社団法人産業環境管理協会の登録商標です。



### 製品品質向上によるクリーンな世界への貢献

#### 輸送エネルギーの低減

当社製品の国内物流では、モーダルシフトを継続するとともにさらなる環境負荷低減をめざして、さまざまな物流方法の改善に努めています。特に内航海運や鉄道輸送への切り替えを積極的に行っています。

##### ① CO<sub>2</sub>排出量削減の監視

輸送エネルギー低減施策を行い、原単位改善率の集計と低減施策の推進

##### ② トラック荷台段積み化

貨物の大きさ・個数の違いにて、段積みできなかった荷台上部空きスペースの有効活用

##### ③ モーダルシフト

これまでのトラック輸送から、内航海運や鉄道輸送へのさらなる切り替え利用

##### ④ 海外出荷製品

通関港や空港を近隣に変更し輸送距離・コストを削減

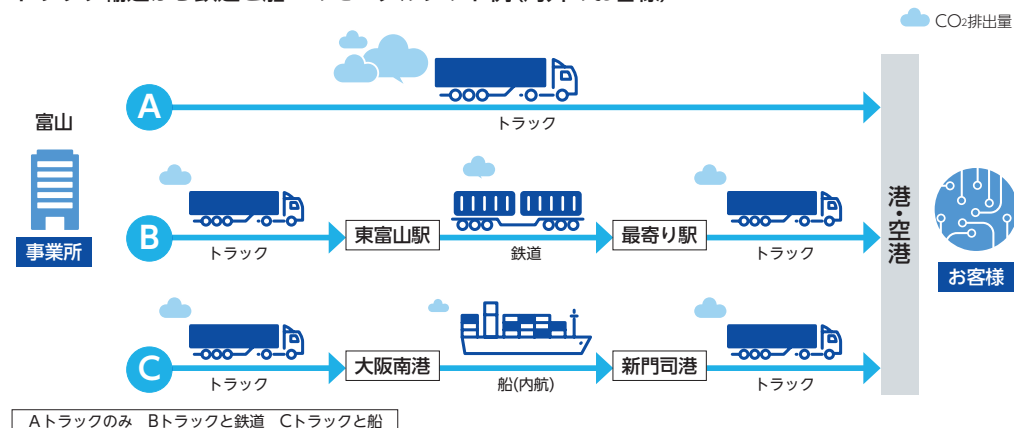
##### ⑤ 通い箱化

国内のお客様への搬入時、一部部品で採用

##### ⑥ 段ボール梱包

木枠梱包から軽量で優れた品質性能を持つ段ボールによる簡易梱包方式への切り替え

#### トラック輸送から鉄道と船へのモーダルシフト例（海外のお客様）



## 環境

## 持続可能な調達の推進

## サプライチェーン・マネジメントの強化

## 持続可能な調達の推進の考え方

当社は、サプライチェーンにおいて当社の調達方針およびRBA※に準拠したビジネスパートナー行動規範を定めて、労働、安全衛生、環境、倫理、品質、安全性等のコンプライアンスを確保し社会に貢献していくことをめざしています。お取引先様とともに持続可能な調達活動を定着できるよう改善に取り組んでいます。

※ RBA: Responsible Business Alliance: 米国を中心に世界から参加。結成当初から社会的責任の遂行を主な目的とし、サプライヤも含めた行動規範を策定、普及推進をしています。

## サステナブル調達の取り組み

当社は、2023年度にKOKUSAI ELECTRICグループ サステナブル調達ガイドライン※1を制定し、RBA行動規範に基づいたサプライチェーンマネジメントを強化しています。調達方針、ビジネスパートナー行動規範、グリーン調達ガイドライン※2を開示し、お取引先様と、BCP、紛争鉱物の取り組みを含めたサステナブル調達の意識の共有を図っています。具体的には、お取引先様からは行動規範に対しての合意確認を求め、サステナブル調達ガイドラインについては、お取引先様には説明会を開催し、また、社内関係者には教育を徹底しています。

※1 参考▶ サステナブル調達ガイドライン | [https://www.kokusai-electric.com/sites/default/files/2024-04/Sustainable\\_Procurement\\_Guidelines\\_20240401.pdf](https://www.kokusai-electric.com/sites/default/files/2024-04/Sustainable_Procurement_Guidelines_20240401.pdf)

※2 参考▶ グリーン調達ガイドライン | [https://www.kokusai-electric.com/sites/default/files/2023-05/202305\\_green\\_procurement\\_guideline.pdf](https://www.kokusai-electric.com/sites/default/files/2023-05/202305_green_procurement_guideline.pdf)

## 紛争鉱物※問題への対応

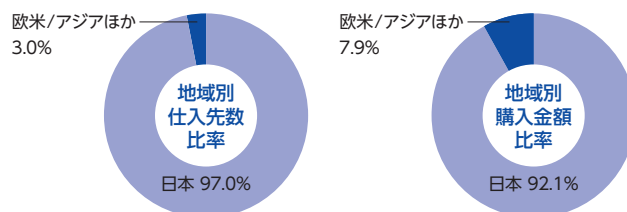
当社は、紛争鉱物について、当社サプライチェーンに対して人権侵害を行う武装集団を利用することのない調達活動を行うために、お取引先様との情報共有を進めて取り組みを強化しています。

※ 紛争鉱物: 紛争鉱物として、コンゴ民主共和国(DRC)および周辺諸国から産出されるスズ、タンタル、タングステン、金(あわせて3TG)、およびコバルトを指定しています。

## 重要仕入先の特定

当社の重要仕入先の所在は、国内97%、海外3%です。重要仕入先はサプライヤリストで管理し、サステナブル調達チェックシートを使用して状況を把握しています。

当社国内グループ地域別仕入先数比率/  
地域別購入金額比率(2023年度)



## 環境基準により選定した新規サプライヤ

当社は、新規サプライヤと取引を行うにあたり、当社の環境方針を周知するとともに、環境管理調査票による審査を行っています。環境管理調査票は、汚染負荷設備の所有、行政指導実績、環境マネジメントシステム認証状況など10項目で構成され、2023年度は、生産材の新規取引先2社から調査回答を受領し、環境リスクが大きいと判断されたサプライヤは確認されませんでした。

|            | 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|------------|-------|-------|-------|
| アセスメント数    | 3社    | 2社    | 2社    |
| 累積新規サプライヤ数 | 575社  | 568社  | 564社  |

## 環境・社会課題に対するサプライヤの取り組みのモニタリング

当社は、環境・社会課題への取り組み状況を評価するためにサステナブル調達チェックシート(50項目)を使用し、必要に応じて実地調査を実施しています。プライオリティ項目の平均点が3点未満の場合、直ちに契約解除は行わずに改善要望を提出します。お取引先様の実地調査を通じて、相互の状況認識の共有とレベルアップに取り組んでいます。2023年度は、生産材の重要仕入れ先113社から調査回答を受領し、適合率は98%であり、そのうち2社に改善要請を行いました。

## パートナーシップ強化

当社は、BPM(Business Partner Meeting)、賀詞交歓会を開催し、パートナーシップ強化に努めています。賀詞交歓会では当社の中長期の事業方針をお取引先様と共有するとともに、優秀パートナーを表彰し、BPMでは、当事業方針・動向および、調達・生産・品質・CSR各々の取り組み状況説明を行うことで、お取引先様と当社の双方にメリットのある「Win-Win」の関係を深めています。世界的なサプライチェーンの激しい状況変化に伴い、BPMの開催頻度を毎年4回に倍増させて連携の強化を図っています。

## 2023年度最優秀ビジネスパートナー賞受賞

## VOICE



株式会社東京技術研究所  
代表取締役社長

野本 嗣博 様

この度、大変光栄なことに2年連続で最優秀ビジネスパートナーとして表彰いただき、心より御礼申し上げます。これは貴社と他のビジネスパートナー様、そして多くの皆様方のご支援とご指導のおかげと存じ、深く感謝いたします。

昨年より継続いただいております貴社のパートナーシップ強化の取り組みにより、弊社への指導スタッフの供給と手厚いご指導の下、貴社砺波事業所の稼働準備や新規案件のご相談などに対応する中で、より一層協力体制を強化させて頂くことができました。また、定期的なパートナー会議や調達部様との個別の定例会議にて、情報を共有頂くことで、先を見越した部材調達と安定供給ができるような体制を整えております。

今後もこれまで以上に熱意をもって取り組んでまいりますので、さらなるご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

## 社会

## イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント

当社グループの事業活動の源泉は人であると認識しており、人財や働き方の多様化、日々の研鑽による個々の成長、健康と安全の維持・向上は、企業の持続的な発展に必要不可欠です。

私たちは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンへの取り組みをはじめ、グローバル化の急進に対応できる人財の育成や、健康経営を推進し、イノベーション創出の基盤を強固なものとしていきます。

## 多様な人財の確保

## ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョンの推進

## ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン(DE&amp;I)の考え方

急激な少子高齢化の進行などにより社会環境が大きく変化しており、当社が持続的に成長・発展していくためには、従業員一人一人の多様性を生かした新たな価値の創出が必要となります。世界各国をフィールドとして当社が飛躍するためにも、背景・視点・価値観の異なる社員の多様性を最大限に生かすことで企業の成長につなげ、意欲のある社員が世界を舞台にチャレンジを楽しめます活躍できる環境を形成していきます。

## 多様な人財の雇用促進

当社は、多様な人財が活躍するために、グローバル人財や障がい者雇用を積極的に推進しています。特に障がい者雇用は、求職者の多くが関東圏に集中していることから、新規受入部署を仕事内容から検討することで、受け入れを推進しています。

## 女性のエンパワーメント原則(WEPs)への署名

女性のエンパワーメント原則(WEPs)は、国連グローバル・コンパクト(UNGC)と国連婦人開発基金(UNIFEM)(現 国連女性機関(UN Women))が共同で作成した、女性の経済的エンパワーメントを推進するための7原則です。企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進をめざして、当社も署名を行っています。

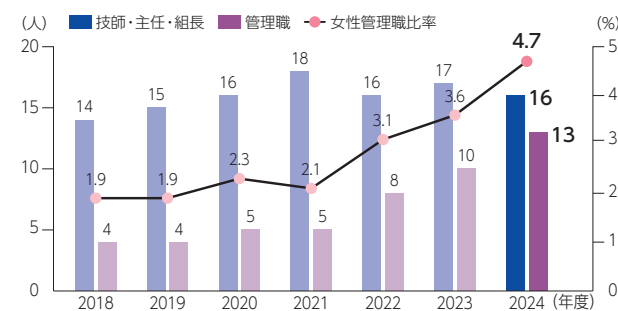
## 女性活躍推進の取り組み

当社は、性別の偏りなく人財の活躍を推進することを基本方針としており、背景・視点・価値観の異なる社員を偏りなく確保し、多様性を最大限に生かすことで企業の成長につなげていきます。女性活躍については、アファーマティブ・アクションAffirmative Action(積極的な格差是正措置)の一環として、当社としての行動計画を策定し、女性活躍推進の取り組みを行っています。

2023年度は、女性社員の積極採用や、定期的な情報交換会やSEMI® Japanでのセミナーなど社内外での意見交換の場を通じて、キャリアや仕事と生活の両立などについて考える機会を提供しました。また、ダイバーシティ・ウィークを初めて開催し、毎日、各グループ会社CEOを含む経営トップからのメッセージを配信し、海外を含めた全従業員にDE&Iの理解促進を呼びかけました。ダイバーシティ・ウィークの最終日には、信州大学工学部の藤田あき美准教授(BossB)を富山事業所にお招きし、宇宙思考を通じて「多様性とイノベーション」について考える全社向け講演会を実施しました。今後は、多様なキャリアのあり方を見える化し、それらを認め合い、個々の活躍を支援・推進していくことを計画しています。

※ SEMI: Semiconductor Equipment and Materials Internationalの略。国際半導体製造装置材料協会を意味しています。

女性役職者数(当社、各年6月1日現在)



## VOICE



グローバルサービス本部  
グローバルビジネス部  
部長代理

黒田 敦子

SEMICON® Japan2023では女性活躍推進に向けたセミナー「Women in Business」に参加しました。普段交わることのない他社の方々との交流は自分でも思っていなかったほどの感動と大きな喜び、そしてエネルギーに満ちた素晴らしい体験でした。

外部の企業様との交流会は初めての試みで、登壇者の体験談には皆共感の嵐。後半のグループ討議では参考事例の共有や情報交換等、多くの学びがありました。

今まで、社内であんな話題で悩みを共有し合った経験がなかったため、会社として大きな前進を感じました。その経験を経て、本社と事業所に点在する女性社員との情報交換会の開催につながりました。これらの取り組みの結果、社内でのコミュニケーションの幅がぐんと広がり、プライベートを含めた悩みについても相談しやすくなりました。

これらの従業員主体の活動で感じたのは、会社の規模や役職にかかわらず皆同じようにもがき苦しみ、悩んでおり、未来のために少しでも早く変革しようとパワフルに行動し、好事例があれば知恵を共有し合い協力していこうという想いです。

「働く」とは、未来に新しい価値を創り出すこと。誰もがイキイキとした営みの中でこれを実現させることがDE&I活動のGOALだと考えます。

※ SEMICONは、SEMIの登録商標です。

## 社会

### 障がい者相談窓口

当社は、障がい者の雇用の促進等に関する法律(改正障害者雇用促進法)およびその後の一部改正を踏まえ、障がい者や職場を支援する体制を整備するとともに、相談に対する適切な対応の促進を図るため「障がい者相談窓口」を設置しています。相談窓口では、本人や職場からの各種相談対応、職場への合理的な配慮に関する助言を行っています。

### 労働組合との対話

当社は、「KOKUSAI ELECTRIC労働組合」と意思疎通を図り、経営の円滑な運営と事業の発展、社員の労働条件向上を図ることを目的として、労働協約を締結し、定期的に労使協議の機会を設け、労働条件や人事制度について協議し、社員活性化に向けての意見交換を行うなど、職場規律の確立、職場環境の維持・改善に労使一体となって取り組んでいます。労使協議会では、経営方針や事業運営などの諸課題について、建設的な意見交換を行い、健全で安定的な労使関係を構築しています。

#### VOICE



KOKUSAI ELECTRIC労働組合  
執行委員長  
山口 亮

当労組は、組合員の声が経営や労働条件に反映されるよう、会社との対話を通じて建設的な関係構築に努めています。

そのために、経営幹部と組合執行部メンバーが参加する労使協議会をはじめとする労使会議を定期的に開催し、経営状況、部門の取り組みと課題、賃金体系、各種制度、労働時間、安全衛生管理、福利厚生、職場環境などの重要事項を協議し、働く環境の改善に取り組んでいます。

2024年度は、秋に砺波事業所の竣工、年度末には横浜の研究開発拠点の本格稼働が控えており、多くの方の生活に大きな変化が訪れます。この変化に伴う職場の意見や要望に継続的に耳を傾け、新しい環境においても安心してそれぞれの能力を発揮できるよう支えていきます。

今後も働く皆様が安心して働ける環境と豊かな生活の実現、持続可能な会社の発展につながるさらなるチャレンジを支える活動を続けてまいります。

## 働き方改革

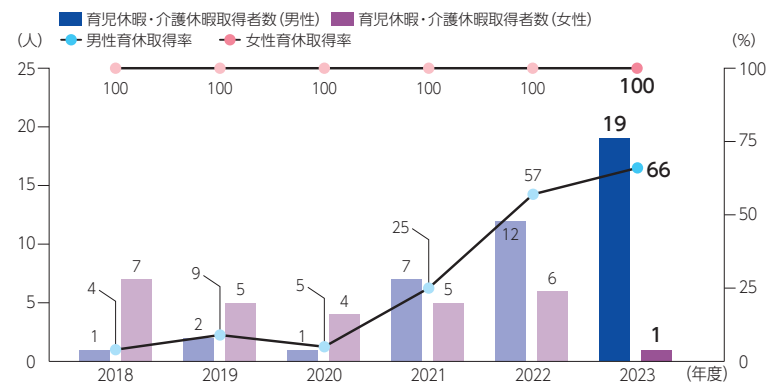
### ワークライフバランスの考え方

当社は、社会の少子高齢化に伴い、育児や介護との両立など働き方のニーズが多様化する中、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を整備し、生産性を向上させワークライフバランスを実現することが企業としての重要な課題になっています。当社は、さまざまな施策により仕事と生活の両立支援を行っています。男性育休制度は大企業の平均値(厚生労働省発行「令和5年度男性の育児休業等取得率の公表状況調査」による)を上回る取得率66%、取得期間も平均2カ月(いずれも2023年度実績)と、積極的に活用されています。その他、短時間勤務、フレックスタイム制勤務、在宅勤務、時間単位年休、子の看護休暇などの各種制度も活用されており、従業員の柔軟な働き方を実現しています。

### 仕事と生活の両立支援

当社は、「やりがいのある充実した仕事」と「健康で豊かな生活」の両立の観点から、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・拡充を推進しています。次世代育成支援対策推進法(次世代法)に対する当社の取り組みに対するトップメッセージの発信を行い、男性の育休取得事例を社内報やイントラネットに掲載して好事例の共有を図っています。また、育児・介護休業法の改正時には管理職向けのe-Learningを実施して職場内での理解を深め、男女ともに育休取得を推進しています。

#### 育児休暇・介護休暇取得者数および育休取得率

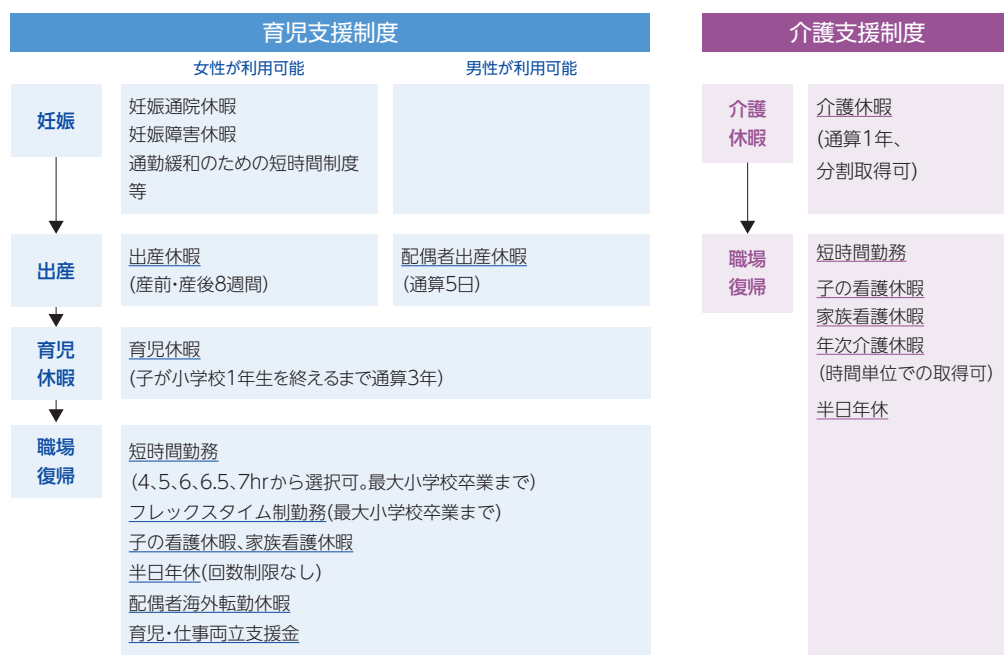


## 社会

### 「育児・仕事両立支援金」制度

当社は、子育てをしながら働く従業員が、さらに能力を発揮することができる環境を実現するため、2017年4月1日から「育児・仕事両立支援金」制度を導入しています。本制度では、共働きまたはひとり親で、小学校3年生修了前の子を養育する従業員に、保育施設や学童施設の利用料など、子育てをしながら働くために要した費用を「育児・仕事両立支援金」として支給します。

#### 育児・介護支援制度



(下線部は制度内容もしくは制度の存在そのものが法定を超えるもの)

### 働きがいのある環境づくり

当社グループ全従業員を対象とした定期的な従業員満足度調査の実施を通じてカテゴリ別の満足度を測定し、その結果をもとに各部署において改善のためのアクションプランを立案・実行しています。また、全社を通じて社員同士の対話の場づくりなど職場活性化のための取り組みを行っています。

### くるみん認定取得

「くるみん認定」は、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証です。当社は、「やりがいのある充実した仕事」と「健康で豊かな生活」の両立の観点から、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・充実を推進しています。当社の取り組みをトップメッセージとして発信することで社内への浸透を図ってきました。また、子育てをしながら働く従業員が、さらに能力を発揮できる環境を実現するため、子の看護休暇の拡充(子の小学校卒業まで)や、育児・介護事由を含めた在宅勤務を制度化し、仕事と生活を両立している従業員にも活用されています。



### 従業員エンゲージメントの向上

従業員満足度調査の結果において、ベスト10項目の上位にはコンプライアンス遵守や、働きやすい環境や仕事量などの『業務負荷・ワークライフバランス』カテゴリの項目が複数含まれており、法令遵守やお客様対応の誠実さの他に、育児や介護、看護などの事由を抱える社員も働きやすい風土があること、心身に不調をきたすことなく働けていることなどが調査結果で明らかになっています。一方、ワースト10項目では「計画や提案を行った社員への負荷集中」や「他職場との積極的な情報交換が行われていない」という点などが挙がっています。

これらの結果を受け、当社では、チャレンジした人に適切に感謝を示す仕組みづくりの検討や、部門の壁を越えたコミュニケーションの場の創設などを行い、働きがいのある職場風土への改革を図っています。また管理職向けのPeople Management研修の拡充により、職場内の対話の充実にも注力しています。



職場間のコミュニケーション促進を図るため、3か月ごとにワールドカフェを開催。このほか、経験者採用者との座談会は毎月開催しています。

## 社会

# 「自ら学び、自ら考え、自ら実行する」人財育成

## グローバル人財の育成、優秀人財の確保

### 次世代人財育成の考え方

当社の人財開発理念は、「自ら学び、自ら考え、自ら実行する人財の開発」です。社内外の講師による業務上必要な技術・知識を習得する研修、オープンイノベーションを獲得するための技術講演会、グローバル人財育成を目的とした語学研修、効果的なプレゼンテーションのポイントを掴み実践に強くなるためのプレゼンテーション研修など、新卒・経験者採用を問わず、入社時から個人の知識・スキルアップやキャリアアップのための社員研修を展開しています。特にグローバル人財の育成については、語学研修のプログラムの強化、長期的な人財開発の視点からの海外拠点への派遣の実施、異文化マネジメント研修の提供などを実施しています。

海外拠点の人財育成の観点から、拠点間の異動促進のための制度も構築しました。

なお、当社では全従業員に対し年2回、目標評価面談を実施しており、性別による評価の差異はありません。

### KOKUSAI ACADEMYの立ち上げ

当社グループは、日々変化し、急速に進化する技術の世界で発展し続けるため、2024年度より、広範囲で最新のコンテンツを備えたオンライン学習プラットフォームであるKOKUSAI ACADEMYを当社グループ全従業員に導入しています。

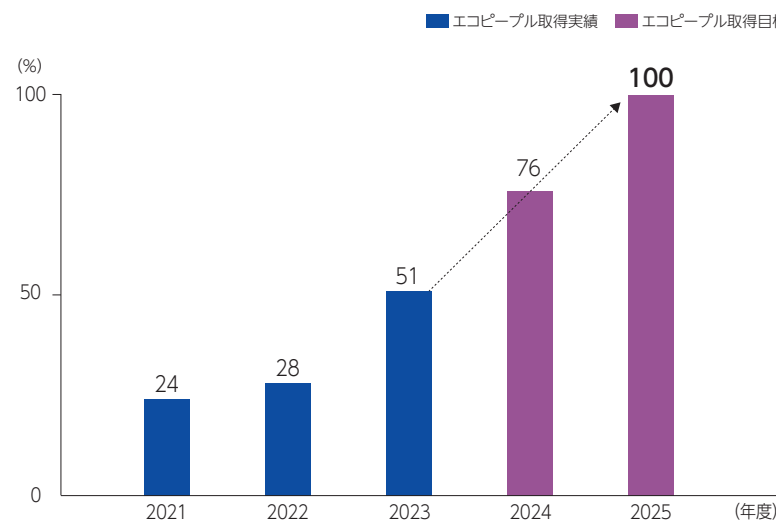
KOKUSAI ACADEMYは①IT/DXリテラシーの強化②ビジネススキルの向上③個人のありたい姿をめざした自己啓発の3つの取り組みにより、今後3年のうちに、個人や組織全体での学習が、業務効率向上とイノベーション創出に寄与し、個人も組織も飛躍的に成長することを期待しています。

### エコピープルの拡充

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会の実現に向けて、当社では、全従業員が必要となる基礎的な知識、考え方の理解度を深めるため、エコピープル<sup>※</sup>の育成を行っています。

※ 東京商工会議所主催の環境社会検定試験(eco検定)<sup>®</sup>合格者

#### エコピープル取得者割合



### e-Learningの展開

当社グループでは、定期的に各種e-Learningを実施しています。2023年度は、対象別に84講座を実施し、業務で必要とされる専門技術やサステナビリティの基礎知識などの向上に努めました。また、各テーマを自分事として考えてもらえるよう、アニメーション教材を用いるなどe-Learningコンテンツの拡充を図っています。

## 社会

### 主な集合教育実施事例

| 分類         | 名称          |
|------------|-------------|
| 基礎技術教育     | 基礎技術講座      |
| 先端技術・新分野教育 | 技術講演会       |
| 階層教育       | 新任技師主任研修    |
|            | 新任月棒者研修     |
|            | 特許研修(初級・中級) |
|            | プレゼンテーション研修 |
| 全社教育       | コンプライアンス    |
|            | 品質事故事例      |
| 安全教育       | メンタルヘルス     |
|            | 高圧ガス保安講習    |
|            | 安全運転講習会     |

### 全従業員対象の主なe-Learning実施事例

| 教育テーマ                  | 実施頻度 |
|------------------------|------|
| 安全                     | 毎月   |
| 品質                     |      |
| 専門技術                   |      |
| 情報セキュリティ               | 毎半期  |
| 健康                     |      |
| 製品環境法規制                | 年1回  |
| 廃棄物                    |      |
| エコマインド                 |      |
| 育児休業取得の促進              |      |
| 派遣・請負形態の適正化            |      |
| 輸入通関                   |      |
| 知的財産                   |      |
| 情報開示規程                 |      |
| RBA基礎                  |      |
| ハラスメントの防止              |      |
| 不正行為の報告                |      |
| 独占禁止                   |      |
| 贈収賄防止                  |      |
| インサイダー取引の防止            |      |
| アンコンシャスバイアス            |      |
| 人権の保護                  |      |
| ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン |      |
| ガバナンス                  |      |
| サステナビリティ               |      |

## 社会

## 健康と安全の維持・向上

## 労働安全衛生マネジメントの強化

## 健康経営宣言

KOKUSAI ELECTRICグループは、コーポレートスローガンである『技術と対話で未来をつくる』を実現するために、全ての事業活動において「安全と健康を守ることは全てに優先する」との不変の基本理念のもと、従業員一人ひとりが心身両面で不安なく意欲と活力をもって働ける職場づくりを推進するとともに、従業員とご家族の健康増進に積極的に取り組んでいくことを宣言します。

代表取締役 社長執行役員 金井 史幸

## 健康経営

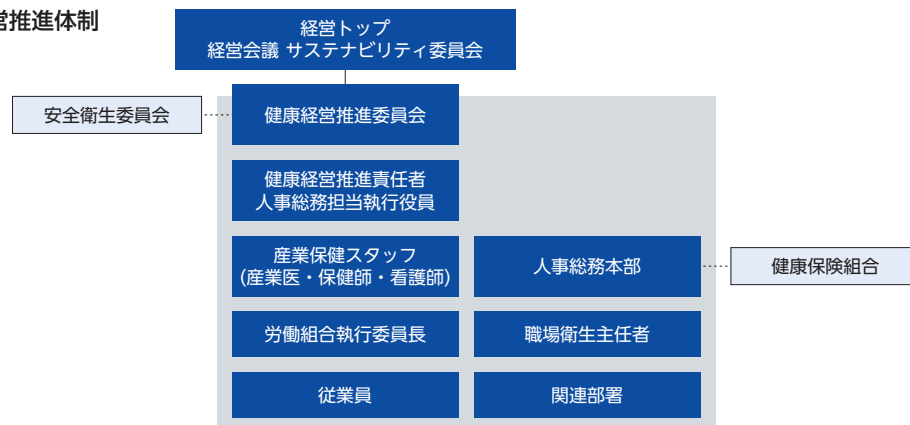
## 健康経営の推進

当社では、健康経営を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営トップによる健康経営宣言のもと、人事総務担当執行役員を責任者として、「フィジカルヘルス」、「メンタルヘルス」、「働きがいのある職場環境づくり」などの課題解決に向けた取り組みをはじめとする健康経営を推進しています。

健康経営推進委員会では、健康施策に関する方針や取り組みについて定期的に協議し、経営会議やサステナビリティ委員会に報告しています。

また、健康保険組合や安全衛生委員会とも連携し、従業員の健康増進施策の状況(PDCA)を確認しながら、取り組みを推進しています。

## 健康経営推進体制



## 健康経営優良法人の認定

経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に3年連続で認定されました。



## フィジカルヘルス

定期健康診断受診100%、再検査の受診勧奨・保健指導やリスク別の健康教育、健康アプリを活用しながら、生活習慣病の予防・改善対策に取り組んでいます。

また、産業医による健康講話や食生活に関するイベントの開催、喫煙者に対する禁煙教育や禁煙対策のさらなる強化に向け、ヘルスリテラシーの向上と行動変容にむけた取り組みを積極的に推進しています。

## メンタルヘルス

社内・社外相談窓口の拡充や、産業医(精神科専門医)によるラインケア研修の実施、ストレスチェック集団分析結果による職場環境改善に向けた取り組みを実施し、メンタル不調の予防、早期発見・早期対応に努めています。

また、メンタル不調による休職者に対しては、産業医・保健師・看護師が連携し、産業医面談を定期的に行い、休職者が不安なく療養・復職ができるよう支援し、復職後も安心して仕事ができるよう、サポートしています。

## メンタル疾病に伴う休職者数 (当社グループ(海外を除く)の社員)

1か月のうち7日以上休職した者

同一社員が年度内に複数回休職した場合は1人とする。

(人)

| 休職者数                | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 当社グループ(海外を除く)<br>合計 | 11     | 11     | 8      | 14     | 23     | 25     |

## 社会

### 安全な職場環境に対する考え方

国内の生産拠点である富山事業所と韓国のKokusai Electric Korea Co., Ltd.では、労働安全衛生マネジメントシステムとして、ISO45001の認証を取得し、お客様先を含めてワールドワイドに従業員が働く職場の安全環境の整備と構築に取り組んでいます。また、感染症予防に対しては、社内でのクラスター発生防止を最大の目標として対応しており、従業員の安全と健康を守る取り組みを行っています。

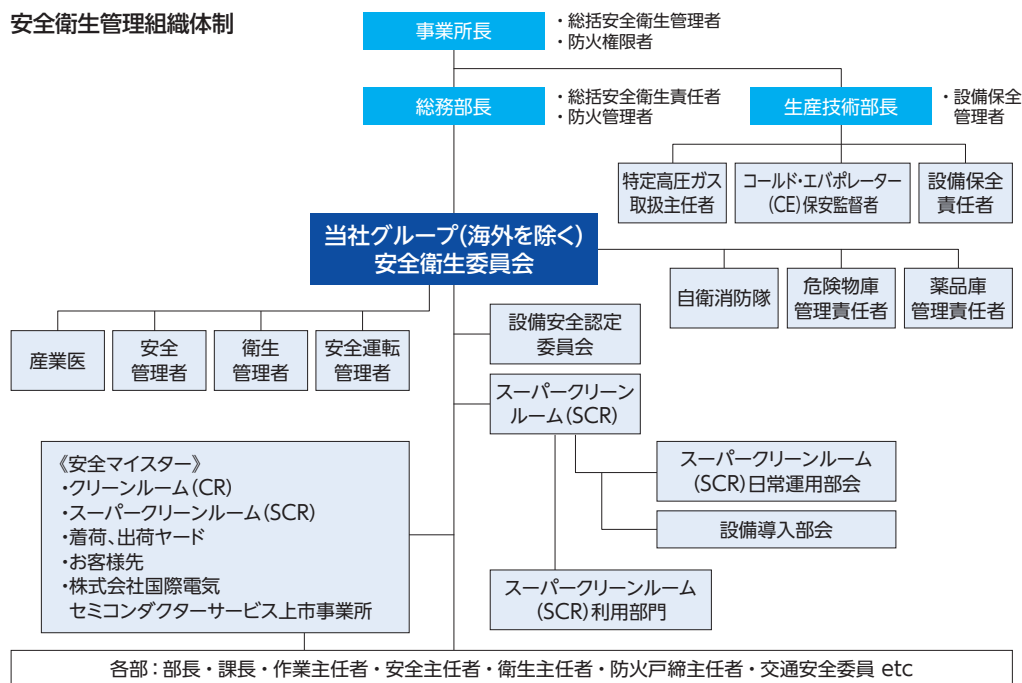
参考▶ 安全衛生方針 | <https://www.kokusai-electric.com/csr/social/safety>

### 安全衛生管理

当社の安全衛生管理組織体制としては、各組織で体制を整え安全活動に取り組んでいます。メイン事業所である富山事業所では事業所長をトップに各組織が連携して安全衛生管理を行っています。

2023年度の労働災害(休業災害)は、全て海外出張での新型コロナウイルス感染であり、作業労災での休業災害は0件でした。不労災害については転落、熱中症の労災があり、安全衛生委員会にて原因調査、是正処置を実施し、有効性をモニタリングしています。

#### 安全衛生管理組織体制



#### 安全衛生の取り組み

##### ① 労災撲滅対策

- ①現場のリスク管理
  - ・安全パトロールでのリスク抽出と是正対策
  - ・リスクアセスメントでのリスク管理と  
リスクレベル低減対策
- ②作業手順書見直し
- ③安全教育の実施
  - ・新規受入、担当変更、リマインドでの安全教育

##### ② 安全意識向上

- ①作業経験が3年未満の社員への対応
  - ・安全パトロールメンバーに任命し、  
安全眼力を向上

##### ③ 法令遵守

- ①法改正への対応
- ②法的要求事項の順法確認

### 労働災害防止の進め方(安全衛生リスク評価)

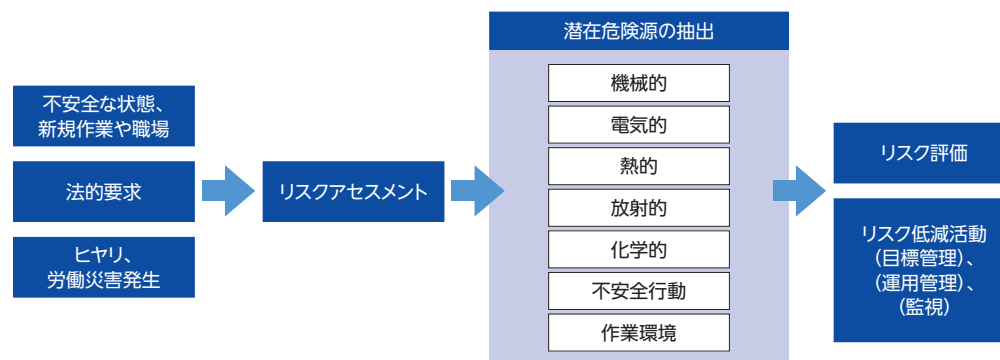
#### 1. 危険源の特定・リスクアセスメント・リスク管理

安全衛生活動を確実に計画・実行するため、業務エリアについてリスクアセスメントを実施しています。その活動を通じて潜在的な危険性やリスクを抽出し、事前に対応することが必要です。

#### 2. リスク低減活動

リスクアセスメントの結果、全てのリスクに対して区分し、維持・改善活動を行います。

- ① 安全衛生目標を策定し、計画的にリスク低減を図ります。(目標管理)
- ② 残存リスクを考慮しながら、  
事故やケガ、疾病などが発生しないように管理します。(運用管理)
- ③ ヒヤリ活動、労働災害などを項目、数値で監視し、  
リスク評価も含めて潜在危険性について監視しています。(監視)



## 社会

### 労働災害発生件数 (当社グループ(海外を除く)の社員・派遣社員)

休業災害:休業4日以上 ※新型コロナウイルス感染、通勤災害を除く (人)

| 時期(暦年) | 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|--------|-------|-------|-------|
| 不休     | 6     | 6     | 7     |
| 休業     | 0     | 1     | 0     |
| 計      | 6     | 7     | 7     |

### 労働災害度数率 (当社グループ(海外を除く)の社員・派遣社員)

休業1日以上の労働災害発生件数/延べ労働時間数×100万時間  
※新型コロナウイルス感染、通勤災害を除く (暦年)

| 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|-------|-------|-------|
| 0.00  | 0.27  | 0.00  |

### 業務上の死亡者数 (当社グループ、地域別) (人)

| 時期(暦年)    | 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 日本        | 0     | 0     | 0     |
| アジア(日本以外) | 0     | 0     | 0     |
| 米州、欧州ほか   | 0     | 0     | 0     |

#### VOICE

人事総務本部  
総務部 部長代理  
上田 義隆



従業員の安全と健康を守ることは、全てに優先します。富山事業所では労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の認証を取得し、安全衛生委員会が、休業災害の撲滅(ルール違反・類似災害の撲滅)を目標に一段高いレベルをめざして取り組んでいます。

また、富山事業所では労働災害の発生時期の統計を取り、労働災害が発生しやすい時期の一つである7月に富山地区安全管理特別強化月間を全国安全週間に合わせて実施し、事業所安全について労働災害と通勤災害の撲滅に向けて、社員の危機意識向上と安全な職場の構築に向けて活動しています。

## 人権の尊重・配慮

人々が安心・安全で幸せな生活を享受できる社会を構築するためには、全ての人権が侵害されることなく、尊重されなければなりません。

私たちは、社内における人権啓発はもちろん、国連グローバル・コンパクトに署名し、より高いレベルで人権・労働分野の課題解決に努め、人権尊重の責任を果たしていきます。

## 人権の尊重

### 人権に関する社内理解の促進・啓発

#### 人権啓発研修の展開

- 従業員に対して、差別の発生を防止する人権啓発に加え、全ての人の人権を尊重する研修を実施しています。
- 従業員に対して、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントを例に挙げ、ハラスメント防止教育を実施しています。法制化されたハラスメントの内容と、その防止の重要性を知り、ハラスメントとなりうる行為がどのようなものか、自分がしない、周りにさせない、そして見過ごさないためにはどのような言動・心構えを身につければよいのかについて、海外を含めた全従業員に対して社内理解を促進しています。
- ダイバーシティ・ウィークに行ったDE&I講演会では、「マイノリティの声、若手社員の声に耳を傾けることが企業の存続にとって必要」というメッセージが信州大学の藤田あき美准教授から伝えられました。



### 国連グローバル・コンパクトへの加盟

当社は2022年6月23日に、国連グローバル・コンパクトおよびその日本国内におけるネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。

国連グローバル・コンパクトでは、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を遵守し、実践することが求められます。国際的なイニシアティブへの署名を通じて、より高いレベルで人権・労働分野の課題解決に努めていきます。

参考▶ 人権方針 | <https://www.kokusai-electric.com/csr/social/human-rights>

#### 安全十訓 (共通編)

- 1 服装を整える  
《履物は、つま先・かかとをしっかり保護できる物を使用し、かかとを踏まない》
- 2 挨拶・ラジオ体操を励行する
- 3 声掛けで健康と安全を確認する《朝一番で相互チェック》
- 4 構内通行ルールを遵守する  
《右側通行。両手荷物運搬・ポケットハンド・携帯電話を使用し、歩行禁止》
- 5 歩行時・作業時は足元と頭上に注意する  
《作業時は適切な保護具を着用し、使用期限を遵守する》
- 6 作業やエリアごとに定める安全ルールに従う
- 7 分からない作業は自己判断せずに、報告・連絡・相談する
- 8 不安全行為やルール違反を見かけた時は、お互いに注意する
- 9 ヒヤリハット提案を積極的に行う
- 10 緊急時の行動を事前確認し、災害に備える

## 社会

# 創造と革新による社会への貢献

素敵な未来は、世界中で創造と革新が生まれ、人々の夢、理想、期待、ニーズが形になることでつくられていくものと考えます。半導体は、そんな創造と革新が生まれる場面になくてはならないものとなっています。これからもより高品質な半導体デバイス、そして半導体を用いた画期的なアプリケーションが世に生み出され、素敵な未来がつくれるよう、私たちは半導体製造装置事業を通じて創造し、革新を生み出していきます。

## 新技術・新製品の創出

### ▶ 研究開発方針

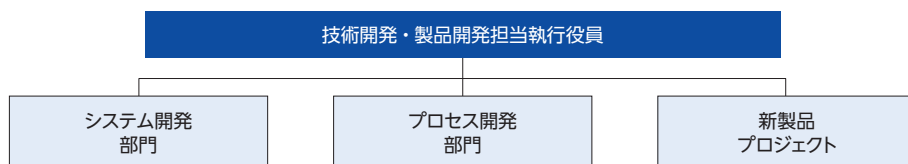
当社は、世界トップレベルの成膜技術を生かした半導体製造装置を開発しています。

自社の成膜要素技術に加え、各研究機関、大学、原料メーカー、デバイスメーカーとの共同開発を通じ、微細化による物理限界の突破をめざしています。またデバイス構造や材料の変化に適応した先行要素開発も積極的に推進しています。世界のトップデバイスメーカーに採用されている当社の成膜やトリートメント(膜質改善)技術は、半導体の高機能化、高性能化を支えています。当社ではDXおよびITツールを活用し、開発スピードをより加速することでより良い成膜技術をお客様に提供しています。当社の成膜技術を活用した半導体は、世の中の電子機器に搭載され、より安全で快適な生活に貢献しています。

### 研究開発体制

半導体デバイス開発は世界各国で進められており、当社も国内外に研究機関を持ち、一気通貫した開発体制を敷いています。機械・電気・熱・流体・物理・化学、AI、機械学習といった幅広い分野の技術が求められるため、この開発エリアには、それぞれの専門家が結集しています。自社の技術に加え、国内外のコンソーシアムや大学および開発パートナーと連携しながら、高難度の課題をクリアし続ける体制をめざしています。

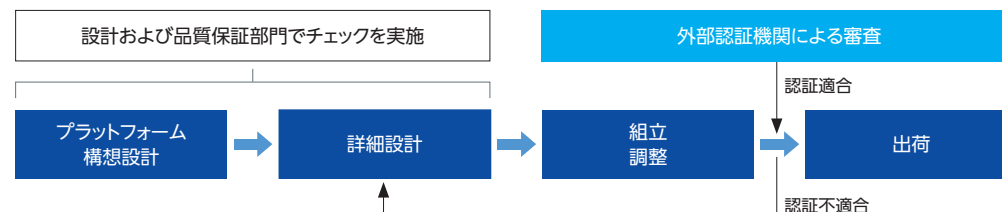
#### 体制図



### 製品、サービスにおける安全性の担保

当社の半導体製造装置はSEMI基準に準拠した製品開発および設計を行っています。

SEMI基準に準拠するためにチェックリストに基づいてプラットフォームの構想段階から各ユニット、コンポーネントの詳細設計に至るまで、設計および品質保証部門のチェックを実施、最終的には外部認証機関によるSEMI試験に認証適合した製品のみを提供することで世界のトップデバイスメーカーから求められている製品およびサービスの安全性確保を実現しています。



## 社会

### 成膜/トリートメント技術開発における社会的課題

#### 1 高度なテクノロジーの推進

半導体製造装置は、半導体産業に革新をもたらします。これにより、より高性能な電子機器が開発され、さまざまな分野での技術革新が可能になります。

#### 2 雇用の創出

半導体製造装置の製造のために、高度な技術を持つエンジニアを雇用しています。また、サプライチェーンの一部として多くの企業と協力関係を築き、その関連産業でも雇用が生まれています。

#### 3 技術の普及と教育の促進

製品の開発や製造に関する技術を継続的に進化させていきます。これにより、産業の他の関係者や大学などの研究機関に対しても技術の普及や教育の機会を提供しています。

### 社会課題に対する技術力 一半導体プロセス開発における薄膜技術一

#### 具体的取り組み事例

当社の技術によって生み出される高性能半導体デバイスは大容量情報蓄積、自動化、高速通信などの開発に貢献し、昨今では人工知能(AI)技術開発の加速を支援するなどの広がりを見せています。

半導体デバイス開発の近況は高集積化、微細化、新材料活用などが継続的に求められており、三次元構造の大表面積かつ複雑な構造の上に高品質かつ良好な被覆性能を有する膜を成膜する技術が必要です。当社においてはバッチALD\*技術を用いてお客様からのさまざまな膜種ニーズや課題に対してお応えしています。

今後のさらなる半導体デバイスの構造変化により被覆性の方向が縦だけでなく横方向にも求められています。これに対して当社ではALD技術の向上のために、成膜原料探索には分子シミュレーションを活用し、効果的なガス供給方法確立にはガス拡散シミュレーションを活用しています。また、下地材料の変化により成膜時の下地ダメージも課題となっているケースがあり、ダメージ軽減を目的に組み合わせるガス選定も行っています。

当社は今後も成膜技術開発を止めることなく、お客様の半導体デバイス開発に寄り添い、最先端で最適な技術でのサポートを行っていきます。

※ ALD(Atomic Layer Deposition): 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

従来の構造への成膜イメージ



最新の構造への成膜イメージ  
(成膜原料開発 + 最適ガス選定 + 供給方法最適化)



#### VOICE



プロセス開発本部  
第二プロセス開発部  
主任技師

西田 圭吾

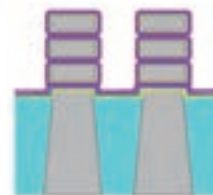
デバイス構造変化の世界的なトレンドに合わせて複雑化した構造に対して、お客様より求められる成膜技術データも変化してきています。従来の単純な縦方向への埋め込みデータだけでは不十分で、構造を90度回転させたような構造への被覆性を示していく必要があります。このテスト用のサンプル準備には最先端の加工技術が必要とされるため入手が困難となります。例えば、特別注文で作成を外部に依頼した場合、大スケールサイズで高額なウェーハを半年以上の長納期でしか入手できないのが現状です。そこで従来の縦方向の構造のウェーハを用いて異なる構造を再現する工夫をしたり、研究機関との企業間の協力により特殊形状のテストウェーハを入手したりしながら評価を進めています。この取り組みから得られた評価データでお客様から良い反応を受け次のステップへ移行することができました。

お客様からのポジティブな反応を励みに、今後も課題に対しての工夫/努力を継続し、時代のニーズに合わせた技術開発に鋭意努力を続けていきます。

従来の構造のイメージ



最新の構造のイメージ



## 社会

### 成膜/トリートメント技術開発における社会的課題

詳細は前ページP.39

1 高度な  
テクノロジーの推進

2 雇用の創出

3 技術の普及と  
教育の促進

### 社会課題に対する技術力 ―超高温トリートメント技術―

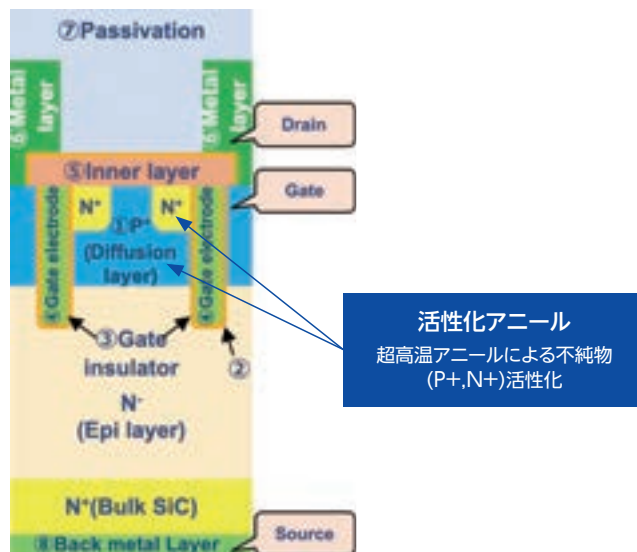
近年、脱炭素社会への取り組みが盛んになる中、EV(電気自動車)や太陽光発電などに使用されるパワー半導体デバイスの需要が増加しており、従来のSi(シリコン)材料の課題である効率化と小型化を実現するためにSiC(シリコンカーバイド)材料が注目されています。

SiC材料を用いたSiCトレンチMOS-FET製作工程でイオン注入後のドーパントを活性化させるため、従来のSi材料を使用した工程より遥かに高い温度で行う超高温アニール技術が必要とされます。

当社は、SiCパワー半導体デバイスの製造に際し、高い生産性を誇るバッチ処理技術と新たに開発された誘導加熱ヒータの導入を行い、高生産性を実現しています。

この先進的な製造装置は、SiCパワー半導体デバイス製造へ高品質な製品を迅速に提供し、さらにエネルギー消費の削減で環境保護に貢献し、社会全体の省エネルギー化を推進します。

#### SiCトレンチMOS-FET 構造模式図



### 具体的な取り組み事例

当社では、高品質・高生産性・省エネルギー化に向けた取り組みを行っています。誘導加熱方式を用いた新ヒータは、高生産性とエネルギー消費の削減の両立が可能となり、経済的な利益だけでなく、環境保護にも貢献します。

また、新ヒータ技術に加え、反応管内ウェーハの温度測定についても新しい技術を取り入れています。ウェーハ近傍の温度を測定することで高度な温度制御が可能となり、製品品質を一層向上させることが可能となります。

さらに、高信頼性のVERTEX® Platformを提供することで、お客様に対して安心して当社の製品をご利用いただける環境を整備しています。これらの取り組みにより、当社の製品は高品質でありながらも、環境負荷の低いものとなっています。

性能だけでなく環境も考慮した技術開発は、ますます要求が増えていきます。さらに社会的価値の向上に寄与することは、持続可能な経営を実現するための重要な要素となります。お客様との対話を通じて、当社はこれらの取り組みを継続し、さらなる技術の向上と環境負荷の低減に努めてまいります。

VERTEXは株式会社KOKUSAI ELECTRICの登録商標です。



VERTEX® Revolution 外観

#### VOICE



システム開発本部  
超高温炉開発プロジェクト 主任技師  
原 大介

SiC活性化アニールは、最大処理温度2000℃の超高温炉です。油断すると石英も溶ける温度帯のため、断熱設計は基本中の基本の要素です。

弊社の強みである解析技術をベースとした超高温の反応室をはじめとする基本設計、実機を用いた要素検証、お客様との対話を通じたデモ条件・結果に対するアプローチなど、設計の完成度を向上させ技術や品質を確実に仕上げていく必要があります。

新たに開発した超高温反応室と、Si半導体製造装置で培った搬送系や温度制御技術を最大限活用し、信頼性の高い製品で一日も早くビジネスの柱として貢献できるよう関係部署と連携しながら日々邁進してまいります。

また、SiC半導体向け新規お客様と関わることで、責任の重さを感じつつも楽しみながら頑張っていきます。

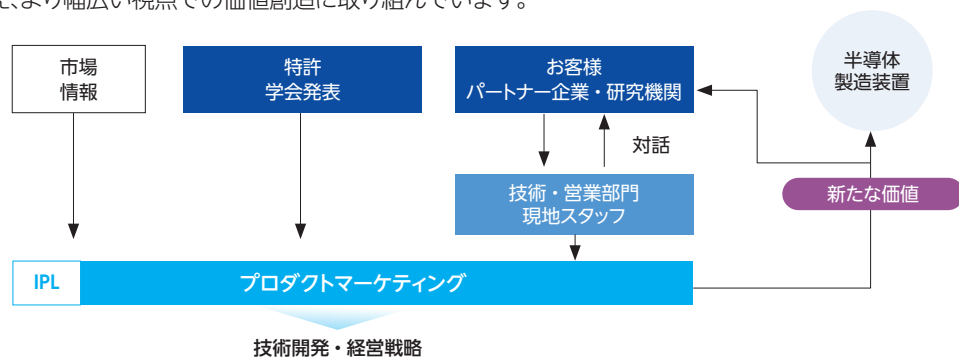
## 社会

# お客様の満足度向上

## プロダクトマーケティング

当社の製品を磨き、お客様にとって高い価値を提供するため、技術部門・営業部門や現地スタッフと連携してお客様と対話し、社内に還流する活動を行っています。また、学会情報や特許、市場情報を俯瞰し、総合的に分析するIPランドスケープ(Intellectual Property Landscape)という取り組みを通じて、新たな技術開発や経営戦略につながる提案を推進し、グループ全社で新たな価値創造をめざしています。

最近では、パートナー企業や研究機関との対話を通じて製品戦略や開発戦略を策定する機会が増え、より幅広い視点での価値創造に取り組んでいます。



### VOICE



営業本部  
メモリビジネスマネジメント部

川口 寛

私は主にDRAM製造における最先端の成膜ソリューション技術をお客様に提案する事を目的として日々活動しています。

近年の技術トレンドとして3D DRAMやGAA FETなどが挙げられますが、共通の課題としてデバイスの構造が複雑化しており、それに伴い適用アプリケーションも増加しています。そのため、お客様からは新規適用可能なアプリケーションの開発依頼も増加しており、お客様との情報交換や開発項目の検討を目的とした対話がますます重要となっています。

対話を行う上で重要なのは、お客様が抱える問題の背景を正確に理解することです。なぜこの技術が必要なのかを理解することで、お客様の課題に対して適切な提案ができるだけでなく、お客様自身が気づいていないニーズを引き出すことができ、新たなビジネスチャンスにつながると考えています。

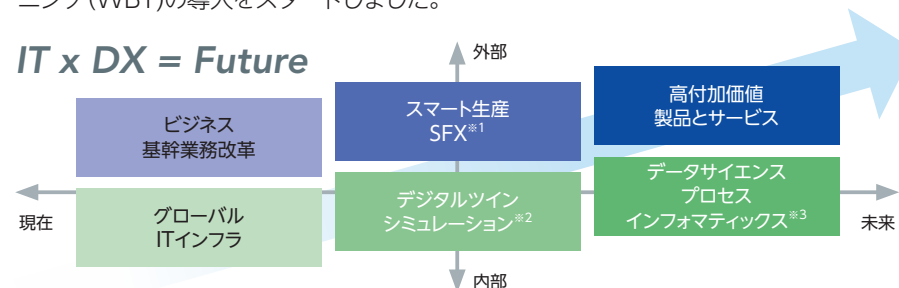
現在はコロナ禍が収束し、お客様の元に直接伺う機会が増えています。ウェブ会議では伝えづらい内容も、対面であれば話しやすいこともありますので、必要な情報を得るためには直接お客様と対話することが重要です。

## デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

当社は、先進のデジタル技術を駆使したビジネス基幹業務改革と付加価値の高い製品開発とサービス開発の追求をすべく、デジタルトランスフォーメーション(DX)で差別化を図ります。デジタルトランスフォーメーションで激しく変化する半導体装置業界で持続的成長を図り、お客様満足度の高い製品とサービスの提供を行っていきます。

デジタルトランスフォーメーションの取り組みとして、グローバルITインフラの構築と業務統制、スマート生産SFX<sup>※1</sup>による生産性向上、デジタルツインを活用した実機レスシミュレーション<sup>※2</sup>、さらにはAIや機械学習を応用したデータサイエンスおよびプロセスインフォマティクス<sup>※3</sup>の追求を行っていきます。

また、海外グループ会社含むグループ全従業員のIT/DXリテラシー向上のため、新WEBベーストレーニング(WBT)の導入をスタートしました。



※1 SFX: Smart Factory Transformation

デジタルの技術を活用して生産性、安全性を高めるものづくりの変革をいう。部品の搬送供給や組み立て試験、組み立て位置情報、作業員の動きにIoTセンサやロボットの技術を導入し、今までにない革新的なものづくりを追求することをいう。

※2 デジタルツインシミュレーション: Digital Twin Simulation

デジタルの技術で、仮想空間(バーチャル)と物理空間(リアル)を融合させることによって、目の前に製品(半導体製造装置)がない状態であっても、あたかも実機を操作体験することによって安全で効率的な操作をすることをいう。

※3 プロセスインフォマティクス: Process Informatics

材料開発(半導体成膜プロセス開発)にデータ科学の手法を導入し、これまでにできなかった半導体材料の合成や、半導体材料の成膜手順や成膜条件を導き出すデータ科学(データサイエンス)の技術をいう。

## 品質へのこだわり

私たちはお客様の満足度の向上を最優先に考えています。

私たちは【品質方針】にのっとり、技術と対話を通じて、ビジネスパートナーと社会の課題の解決に役立つ技術を開発し、それを支える高い水準の品質を提供することで、環境と調和した持続可能な社会の実現と、お客様の満足度と信頼性の向上をめざしています。これらを実現するために、業務プロセスの改革と製品・サービス品質改革に、グループ全体で取り組んでいます。

### 品質方針

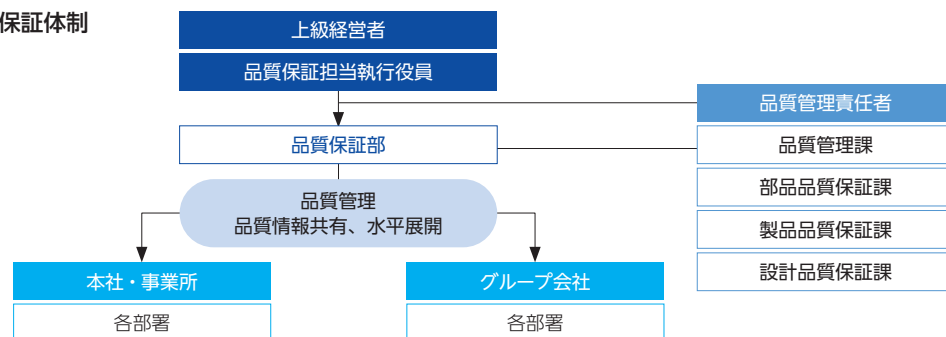
お客様の期待を的確に把握し、お客様が満足する品質を実現するための品質保証活動の実践を目的として、【品質方針】を策定しています。

参考▶ 品質方針 | <https://www.kokusai-electric.com/csr/governance/quality-control>

## 社会

### 品質の確保

#### 品質保証体制



#### 品質問題への取り組み

不具合が発生した際には、技術的原因の追究による是正処置とその水平展開を実施し、さらに関係部門と協力してその背景に潜む仕組みの問題を洗い出すことで、効果的な再発防止を講じています。

また「品質会議」を開催し、責任部門と経営者およびグループ会社を含む関係部門が情報を共有することで、グループ一体で品質の向上を図っています。

さらに製品・サービスの品質と信頼性の向上をめざし、設計・製造部門や社外のビジネスパートナーの協力のもと、ものづくりにおける各工程での品質リスクの検証の強化による装置完成度の改善を推進しています。

お客様からのクレームや要望(VOC、Voice Of Customer)にも、迅速な分析と社内での共有、対応に取り組んでいます。

#### 品質管理の取り組み

品質マネジメントシステム(QMS)の維持・管理と改善のために、内部監査を推進しています。

また、社外事故や社内不良の発生状況の把握と統計的手法を用いた分析を行い、異状の早期の発見と、品質のばらつきの抑え込みに努めています。

そのほかにも、全社員に向けた品質に関する事例教育の実施、品質意識の高揚のための各種の取り組みの企画などを行っています。

#### 部品品質への取り組み

当社に納入される部品・ユニットについて、不合格品が製品に組み込まれることがないようにチェックを行っています。

また、作り込み品質の向上を目的に、お取引先様の品質面の評価を行っています。重要な部品・ユニットの製作をお願いしているお取引先様には、品質監査と技術指導による品質改善に向けた協力も行っています。

#### 製品品質への取り組み

製品の品質を確実にするため、製品の製造から出荷、お客様への納入までの全ての工程で、検査・確認とそれらの記録の管理を行っています。

#### 設計品質への取り組み

製品の開発、設計において不具合が作りこまれないように、品質保証の責任者が設計・開発のレビューに参加して問題点を指摘し、処置後の効果を確認しています。

また、品質向上に向けた取り組みとして、FMEA※を用いて設計段階で潜在的な事故・故障を予測・摘出することで、被害の未然防止に取り組んでいます。

※ FMEA(Failure Mode and Effect Analysis): 製品や製品完成までの製造過程で起こり得るリスクを設計の段階で評価し構成要素の故障モードとその上位アイテムへの影響を解析する技法、リスクを取り除く方法。

### 製品・サービスに関するCS(お客様満足度)調査

私たちの製品・サービスに関するCS(お客様満足度)調査を、グループ会社と共同でワールドワイドに実施し、分析結果を社内とグループ会社にフィードバックして改善を図っています。

2023年度のCS調査では、以下の項目において高い満足度を得ることができました。

#### ① 製品の安全性

私たちの製品の安全性が、お客様から高い信頼を得ています。

#### ② お客様工場での搬入・セットアップ

お客様工場での搬入・セットアップにおける対応が評価されました。

#### ③ 製品の保守・サービス

製品の保守・サービスにおけるフィールドエンジニアの対応が、ワールドワイドで高い満足度を維持しています。

#### ④ 改善の取り組み

私たちはお客様からのフィードバックを受けて製品やサービスの改善に積極的に取り組んでおり、その成果が評価されました。一方で、以下の項目において改善の余地がありました。

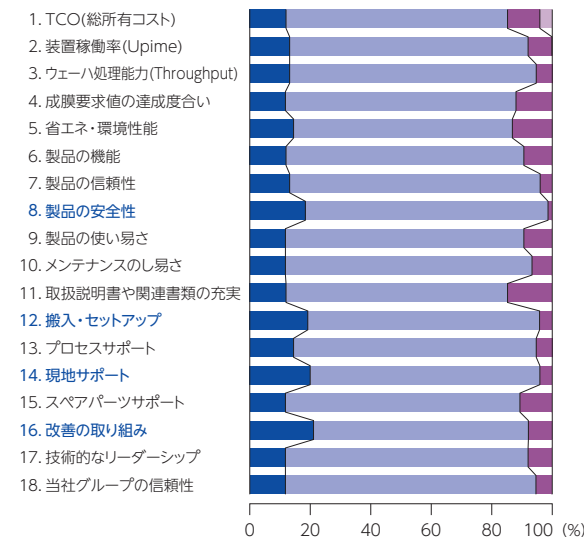
#### ① 総所有コスト(TCO、Total Cost of Ownership)

お客様における装置の総所有コストに関する課題が浮き彫りとなり、コスト面においてお客様の期待に応える取り組みが求められています。

#### ② 取扱説明書

取扱説明書に関するお客様の不満が表れており、よりわかりやすく、正確で、お客様のニーズに応えられる説明書の充実が必要とされています。

■ 大変満足 ■ 満足 ■ やや不満 ■ 不満 ■ 大変不満



これらの結果を受けて、高付加価値な技術・製品の継続的な創出や、お客様のアフターサポートの強化に向けた人財育成の強化を図っています。

私たちはお客様の声に耳を傾け、満足度向上に向けた取り組みを今後も引き続き行ってまいります。

## 社会

### ワールドワイドCS(お客様満足度)向上の推進

ワールドワイドに製品・サービスに関する当社独自のCS調査を、グループ会社と共同で毎年実施し、集計と分析した結果を社内およびグループ会社にフィードバックして改善を図ることで、お客様満足度の向上を推進しています。

お客様からのクレームや要望(Voice Of Customer)に対しても、迅速な分析と社内での共有、対応に取り組んでいます。

#### TechInsightsのお客様満足度調査で「10 BEST Suppliers」と「THE BEST Suppliers」を受賞～「10 BEST Suppliers」は27年連続受賞～

マイクロエレクトロニクス業界を対象とした技術・知財のコンサルタントを手掛けるTechInsights Inc. (以下、「TechInsights」)によるお客様満足度調査で、高い評価を獲得した半導体製造装置サプライヤ上位10社を表彰する「10 BEST Suppliers\*1」、および製品の種類別に優れた半導体製造装置サプライヤを表彰する「THE BEST Suppliers\*2」を受賞いたしました。なお、「10 BEST Suppliers」については、27年連続での受賞となります。

今年のTechInsightsのお客様満足度調査は、半導体市場の53%以上、サブシステムユーザーの96%以上から18,000件を超える回答が寄せられ、「サプライヤのパフォーマンス」「カスタマーサービス」「製品性能」の3つの主要要素をもとに14の項目で半導体製造装置サプライヤを評価しています。当社グループは、「THE BEST Suppliers」の受賞において、「お客様との連携(パートナーシップ)」と「お客様からの信頼」の二つの項目が特に優れた点として評価されました。当社グループが強みとする「技術」と「対話」でお客様の多様なニーズにお応えしてきたことが、お客様からの信頼の獲得につながり、このたびの受賞に至りました。

※1 製品の種類によらず、お客様から高い評価を獲得した半導体製造装置サプライヤの上位10社を表彰するもの。

※2 製造装置や試験装置など製品の種類別に、お客様から高い評価を獲得した半導体製造装置サプライヤを表彰するもの。



#### Intel Corporationより2024 EPIC Distinguished Supplier Awardを受賞

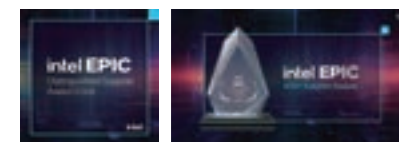
Intel Corporation (以下、「Intel」)より、2024 EPIC Distinguished Supplier Awardを受賞しました。卓越性、パートナーシップ、インクルージョンおよび継続的な品質向上の4つの指標における当社グループの取り組みが、Intelの期待を超えるパフォーマンスを実現してきたことが、このたびの受賞につながりました。

IntelのChief global operations officerのKeyvan Esfarjani氏は、「2024 EPIC Distinguished Supplier Awardを受賞した29社の内の1社として、株式会社KOKUSAI ELECTRICはIntelが

信頼するサプライチェーンの中でも傑出した存在です。同社は絶え間ない改善に向けた取り組みにより、常にIntelの期待を超えるパフォーマンスレベルを実現するとともに、エコシステム全体のベンチマークとして機能しました。」と述べています。

EPIC Distinguished Supplier Awardは、Intelのパフォーマンス基準において一貫して高いパフォーマンスレベルを発揮している企業を認定するものです。全世界で数千社に及ぶIntelのサプライヤのうち、EPIC Supplier Programへの参加資格が認められるのはわずか数百社です。その中でもEPIC Distinguished Supplier Awardはサプライヤが受賞できる2番目に高い栄誉となり、2024年に同賞を受賞した企業は29社のみでした。

Distinguished Supplier Awardの資格を得るには、積極的なパフォーマンス目標を達成し、Intelの期待を上回ることに加え、年間の総合パフォーマンス評価で80%以上のスコアを獲得する必要があります。同時に、継続的な改善計画において80%以上を達成し、優れた品質の確保とビジネスの遂行も求められています。



#### Samsungの「2024三星電子相生協力DAY」で「優秀協力会社 最優秀賞」を受賞

当社グループでは、Samsung Electronics Co., Ltd.(以下、「Samsung」)の「三星電子相生協力DAY」において、韓国に拠点を置くグループ会社のKook Je Electric Korea Co., Ltd.(Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)が代表し、「優秀協力会社 最優秀賞」を受賞しました。

「三星電子相生協力DAY」には、Kook Je Electric Korea Co., Ltd.(Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)を含む202社の協力会社が参加し、そのうちSamsungの事業に大きく貢献した11社の協力会社が最優秀賞に選出されました。

このたびの受賞にあたっては、当社グループとして、「他社との差別化や競争力確保のために挑戦的で独創的なイノベーションを推進し、優れた成果を収めた」ことが評価されました。



左: Samsung Vice Chairman & CEO  
Jong-Hee Han氏

右: Kook Je Electric Korea Co., Ltd.  
(Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)  
代表理事 社長 Yong-Sung Park

## 社会

### 製品およびサービスの安全等に関する情報の表示

私たちは、製品の設計・開発段階から法令や各種の規制、規格に対応し、またそれらの遵守を徹底しています。

特に、製品の安全性を

確保してお客様が安心して運用できるよう、SEMI※1の定める安全ガイドライン「SEMI S2(半導体製造装置の環境、健康、安全に関するガイドライン)」に則り、製品を設計しています。また、製品には「SEMI S1(装置安全ラベルの安全ガイドライン)」に準拠した警告ラベルを使用しています。

輸出先国の要求する安全性能基準にも対応し、欧州の「CEマーク※2」や、韓国の「KCマーク※3」認証、「KCsマーク※4」認証などのラベルを表示しています。

また、グローバルな環境保全のため、装置を出荷する際には、植物検疫措置のための国際規格ISPM NO.15※5を適用し、梱包材は「IPPCマーク※6」が押印されたものを使用しています。

これらは当社の品質マネジメントシステムにおいて、正しく実施、運用されていることを確認しています。

※1 SEMIスタンダード: 半導体の製造機器メーカー、材料メーカーなどの国際的な業界団体であるSEMI(Semiconductor Equipment and Materials International)が、半導体産業の国際工業規格の統一を目的に定めた規格。

※2 CEマーク: 商品が全てのEU(欧州連合)加盟国の基準を満たすものに付けられる基準適合マーク。

※3 KCマーク: 韓国で使用する電気・電子機器や消費生活用品、無線機器、放送機器、情報機器、産業装置などを対象に、技術標準院(Korean Agency for Technology and Standards: KATS)が指定する認証機関が認証した製品に付けられるマーク。

※4 KCsマーク: 韓国で使用する産業機械11種を対象とした、韓国産業安全公団(KOSHA)が運営する強制認証制度。

※5 ISPM(International Standard for Phytosanitary Measures): 国際貿易における木製梱包材料の規制ガイドライン。

※6 IPPC(International Plant Protection Convention): 国際植物防疫条約。ISPMの策定、技術協力の実施、病害虫に関する情報交換等を行う。

### グローバルネットワーク強化への取り組み

当社は、お客様の工場へ赴き、搬入・セットアップや保守・サービス等をサポートするフィールドエンジニアの技術向上をグローバルレベルで取り組んでいます。

国内／海外グループ会社エンジニアへのトレーニング強化や作業認定基準の共通化を推進し、2023年は、搬入・セットアップの90%以上をグループ会社のエンジニアで行いました。

また、過去のトラブル情報を共有した不具合データベースを構築し、グローバルに展開しエンジニアのサポートの充実化を図りました。

### サービスサポート

当社グループでは、お客様に安心して装置をご利用いただくためにスペアパーツの安定供給と経験豊富なエンジニアによる技術提供を行っています。

#### ■ 保守・メンテナンス

製品デバイスの微細化とともに、当社装置の構造も徐々に複雑になってきました。定期的な部品交

換・メンテナンス作業を一括して請け負うサービスパッケージを提供しています。

#### ■ 部品販売

定期交換が必要な石英や消耗部品の長納期問題が深刻になっています。

当社グループでは調達面でお困りのお客様向けにさまざまなサービスを用意しています。

#### ■ アップグレード

お客様の運用方法に合わせ、生産性向上、お客様の製品を保護する機能や省エネ部品など、興味を持っていただけるオプションを取り揃えています。

#### ■ 中古装置・リノベーション

さまざまな機種・プロセス膜種の中古装置を取り扱っています。

また、長期間装置をご利用頂いたお客様向けには最新のユニットへ置き換えるリノベーションプランも準備しています。

### トレーニングセンター

トレーニングセンターでは、お客様に対して、時間や場所に縛られないリモートトレーニングと、実際の作業環境を再現したクラストレーニングを提供しています。リモートトレーニングでは、お客様の事務所やクリーンルームなどから専門的な装置操作を容易に学ぶことができる柔軟な教育環境を提供しています。一方で、クラストレーニングでは、実践に即した環境での直接的な指導により、深い理解と技術習得を促進しています。

当社グループのエンジニアには、バーチャル環境での高度なトレーニングや実際の機器操作を模した教材の開発により、トレーニング装置がない環境でもトレーニングを可能にし、作業品質の向上をめざしています。また、グローバルに展開される認定制度を通じて、エンジニアが統一された基準に沿った技術を習得し、世界中どこでも一貫した高品質のサービスを提供できるように支援しています。

今後も、質の高いトレーニングを継続的に提供し、当社装置の安全かつ効果的な運用を支援してまいります。

#### エンジニア向けトレーニングの例



① バーチャルトレーニング



② 精密組立認定トレーニング

## 地域貢献活動・地域共生への取り組み

# 自然環境や人々の想いを大切にし、ともに発展していける地域づくりに貢献

私たちの事業活動は、社会や地域とともに生きていくことで初めて成り立つものであり、地域コミュニティとのつながりを大切にする意識はより一層強いものとなっています。

私たちは、事業を展開する全ての地域の自然環境や住民の皆様と共生し、これからも発展・成長していけるよう、さまざまな活動に積極的に取り組んでいきます。

### 令和6年能登半島地震義援金

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、北陸地方を中心に甚大な被害が発生しました。当社では、これらの被害状況を受け、人道的立場から被災地・被災者に寄り添い、早期の復旧・復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて被災地に1億円を寄付するとともに、社員一人一人の想いも届けるためマッチングファンド方式により、義援金として支援し、地域の発展に貢献していきます。

### 保育所施設で青空環境教室

富山事業所近隣の2つの保育所施設を訪問し、環境への理解促進を目的に手づくりの紙芝居による青空環境教室の実施とゴーヤ苗の寄贈を行いました。参加した園児たち一人ひとりにゴーヤ苗を手渡し、大きくなるようにという思いを込めて一緒に植え付けを行いました。ゴーヤ苗は夏になり成長すると、たくさんの葉が生い茂るグリーンカーテンになります。グリーンカーテンは、窓からの直射日光を遮り、室内の温度上昇を抑制する効果があります。

当社でも富山事業所でゴーヤを栽培し、グリーンカーテンによる壁面緑化の取り組みを2011年から実施しており、今後もこの活動を通じて地域と共生していきます。

### フードロスへの取り組み

当社では災害備蓄非常食品の更新のタイミングで、フードロス削減を目的に備蓄品活用システムJEFO Donationマッチングを活用しています。防災食や保存水などがフードバンクやこども食堂に提供され、防災啓発活動、生活困窮者支援、子ども食堂支援に有効活用されています。

### First Robotics Competition (FRC)支援 / Tutor Techs支援

Kokusai Semiconductor Equipment Corporation(アメリカ)は、CEIポリシーを実践し、社会と環境への貢献をめざしています。当社の活動は、CEI従業員委員会によって推進されており、STEM関連プロジェクト\*に重点を置いています。

2023年度には、2つのプロジェクトを推進しました。1つ目は、米国アイダホ州ガーデンシティのChickadees高校チーム(Team 5871)が参加した世界的なロボット競技会「First Robotics Competition(FRC)」への資金提供と従業員のサポートです。チームは最終ラウンドの前にさまざまなバグを修正し、競技当日までに機能するロボットを完成させるという目標を達成しました。

もう1つの取り組みは、教育関連のTutor Techsです。このプログラムはCEI従業員委員会から生まれ、米国ワシントン州バンクーバーのエバグリーン公立学区の児童の読解力(1年生から3年生)と算数力(1年生から5年生)の向上を支援することを目的としており、学習パレットキットを寄贈しました。

\* STEM関連プロジェクト: Science, Tech, Eng. and Math関連のプロジェクト

### KSEC Community Engagement & Impact (CEI) policy

| 目的                    | 責任                                           | 基準                                                               | FY23プロジェクト                                                | 今後の活動にご期待ください! |
|-----------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------|
| 社会と環境の幸福に貢献する責任を果たします | CEI従業員委員会は、コミュニティ活動についてブレインストーミング、開発、提案を行います | 当団体は無党派、無宗教であり、金銭的利益も有しません。そして、STEM関連プロジェクトを中心に持続可能な社会貢献活動を推進します | 1. First Robotics Competition (FRC)支援<br>2. Tutor Techs支援 |                |

### Food from the Heart(FFTH)イニシアティブへの参加

Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.(シンガポール)は、地元の慈善団体「Food from the Heart (FFTH)」におけるCSRイニシアティブを通じて、恵まれない人々への食糧支援に取り組みしました(2023年7月19日)。

社内募金キャンペーンを通じて、社長を含む従業員の寄付により、560シンガポールドルの目標を上回る1,120シンガポールドルを集めることができました。会社も同額を寄付し、これらの資金はFFTHへの食料寄付用に使用されました。メインイベントはFFTH倉庫で開催され、12人の従業員ボランティアが、食品パックの品質と安全性確保、整理、梱包作業を支援しました。この活動を通じて、大きな達成感と共感を得ると同時に、コミュニティの支援の重要性を再確認しました。私たちは、CSRへの取り組みを通じて、継続的なコミュニティ参加を促進し、より良い未来を創造することをめざしています。



### 水害被害現場の復旧支援活動



Kook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.) (韓国)の7人の社員は、お客様(Samsung)の協力会社の奉仕団体(SEPAS)と政府が運営する「1365奉仕団」が主催する「水害被害現場の復旧支援活動」に参加しました(2023年8月12日)。忠清南道 青陽郡は、2023年7月に全国で最も大雨が降った地域であり、農耕地が浸水し、大きな被害を受けました。Kokusai Electric Korea Co., Ltd.の社員と奉仕団の約100人が参加し、人手不足の農家のビニールハウスの解体や廃ビニール、残骸の清掃作業を行いました。今年も大雨が予想される中、農家が被害を受けないことを祈ります。

### 海岸清掃活動

Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.(台湾)は、世界中で深刻化している海洋プラスチック汚染が、海洋生態系や



人々の健康に重大な影響を及ぼしていることを認識しています。プラスチックゴミは海洋生物にダメージを与え、最終的には食物連鎖を通じて人々にも悪影響を及ぼすことが懸念されており、この問題に取り組むためには次世代への環境教育が不可欠です。具体的な取り組みとしては、ビーチクリーン活動に参加したり、子どもたちと一緒にビーチのゴミ拾いをしたりと、実践的な行動を通じて環境意識を高めていきます。このような活動は、プラスチックゴミ削減の大切さを理解する絶好の機会です。環境保護を意識し、より良い地球を次の世代に引き継ぐために、私たち一人一人ができることから始めていきます。

●実施日: 2023年7月22日 ●参加人数: 28人(社員15人、社員の家族13人) ●場所: 台中南埔海堤



First Robotics Competition支援



Tutor Techs支援

## ガバナンス

## サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

私たちのサステナビリティ経営は、事業活動とESGの両側面から企業価値を追求することにより、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と、当社グループの持続的な発展の両立をめざすものです。このサステナビリティ経営の実現に向け、当社グループの企業価値を棄損させることなく、持続的な発展に結びつけていけるよう、強靱なガバナンス体制を構築し、社会から信頼される清廉な企業であり続けます。

## ガバナンスの強化

## ガバナンスの強化の変遷

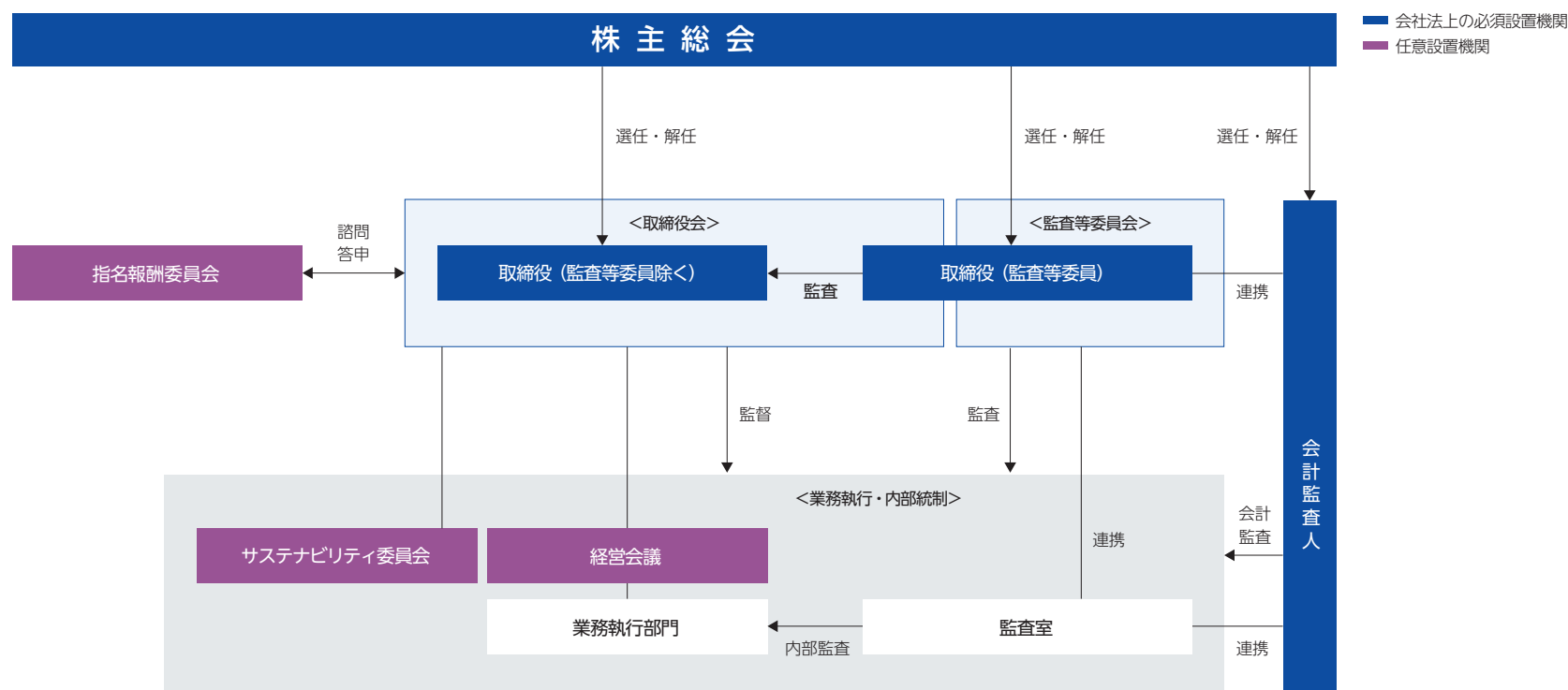
|                                                                                                                                    |                                                                                                                                  |                                        |                                                                 |                                            |                                                                   |                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| <b>2018年</b><br><b>6月</b><br>》 会社分割により、株式会社日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業を承継の上、商号を株式会社KOKUSAI ELECTRICに変更<br>》 取締役会・監査役設置会社<br>》 執行役員制度を導入 | <b>8月</b><br>》 コンプライアンス通報制度導入                                                                                                    | <b>12月</b><br>》 会計監査人を設置               | <b>2019年</b><br><b>6月</b><br>》 執行役員制度を委任型に変更                    | <b>2021年</b><br><b>1月</b><br>》 監査役会設置会社に変更 | <b>3月</b><br>》 女性社外役員の登用                                          | <b>4月</b><br>》 コンプライアンス委員会を設置 |
| <b>2021年</b><br><b>6月</b><br>》 監査等委員会設置会社に変更（過半数を社外取締役に）<br>》 取締役会の諮問機関として、指名報酬委員会及び支配株主との取引等の適正に関する委員会を設置                         | <b>7月</b><br>》 コンプライアンス委員会をリスク・コンプライアンス委員会に変更                                                                                    | <b>10月</b><br>》 株主名簿管理人を設置             | <b>2022年</b><br><b>4月</b><br>》 コーポレートスローガンの制定<br>》 取締役会実効性評価を開始 | <b>7月</b><br>》 サステナビリティ委員会を設置              | <b>12月</b><br>》 KOKUSAI ELECTRIC Wayの制定<br>》 マテリアリティ（重要取り組み課題）の特定 |                               |
| <b>2023年</b><br><b>6月</b><br>》 コンプライアンス通報制度の改正（拡充）                                                                                 | <b>10月</b><br>》 KOKUSAI ELECTRICグループ腐敗行為等防止方針の制定<br>》 東京証券取引所プライム市場に上場<br>》 当社の親会社であったKKR HKI Investment L.P.がその他の関係会社に該当することとなる | <b>12月</b><br>》 支配株主との取引等の適正に関する委員会の廃止 | <b>2024年</b><br><b>4月</b><br>》 独立社外取締役の独立性判断基準の制定               | <b>6月</b><br>》 女性の社外取締役を2人に増員              |                                                                   |                               |

## ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、企業理念「KOKUSAI ELECTRIC Way」の下、株主・投資家、お取引先様、従業員をはじめとするステークホルダーからの信頼を高めるため、適切なリスクテイクを前提とした迅速かつ果断な意思決定を可能にさせるコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。取締役会の監督機能の強化と経営陣による機動的な意思決定を実現するため、監査等委員会設置会社を採用の上、取締役会のうち5人を、独立した立場にあり、かつ、専門的知見

を豊富に有する社外取締役とし、取締役会から委任を受けた執行役員が、取締役会において決議された基本方針等に基づいて業務を執行することで、経営の監督機能と執行機能を可能な限り分離しています。さらに、コーポレート・ガバナンスの実効性及び手続きの透明性確保の観点から、取締役・執行役員の選解任、後継者計画及び報酬の決定については、委員の過半数が独立社外取締役で構成される指名報酬委員会の諮問を経るものとしています。



## ガバナンス

### 取締役会

取締役会は、金井史幸（代表取締役社長執行役員）を議長とし、柳川秀宏（取締役専務執行役員）、塚田和徳（取締役専務執行役員）、小川雲龍（取締役）、中村正樹（取締役）、酒井紀子（独立社外取締役）、鶴田雅明（独立社外取締役）、関根千津（独立社外取締役）、神谷勇二（監査等委員）、熊谷均（監査等委員、独立社外取締役）及び中田裕人（監査等委員、独立社外取締役）の11人の取締役で構成され、原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しています。取締役会では、法令及び定款並びに取締役会規則や経営会議規則等の社内規程に定められた重要事項について審議・決議するとともに、執行役員による職務執行を含めた当社の経営全般に対する監督を行っています。取締役会は、専門性と独立性を確保し、より高度で幅広い見地からの意思決定と業務執行の監督を可能とするため、11人の取締役のうち5人を社外取締役とし、その全員を独立社外取締役としています。

また、当社は、取締役会の機能の向上を図るため、取締役会の実効性に関する評価・分析を毎年行っています。当該評価・分析は、取締役会の機能、規模・構成、運営および議論等の点について、全ての取締役の自己評価（5段階評価、記述式および自由記載欄から成る）と外部の専門的知見を有する第三者の評価により実施され、2023年度においても、その実効性は確保されているものと判断されています。当社は、当該評価・分析において認識された課題に対して取り組むことで、引き続き、継続的な取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

参考▶ KOKUSAI ELECTRICコーポレート・ガバナンス報告書（取締役会の実効性評価） | <https://www2.jpx.co.jp/disc/65250/140120240619532361.pdf#page=4>

### 監査等委員会

監査等委員会は、常勤の神谷勇二（取締役）を議長とし、熊谷均（独立社外取締役）及び中田裕人（独立社外取締役）の3人の監査等委員である取締役（うち独立社外取締役2人）から構成され、原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しています。これら監査等委員である取締役から構成される監査等委員会は、会計監査人及び監査室と連携し、経営の健全性確保に努めています。また、監査等委員会室を設置し、監査等委員会の職務の補助及び監査等委員会事務局を担当する専任の補助スタッフを配置しています。スタッフの人事異動、人事評価及び懲戒処分等に関する決定は、監査等委員会が選定する監査等委員の同意を要することや、直接監査等委員の指揮命令下で業務を行うことで、取締役からの独立性を高める体制としています。

### 執行役員制度及び経営会議

当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役社長執行役員が業務執行上の最高責任者として業務を統括しています。経営会議は、代表取締役社長執行役員を議長とし、執行役員全員をもって構成され、原則として毎月2回開催しております。経営会議では、法令及び定款並びに取締役会規則や経営会議規則等の社内規程の定めに基づき、業務執行に関する重要な事項を審議・決議しています。

### 社外取締役・独立役員

当社の取締役会は、女性2人を含む11人で、半導体関連事業に精通し、豊富な経験と高度な専門知識を有する取締役6人、客観的な立場から経営を支援・監督する5名の独立社外取締役から構成されています。法令、東京証券取引所の定める独立性基準ならびに当社独自の判断基準を満たしている独立役員の酒井紀子氏（弁護士）、鶴田雅明氏（元日本サムスン代表取締役）、関根千津氏（元住化技術情報センター代表取締役）、監査等委員である熊谷均氏（公認会計士）、中田裕人氏（弁護士）の5人は、公正かつ中立的な立場から、それぞれの企業経営などさまざまな分野における豊富な知識・経験に基づき、取締役会においても率直かつ活発に建設的な意見を述べており、独立役員としての役割・責務を果たしています。

### 指名報酬委員会

当社は、役員人事・報酬に関する方針の明確化および決定プロセスの透明性確保のため、任意で、2021年6月に指名報酬委員会を設置しています。同委員会は、社外取締役を委員長とし、社外取締役3人、社内取締役2人の計5人で構成しています。指名領域では、代表取締役、取締役および執行役員（以下、「当社役員等」）の候補者の指名に関する基本方針、選解任議案、当社役員等への研修ならびに後継者育成計画などを審議しています。報酬領域では、当社役員等（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や、個人別の報酬等の内容などを審議しています。指名報酬委員会における審議の結果は取締役会へ答申し、最終的には取締役会にて決定しています。2023年度は4回開催され、社外取締役も含め、全会全委員が出席しました。

### 取締役会の開催頻度/出席率

取締役会（2023年4月1日～2024年3月31日） 第9期において、当社は取締役会を20回開催しています。

| 役職名          | 氏名    | 開催回数 | 出席回数 | 出席率  |
|--------------|-------|------|------|------|
| 代表取締役 社長執行役員 | 金井 史幸 | 20回  | 20回  | 100% |
| 取締役          | 神谷 勇二 | 20回  | 20回  | 100% |
| 取締役          | 小川 雲龍 | 20回  | 20回  | 100% |
| 取締役          | 中村 正樹 | 20回  | 20回  | 100% |
| 社外取締役        | 酒井 紀子 | 20回  | 20回  | 100% |
| 社外取締役        | 鶴田 雅明 | 20回  | 20回  | 100% |
| 社外取締役        | 平野 博文 | 20回  | 20回  | 100% |
| 監査等委員        | 内野 敏幸 | 20回  | 20回  | 100% |
| 監査等委員 社外取締役  | 熊谷 均  | 20回  | 20回  | 100% |
| 監査等委員 社外取締役  | 中田 裕人 | 20回  | 20回  | 100% |

## ガバナンス

### スキル・マトリックス

独立 = 独立社外取締役

|                  |                            | 取締役   |       |       |       |       |             |             |             | 取締役（監査等委員） |            |             | 執行役員  |       |       |       |       |      |       |  |
|------------------|----------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--|
|                  |                            | 金井 史幸 | 柳川 秀宏 | 塚田 和徳 | 小川 雲龍 | 中村 正樹 | 酒井 紀子<br>独立 | 鶴田 雅明<br>独立 | 関根 千津<br>独立 | 神谷 勇二      | 熊谷 均<br>独立 | 中田 裕人<br>独立 | 山田 正行 | 河上 好隆 | 金山 健司 | 山峯 直利 | 宮本 正巳 | 小竹 繁 | 川上 晴彦 |  |
| 企業価値<br>向上       | 企業経営                       | ●     | ●     | ●     | ●     | ●     |             | ●           | ●           | ●          | ●          |             |       |       |       |       |       |      |       |  |
|                  | 財務・会計                      |       |       |       |       | ●     |             |             | ●           | ●          | ●          |             |       | ●     |       |       |       |      |       |  |
|                  | 内部統制・<br>コーポレート・ガバナンス      | ●     |       | ●     | ●     | ●     | ●           | ●           | ●           | ●          | ●          | ●           |       | ●     |       | ●     |       |      | ●     |  |
|                  | 法務・リスクマネジメント               |       |       | ●     |       |       | ●           |             |             | ●          |            | ●           |       |       |       |       |       |      |       |  |
|                  | 人事                         | ●     |       |       |       |       |             |             |             | ●          |            |             |       |       |       |       |       |      | ●     |  |
| 企業の<br>持続的<br>成長 | 半導体業界知見                    | ●     | ●     | ●     | ●     | ●     |             | ●           |             | ●          |            | ●           | ●     | ●     | ●     | ●     | ●     | ●    | ●     |  |
|                  | 研究開発・設計                    | ●     | ●     |       | ●     |       |             | ●           | ●           |            |            |             | ●     |       | ●     |       |       | ●    |       |  |
|                  | グローバル                      | ●     | ●     | ●     | ●     | ●     | ●           | ●           | ●           | ●          | ●          | ●           | ●     | ●     | ●     | ●     | ●     | ●    | ●     |  |
|                  | 事業戦略                       | ●     | ●     | ●     |       |       |             | ●           | ●           |            |            |             |       |       |       |       |       |      |       |  |
|                  | サービス戦略                     | ●     | ●     | ●     |       |       |             |             |             |            |            |             |       |       |       | ●     |       |      |       |  |
| 事業推進             | 生産・品質保証・<br>サプライチェーンマネジメント | ●     | ●     |       |       |       |             |             |             |            |            |             | ●     |       |       | ●     |       |      |       |  |
|                  | 営業                         |       | ●     | ●     |       |       |             |             |             |            |            |             |       |       |       |       | ●     |      |       |  |
|                  | DX・IT                      |       | ●     | ●     |       |       |             |             |             |            |            |             |       | ●     |       |       |       |      |       |  |

#### ■ スキル・マトリックス各項目の選定理由

当社では、自社の組織・機能編成を基本として、今後、当社の経営上、重要性・優先度が増すスキルについて、執行役員に意識調査を行い、その結果を、「企業価値向上」「企業の持続的成長」「事業推進」の観点で整理し、各取締役および執行役員に求め、期待する知識・経験・能力をスキル・マトリックスとして一覧化しています。

## ガバナンス

### 役員報酬の基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬については、当社のビジョンの実現に向けた優秀な人財を内外から獲得・保持できる報酬制度であること、業績目標の達成及び中長期的な企業価値の向上を動機付け、当社グループの持続的な成長に寄与するものであること、並びに株主を含む全てのステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性及び合理性を備えた報酬決定プロセスであることを重視し、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各取締役が担うべき機能・役割に応じた適切な水準を定めることを基本方針としています。

具体的には、当社の執行役員を兼務する取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「執行役員兼務取締役」という。）については、当社の事業方針に掲げる経営指標を踏まえ、職責の大きさ等に応じた標準年収を設定し、業績の達成状況等に応じて、グローバルベースで競争力を有する報酬水準を実現することで優秀な人財の内外からの獲得・保持を図ることとし、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）に加え、業績との連動を強化し、会社業績の年度予算達成度や前年度業績比と担当する業務における重点事項の達成度等に応じた短期業績連動報酬（金銭報酬）及び会社業績等の成果や企業価値と連動する中長期業績連動報酬（株式報酬）のインセンティブ報酬を支給することで、より中長期的な企業価値向上を意識付けける報酬構成としています。

執行役員を兼務しない取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「非業務執行取締役」という。）については、職責の大きさ等に応じた標準年収を設定し、業績の達成状況等に応じて、グローバルベースで競争力を有する報酬水準を実現することで優秀な人財の内外からの獲得・保持を図ることとし、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）に加え、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めるため、中長期業績連動報酬（株式報酬）のインセンティブ報酬を支給するものとしています。ただし、非業務執行取締役に對しては中長期業績連動報酬のうち譲渡制限付株式ユニット（以下「RSU」という。）のみを付与し、パフォーマンス・シェア・ユニット（以下「PSU」という。）は付与しないものとしています。

独立社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬については、その職責に鑑み、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）のみを支給するものとしています。自社株式の保有を通じて株主と利害を共有することで、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促進するため、基本報酬（金銭報酬）のうち一定程度を役員持株会に拠出し、自社株式を取得することとしています。その他の取締役については、報酬等を支給しないものとしています。

### 役員報酬制度の概要

#### ① 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬（金銭報酬）は、月例の固定報酬とし、職責の大きさ等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

#### ② 短期業績連動報酬（金銭報酬）の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

執行役員兼務取締役の短期業績連動報酬（金銭報酬）は、職責の大きさ等に応じてあらかじめ定められた基準金額に業績評価係数を乗じて個人別の支給額を決定し、金銭報酬として毎年一定の時期に支給します。具体的な業績評価係数は、原則として、当社が事業運営上重視する売上成長率、市場シェア、売上総利益率及び調整後基本的1株当たり当期利益に基づく全社業績評価と、代表取締役社長執行役員との面談を経て個人別に設定された目標に基づく個人業績評価により決定し、全社業績評価を80%、個人業績評価を20%のウェイトとします。ただし、代表取締役社長執行役員については、全社業績評価のみを業績評価係数とします。なお、売上成長率、市場シェア、売上総利益率及び調整後基本的1株当たり当期利益は、当該年度の当社の企業価値向上を体现する指標であり、短期業績連動報酬（金銭報酬）の基準金額に乘じる業績評価係数の目標値は、いずれも当該年度予算を踏まえて、指名報酬委員会にて審議し、取締役会で決定します。また、短期業績連動報酬（金銭報酬）の額は、取締役を兼務しない執行役員分と合わせて、指名報酬委員会にて、目標値の達成率等を評価、検証し、取締役会で決定します。

#### ③ 中長期業績連動報酬（株式報酬）の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

執行役員兼務取締役の中長期業績連動報酬（株式報酬）は、パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）及び譲渡制限付株式ユニット（RSU）により構成するものとします（それぞれ定められた一定の条件が充足されることを、以下、「ベスティング」といいます。）。PSUとRSUの構成比率は、代表取締役社長執行役員において70%：30%とし、上位の役位ほどPSUの比率が高くなるように設定します。

#### ④ 基本報酬（金銭報酬）の額、短期業績連動報酬（金銭報酬）の額又は中長期業績連動報酬（株式報酬）の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

執行役員兼務取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において審議を行います。取締役会及びその委任を受けた代表取締役は、指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。

## ガバナンス

### グループガバナンスの推進

2022年度より、グループガバナンスプロジェクトを立ち上げ、GFT(Global Functional Team: 機能ごとのチーム)の組織編成を行い、規定類の整備、グループ活動でのKPI(Key Performance Indicator)の設定・進捗フォローを実施しています。2023年度からは、グローバルサミットの実施(グループ会社とGFTが中期経営方針を情報共有する場)とグループ会社の人財育成を目的とした実習制度を導入し、当社での実習を通じてスキルアップを図っています。

#### VOICE



グローバルサービス本部  
グループ経営企画部

クック 香織

2023年度からグローバルサミットの開催をスタートし、企画・運営を担当しています。このイベントは、GFTならびに部門のリーダーたちがグループ会社社長と中期経営方針を共有するもので、毎年本社と富山事業所にてface to faceで開催されます。ゴールはグループ会社社長全員が中期経営方針を理解し、自社に戻って自分たちの中期経営計画に落とし込めるようにすることで、グループ全体で同じ方向に進むための重要なイベントです。また、当社グループは「技術と対話で未来をつくる」ことを企業理念に掲げておりますが、グローバルサミットも、本社とグループ会社、さらにはグループ会社間が対話する機会になっています。昨年開催時は、ポジティブに対話する場面に多く直面し、地域を超えて課題の本質と真摯に向き合う姿勢に感動しました。開催後には、グループ内コラボレーションの活性化や、コミュニケーション密度・スピードの向上といった声を耳にし、イベント開催の効果を実感することができました。これからもグループ運営を通じて、夢を未来につなぐベストパートナーをめざします。

### 内部統制

当社グループは、『内部統制システムに関する基本方針』を定め、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、経理・財務の統括執行役員を委員長としたインターナル・コントリール委員会(年2回定期開催)を設置して、当社グループの内部統制システムの維持に努めています。

また、社長直轄の監査室が国内外のグループ会社を含めた全部署を対象として内部監査を行い、経営・業務の有効性、コンプライアンス、財務報告の信頼性などについて、業務執行から独立した立場で評価を行っています。監査結果は、社長に報告するとともに、定期的に監査等委員会や外部監査人と意見交換を行い、それぞれの役割におけるモニタリング活動の実効性向上に努めています。

### コンプライアンス

当社グループのコンプライアンスに対する考え方は、法令および定款の遵守は当然のことと捉え、企業倫理に照らして、社会から信頼される企業あるいは個人として正しい行動を行うことであると考えています。

当社グループではコンプライアンスへの取り組みを重要な施策と位置づけ、「コンプライアンス基準」、「コンプライアンス基本規程」および「コンプライアンス委員会規程」を制定するとともにこれらの規程の定めに基づいたコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの事業に関連する各種のコンプライアンスの把握およびこれらのコンプライアンスに対する教育プログラム等の方針および諸施策について議論し、実行しています。また、当社グループの全てのステークホルダーが利用できる通報

システムを設置しており、併せて当社グループの役員および従業員のコンプライアンス意識向上のため、各国の言語や法改正に対応したコンプライアンストレーニングを継続して実施しています。

参考▶ [コンプライアンス通報制度 | https://www.kokusai-electric.com/compliance](https://www.kokusai-electric.com/compliance)

### 税務方針

当社グループは、各国・各地域の法令等を遵守するとともに、OECD移転価格ガイドライン<sup>\*1</sup>やBEPS行動計画<sup>\*2</sup>などの国際機関が公表する基準に準拠して、適正な申告および納税を行います。また、税務ガバナンスを強化し、財務状況の公正かつタイムリーな開示を実施することで、税の透明性を確保します。さらに、透明性を高めることで、各国・各地域における税務当局と誠実で良好な協力関係を構築し、維持・発展させることに努めています。

<sup>\*1</sup> OECD移転価格ガイドライン: 多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針

<sup>\*2</sup> BEPS行動計画: Base Erosion and Profit Shiftingの略。

### 関連当事者間の取引

当社は、主要株主をはじめとする関連当事者との取引を行うにあたっては、取締役会において決議された社内規程に基づき、事前に経理部門等のチェックを経るとともに、当該関連当事者との取引の条件が他の一般的な取引のそれと同様である場合を除き、取締役会へその内容を付議し、当該関連当事者との取引が、当社及び株主共同の利益を害するものではないか等の点について検証の上、その実施について承認を得るものとする。取引の公正性を担保し、株主共同の利益の確保に努めています。また、当社が、当社の役員と会社法第356条が定める利益相反取引等又はこれに該当するおそれのある取引を行う場合には、事前に取締役会の承認を得るものとします。

### 腐敗行為等の防止

当社は、当社グループにおけるコンプライアンスを徹底するため、当社グループの全ての役員および従業員等が従うべき「KOKUSAI ELECTRICグループ腐敗行為等防止方針」を制定し、いかなる場合においても、事業活動に関して各国の法令、当社グループの規程類、社会規範および企業倫理に違反する行為ならびに腐敗行為等(これらに該当するおそれのある全ての不当な行為を含みます。)を行わないことを宣言しております。当社は、かかる方針に基づき、当社グループの業務執行に係る役員および従業員を対象に、腐敗行為等の防止を内容としたe-Learning等による教育を多言語にて定期的実施し、加えて、当社の全ての役員を対象に、腐敗行為等の防止を含むコンプライアンスに関する研修を実施しております。さらに、当社は、当社グループの事業活動に関する腐敗行為等のリスクを低減するため、全ての新規のお取引先様に対し、取引の開始に先立ち、腐敗行為等を含む総合的なリスクの有無について審査を行っています。

### 安全保障輸出管理(輸出管理)への取り組み

#### 1. 適用となる法令の確実な遵守

日本では、「国際的な平和及び安全の維持」を妨げる輸出行為を規制するために、外国為替及び外国貿易法(外為法)及びこれに基づく各種法令を定め、輸出を行う企業等に対し適正な管理

## ガバナンス

を義務付けています。当社は、お客様の大半が海外に所在していること、また輸出する製品や部品の一部に規制品が含まれることを踏まえ、上記法令を確実に遵守することを企業方針に掲げ、実行しています。具体的には、社長を「最高責任者」とし法務担当執行役員を「取引審査の最終判断権者」とする輸出管理組織を設け、併せて該非判定及び取引審査等の手続きに関する社内のルール及び責任分担を定め、運用しています。

またこれらの体制に関しては会社規則中に明記の上、経済産業省へ届出をしています。

### 2. 適正な自主管理の実施

当社では、世界の各地域に所在する国内および海外グループ会社と協力して業務を運用しており、これらのグループ会社も日々お客様または他のグループ会社に対する輸出を行っています。外国からの輸出は第一義的に当該各国の輸出管理法が適用となりますが、これらの法令を遵守することに加え、日本の法令で規定されている要求水準を満たすことを含めた、全グループ会社を適用範囲とするグローバル・ルール(KGS)を当社では別に定めており、各グループ会社に輸出管理担当者を配置の上、自主的に運用しています。輸出管理は国際的な安全保障に直結する重要事項であることから、KGSには日本の法令で規定する内容のほか、当該法令の背景となる立法精神を踏まえ、結果的に当社としての企業ブランドが失墜するような行為を未然防止するための管理項目が盛り込まれています。

## ISOの運用状況

### ■ ISOガバナンスの考え方

当社グループの生産拠点となる富山事業所とKook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.) 天安工場では、ISO9001(品質)/ISO14001(環境)/ISO45001(安全衛生)の認証取得を維持し、それぞれマネジメントシステムの連携によるトータルマネジメントで、高い信頼性、安全性、環境に配慮した先端技術の製品・サービスを提供しています。

また、装置開発、営業活動、設計から製造、搬入・セットアップ、アフターサービスの全体的な継続的改善を行い、各規格の要求事項に適合させるだけでなく、有効性の向上にも取り組んでいます。

年に1回実施しているマネジメントシステムの内部監査は、品質、環境、安全衛生の3つのマネジメントシステム資格を有する内部監査員を育成し、合同で実施しています。指摘事項やその是正内容についても共有し個別改善ではなく全体最適となるよう努めています。

### ISO認証取得状況(当社)

公益財団法人日本適合性認定協会 | <http://www.jab.or.jp/>

| 適用規格   | ISO9001: 2015                      | ISO14001: 2015 | ISO45001: 2018 |
|--------|------------------------------------|----------------|----------------|
| 審査登録機関 | 一般財団法人 日本品質保証機構 マネジメントシステム部門 (JQA) |                |                |
| 登録番号   | JQA-QMA15721                       | JQA-EM7390     | JQA-OH0101     |
| 登録日    | 1995年3月                            | 1996年10月       | 2001年6月        |
| 更新日    | 2024年1月12日                         | 2024年1月12日     | 2022年1月12日     |
| 有効期限   | 2027年1月11日                         | 2027年1月11日     | 2025年1月11日     |

## ISO14001認定取得状況

### VOICE



ものづくり本部  
環境推進部 技師

末吉 守

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001は、環境への責任を全社員が自覚し、持続可能な社会づくりに貢献するための重要な指針です。1996年よりこの環境マネジメントシステムのもとで、環境適合製品の比率をさらにアップさせることを目標として、全社予算に組み込んで活動を続けてきました。

私たちはこの規格にのっとり、環境目標の設定から実現に向けたプロセスの改善、リスクの管理まで、一貫した体制で取り組んでまいりました。

従業員一人一人が環境方針を理解し、日々の業務における環境負荷の削減を心掛けています。具体的には、エネルギー使用量の削減、廃棄物のリサイクル率向上、排出ガスの管理強化など、数多くの取り組みを進めております。これらの活動は、定期的な内部監査によりその効果を検証し、継続的な改善に結び付けております。

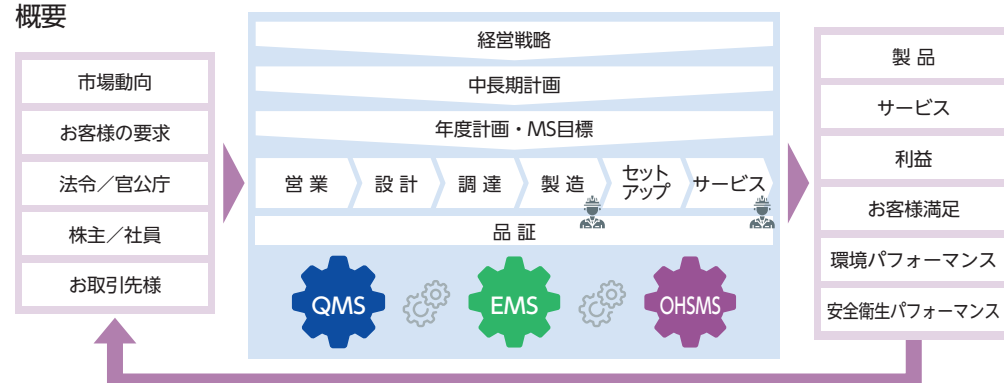
今後さらに地球環境の改善が必須となるため、企業としての重要な活動と位置づけ、全社員が参加しやすいように、環境活動を実際に見えるようにし、自発的な行動を促す取り組みなどに力を入れて推進していきます。

環境教育の充実と従業員の意識向上のためのワークショップの開催／グリーン購入の推進とサプライチェーン全体への環境配慮の拡大／エネルギー効率の良い設備投資と最新技術の導入／地域社会との連携強化と環境保全活動への参加を促進していきます。これらの取り組みを通じて、ISO14001の運用をさらに高いレベルへと引き上げ、環境保全におけるリーダーシップを発揮してまいります。持続可能な未来への責任を果たすために、全社員が一丸となって取り組んでいきます。

## マネジメントシステムの関係



### 概要



## ガバナンス

# 重大ビジネスリスク・マネジメントの徹底

## リスクマネジメント

当社では、抽出したリスクごとに事業継続への影響度や対策の実効性をレビューするほか、社会情勢や事業環境の変化に伴い発生する新たなリスクを抽出していくため、全部門で定期的なリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントの結果は、サステナビリティ委員会で審議し、その状況について取締役会に報告する体制としており、リスク対策と事業継続計画を万全なものとするため、継続して強化に努めています。

### 主なリスクと対策

| No. | リスク分類     | 想定する内容                                      | リスクに対する取り組み                                                    |
|-----|-----------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 1   | 政治・経済     | 各国・地域の経済、産業、安全保障等の政策影響による事業活動への制約発生         | ・各国・地域の政策に関する情報の注視<br>・各種制約を想定した販売、生産、輸出入、サービス等に関する代替策・分業の事前検討 |
| 2   | 感染症の世界的流行 | 社内クラスターの発生や他の国・地域への渡航制限等による事業活動の停滞          | ・社長を議長とする対策会議の運営<br>・各事業所における感染予防対策の徹底<br>・事業活動への制限を想定した代替策検討  |
| 3   | 市場ニーズ     | 市況の長期的な低迷、または需要の急変動(増減)に追従できないことにより業績が低迷    | ・市場・お客様動向の把握<br>・役員会議等での定期レビュー、対策検討                            |
| 4   | 製品・品質     | 製品欠陥に起因したお客様製品不良、安全・環境事故の発生による信頼の低下         | ・不具合の原因究明、再発防止活動徹底<br>・製品安全設計や製品品質向上策の推進                       |
| 5   | 知的財産      | ・第三者による当社グループ知的財産権侵害<br>・第三者の知的財産権侵害        | 知的財産戦略部門を中心とした各部門や外部専門家との連携・対応                                 |
| 6   | 環境対応      | ・環境汚染事故発生による社会的信用低下<br>・各国・地域の環境法令対応不備による停滞 | ・ISO14001による管理・点検等の徹底<br>・各国・地域における法規制・条例の把握                   |
| 7   | 調達・生産     | 調達部品の供給遅延や停止による生産活動や納期の遅延、受注取り消し等           | お客様やビジネスパートナーとの日常的な連携強化による代替策の準備、マルチベンダー化                      |

| No. | リスク分類    | 想定する内容                                     | リスクに対する取り組み                                  |
|-----|----------|--------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 8   | 研究開発     | 技術開発競争において先導・追従できないことによる製品競争力の低下、業績の低迷     | ・積極的かつ効果的な研究開発投資<br>・外部研究機関との共同研究推進          |
| 9   | コンプライアンス | 各国・地域の法規制への抵触による行政処分、損害賠償の発生、社会的評価・信用の低下   | コンプライアンス委員会や内部監査等による定期モニタリング、外部専門家との相談窓口設置   |
| 10  | 人財       | 人財の確保・育成の低迷、優秀人材の社外流出(退職)による競争力の低下         | ・安全で働きがいのある職場づくり、健康経営の推進<br>・社内教育プログラムの拡充    |
| 11  | 大規模災害    | 当社グループの生産拠点やビジネスパートナーの被災による生産・部品供給の停滞      | ・生産BCP、大規模災害対策マニュアル策定<br>・代替生産体制整備、サプライヤ連携強化 |
| 12  | 情報セキュリティ | サイバー攻撃、不正アクセスでのシステム停止や情報漏洩による業務の停滞、社会的信用低下 | 情報セキュリティ委員会を中心とした従業員啓発とシステム対策両面からの継続的改善      |

## サプライチェーン調達リスク

当社は、地震等の災害発生時に被災エリアに所在するサプライチェーンの拠点を早急に把握するため、生産拠点情報を管理しています。また、主要取引先様とは活動状況を共有し、さらなるBCP活動の強化に協力して取り組んでいます。

## 大規模災害リスク

令和6年能登半島地震の経験を踏まえ、大地震想定避難訓練を富山事業所で実施しました。大地震が発生した際の執務室や作業エリアでの初期行動(安全確保)を明確にし、必要備品を準備することで、能登半島地震のような大規模災害が発生した際にも、人命を守るための対策を進めています。

## ガバナンス

# ステークホルダーとの対話

## ステークホルダーとの協働

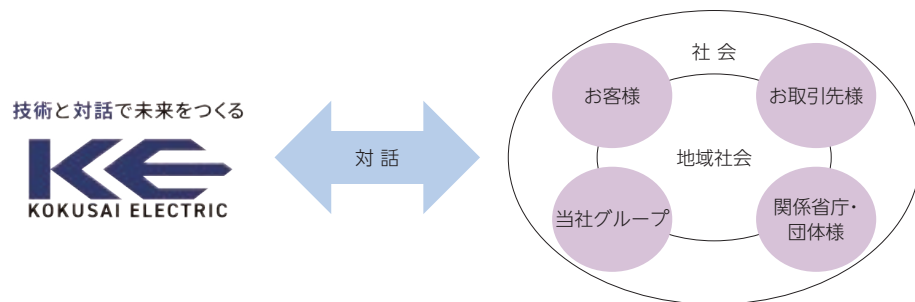
当社グループは、お客様をはじめとする全てのステークホルダーとできる限り積極的な協働を進め、相互に信頼する関係を築き、価値創造への参画を求めます。

### 主なステークホルダーとの協働の一例

| ステークホルダー | 当社グループのコミットメント                                     | 協働事例とその対応部門                                                                           |
|----------|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| お客様      | 社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します。                        | 技術交流会、共同開発プロジェクト、お客様満足度調査、各種商談・打ち合わせ<br>営業部門、設計・開発部門、フィールドエンジニアリング部門、品質保証部門           |
| 従業員      | 研鑽と成長の機会を提供し、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。              | 各種研修、労使協議会、安全衛生委員会、従業員サーベイ、ストレスチェック、健康指導、社内広報・啓発<br>人事総務部門、広報・IR部門                    |
| お取引先様    | 公正かつ自由な競争および法令遵守や社会的規範を守った適正な取引、責任ある調達を行います。       | ビジネスパートナーミーティング、各種商談・打ち合わせ<br>調達部門                                                    |
| 地域社会     | 積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。                             | 伝統芸能の継承・発展サポート、ボランティア活動への参加、プロサッカーチームへの協賛、住民・近隣企業との直接交流<br>サステナビリティ経営企画部門、人事総務部門、環境部門 |
| 株主・投資家様  | 積極的な情報発信に基づく建設的な対話と社内へのフィードバックにより、企業価値の創出と向上を図ります。 | ウェブサイト等を通じた情報発信と問い合わせ対応、機関投資家・証券会社・報道機関の取材対応、株主総会<br>広報・IR部門、法務部門、経理部門                |
| 関連加盟団体   | 各団体と協働し、人権・労働・環境・腐敗行為等の防止・事業等の課題解決に向け努力を継続します。     | 加盟団体主催イベントへの積極的な参加、ウェブサイト・コーポレートレポート等を通じた取り組み状況の開示<br>事業企画部門、サステナビリティ経営企画部門、環境部門      |

## ステークホルダーへの情報開示

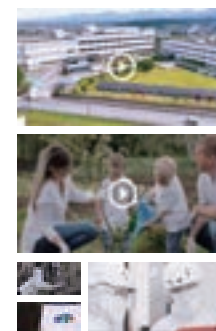
当社グループは、社会に欠かせない半導体に携わる企業として、経営の透明性向上を重要な責務の一つと考えています。この考えに基づき、ステークホルダーの皆様に対して企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的に対話を行うことにより、透明性・信頼性の高い経営に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。



### ウェブサイト



### 会社紹介動画



### ニュースリリース



### コーポレートレポート



### 社内報、One Kokusai News



## ガバナンス

## 社外取締役座談会

KOKUSAI ELECTRICのガバナンス強化は  
株式上場後も高いレベルで続いていく

社外取締役(監査等委員) 中田 裕人

社外取締役(監査等委員) 熊谷 均

KOKUSAI ELECTRICは、2023年10月、東京証券取引所プライム市場に新規上場しました。上場に向けた体制整備に2021年から取り組んでこられた監査等委員・社外取締役のお二人に、ガバナンス強化のポイント、これからの課題などについて語っていただきました。

## Q. 社外取締役に就任した経緯は？

**熊谷** 私は、国内外の会計事務所で、財務諸表監査の他にM&Aや企業再生などに関わるアドバイザー業務に携わってきました。その後、M&Aを中心とした財務アドバイザーのプロフェッショナルファームを立ち上げ、代表を務めております。当社の経営陣からお話をいただき、2021年1月に社外監査役、同6月に社外取締役に就任しました。

**中田** 私の場合は、当社が社外監査役として知的財産に詳しい弁護士を探している、という話を米国の法律事務所に所属していた時の同僚の弁護士から聞き、その弁護士が私を当社の経営陣に推薦してくだ

さったという経緯です。2021年3月に社外監査役、同6月に社外取締役に就任しました。私は弁護士として半導体関連メーカーから依頼された企業法務案件を約10年間、担当していた経験があり、特許の検討会にも参加していましたので、半導体の仕組みやメモリーの構造などを勉強して詳しくなりました。半導体業界は特許権行使や知的財産をめぐる紛争が絶えない少し特殊な世界です。そうした事情もあって、知的財産に詳しい弁護士を探していたらよかったのだと思います。

**熊谷** 私はいくつかの上場企業で社外取締役等を務めた経験がありますが、当社のガバナンス強化に対する熱意は、強く感じています。「社外取締役として独立した立場から積極的に発言してほしい」と言われました。形式だけでなく、実質的な体制強化を真剣に考えられていることに加えて、半導体製造装置という成長性が高く、注目を集める業界に属する会社に関与させていただくことは意義深いと考え、お引き受けしました。

**中田** 私は対照的に社外取締役は初めてで、「上場に向けた体制整備を進めたい」というお話を伺い、大変にやりがいのある、ぜひ挑戦したい仕事だと感じ、お引き受けしました。

## Q. 上場に向けたガバナンス整備で何を重視したか？

**熊谷** ガバナンス体制の整備に関して急務だと考えていたのが、監査役会の機能をつくることでした。それまで当社の監査役は一人でしたが、常勤監査役一人を含む三人体制になりました。その後、監査役会が監査等委員会になり、組織的な監査を実施する体制整備に注力しました。その際に、監査等委員会室に兼務ではない専従者をアサインしていただいたことが、監査等委員会の実効性に大いに貢献していると思います。

**中田** 執行側の方々が、上場に向けて多岐にわたる施策を検討・推進していましたね。

**熊谷** 他に、私が重視したのが、海外のグループ会社に対するガバナンスです。グローバルカンパニーでは海外で不祥事が生じる事例が多く、上場以前は組織図上、海外を統括する部署はありませんでしたが、現在は海外を統括する執行役員がいらっしゃる体制になっています。また、内部通報制度も重視しました。それまでの従業員からの通報窓口に加えて、お取引先様等を含む社外からの通報も受け取る「コンプライアンス通報制度」が構築されました。外部の専門家が窓口となるので、社内の恣意性が入り込む余地のない良い体制ができたと思います。

**中田** 私は、弁護士として、上場企業にふさわしいレベルの社内規程になっているかという点を注視しました。ルールの不明確さや抜け穴は不祥事や事故に発展しかねない重大な問題です。取締役会には社内規程の変更案が多数上がってきましたが、その規程がきちんとワークするのかを詳細に検討し、直すべき点は再考を求めました。熊谷さんは財務の専門家ですが、財務面ではどういった点を注視していたのでしょうか。

**熊谷** 当社の収益性は比較的高く、いわゆる伊藤レポートで目標水準とされる「ROE8%」は問題なくクリアしていますが、上場後は、投資家からよりシビアに収益性が問われることになります。そこで、設備投資の経済性計算などにおいても資本コストを考慮するなど、「資本コストを意識した経営」についての議論をさせていただきました。

## ガバナンス

### 社外取締役座談会



**中田** 上場後、投資家から厳しく評価されるという意味では、ガバナンスについても同様です。特に、海外の投資家から社内体制の不備を指摘されないようにすることは非常に重要な観点です。

**熊谷** 海外の投資家の感覚や常識からは、文化や社会背景の違いからか、日本の会社で永らく当たり前とされることでも、「そのような体制や仕組みではガバナンスが機能するとは思えない」と言われてしまうこともあります。海外の投資家、特に株主ガバナンスの発想が強い英米の機関投資家からも理解を得られるガバナンス体制の構築が必要でしたが、適切に準備された結果、上場の段階で重要な積み残しの課題があったとは考えていません。

**中田** そうですね。私も、社内規程に関して、上場会社として十分に評価できるものに整ったと考えています。ただし、社内規程は、社内外の状況の変化に合わせて常に見直しを行っていくべきものですので、今後も継続してきちんと見ていこうと思っています。

### Q. 取締役会の実効性向上に必要なこととは？

**中田** 取締役会のさらなる実効性の向上に向けた課題として、5つの事項が挙げられています。中でも私が力を入れてほしいと考えているのは、「取締役会に対する情報共有の機会の提供」と「社外取締役のみが参加する会合の開催」についてです。取締役会でわれわれが受ける職務執行報告や監査等委員会が行う監査では、過去に行ったこと、今現在やっていることを中心にご報告いただくので、それらはだいたい理解できます。しかし、将来何をめざしていくのか、将来の課題をどう捉えているのかについては、情報不足で理解しにくいところもあります。情報はいくらあっても多すぎることはないと考えていて、社外取締役への情報共有の充実をさらに図っていただきたいと考えています。

**熊谷** 全面的に賛成です。特に社外取締役同士の理解を進めることは、取締役会でより積極的に発言できるようになるなど、前向きなアクションにつながっていくでしょう。

**中田** 会社の将来の方向性について、議論する時間がもっとほしいですね。

**熊谷** どう会社をディレクションするのかについて、ある程度定期的に議論するのはいいと思います。ただ、取締役会決議が必要な事項は非常に多く、時間を取られてしまっています。執行側の経営陣の方々も問題意識は持っていらっしゃるの、これからも注視していきましょう。

**中田** 先ほど熊谷さんは、海外のガバナンスの重要性を指摘なさっていらっしゃいましたが、取締役会に上がってくる海外グループ会社に関する情報の量はまだまだ少ないです。現在、海外グループ会社は基本的に外国人経営者の下で自律的に経営されていると理解していますので、それが情報が入りにくい原因かもしれませんが、海外グループ会社にもガバナンスを効かせていく、その前提として、海外の情報をもっと取りたいですね。

**熊谷** コロナ禍以前は、監査役が海外に直接出向いてお話を伺うというプロセスがあったそうですね。私は先日、富山の事業所を訪ねたのですが、それ以降、取締役会での議論の解像度が上がったと感じています。投資家やアナリストから、社外取締役に対しても「現場をちゃんと見ているのか？」という質問を受けることがあります。やはり、重要な拠点を実際に見て現場のお話を伺うことは重要なことですね。

**中田** 海外グループ会社の社長が日本にいらっしゃる機会にお会いして、私も直接、情報を取るようにしたいと思います。

**熊谷** ところで、取締役会の実効性評価は、主に自己評価です。今年の実効性評価の評点は昨年よりもやや厳しめだったのですが、私は、取締役個々の問題意識や期待値のレベルが前年より上がった結果であると考えています。これは、実効性評価のプロセス自体がきちんとワークしている証左であり、良いことだと思っています。

### Q. 社外取締役として、どういう役割を果たしていきたいか？

**熊谷** 取締役会の最も重大なテーマは、企業価値の向上です。それに対して私がすべきなのは「企業価値向上のためのガバナンス強化」への貢献に尽きると考えます。近年、「攻めのガバナンス」と「守りのガバナンス」という言い方がされますよね。公認会計士である私に期待されているのは、法令遵守であったり、リスク回避であったり、基本的には「守り」の部分だと思います。しかし、企業価値向上のためには、適切なリスクテイクも必要で、あまりに守りすぎるのは逆にリスクです。「攻め」の重要性も理解し、ビジネスの理解を深めて、合理的なリスクコントロールに基づいた適切なリスクテイクを促す、前向きな検討と意思決定に貢献したいと考えています。

**中田** 熊谷さんのお話に倣って申し上げると、知的財産にも「攻め」と「守り」があります。日本企業の多くは、他から攻められないように知的財産権を取得していて、そのまま眠らせておくことも少なくありません。発想を切り替えて、これからはライセンスなど、知的財産を「攻め」に使うことを考えてもいいと思っています。そして、当社は技術の会社です。新しい発明がどんどん生まれてこなければいけません。発明者がきちんと評価される環境の整備、これも大事だと考えていて、取締役会でも発言しています。さらに、技術・ノウハウの流出も重大な問題で、やはり注意深く見るようにしています。これから取り組んでいきたいテーマはたくさんあります。社外取締役は責任も大きいですが、能動的に関わりを持つという意味で、普通の弁護士の仕事とは違う面白さを感じています。私自身、勉強を重ね、しっかりと役割を果たしていきたいです。

**熊谷** そうですね、互いに専門的知見を出し合って、取締役会の議論をより良いものにしていきましょう。



## ガバナンス

### 役員一覧

取締役(監査等委員である取締役を除く)



代表取締役  
金井 史幸

略歴  
1981年 4月 (株)日立製作所 入社  
2003年 4月 (株)ルネサステクノロジ  
(現 ルネサスエレクトロニクス(株))那珂事業所  
ウェアプロセステクニクス統括部  
プロセス開発部担当部長  
(株)日立国際電気 入社  
2009年 4月 同社 執行役専務 電子機械  
事業部長 兼 富山事業所長  
2016年 4月 同社 執行役専務 電子機械  
事業部長 兼 富山事業所長  
2018年 6月 当社((株)日立国際電気より  
分離) 代表取締役  
社長執行役員(現任)



社外取締役  
鶴田 雅明

略歴  
1979年 4月 ソニー(株) 入社  
2010年 4月 (株)ソニーコンピュータエンタ  
テインメント(現(株)ソニー  
インタラクティブエンタテイン  
メント) EVP&CTO  
2013年 1月 日本サムスン(株) 代表取締役  
2019年 1月 (株)フューチャードメイン  
代表取締役 取締役社長  
(現任)  
2021年 6月 当社 社外取締役(現任)



業務執行取締役  
柳川 秀宏

略歴  
1988年 4月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2018年 6月 当社 執行役員  
生産統括本部長 兼 量産設計  
本部長 兼 富山事業所長  
2021年 4月 当社 常務執行役員  
事業戦略本部長  
2023年 4月 当社 専務執行役員  
事業開発本部長  
2024年 6月 当社 業務執行取締役(現任)



社外取締役  
関根 千津

略歴  
1989年 4月 住友化学工業(株)  
(現 住友化学(株)) 入社  
2013年 4月 住友化学(株) 理事  
先端材料開発研究所  
研究主幹  
2019年 4月 (株)住化技術情報センター  
取締役副社長  
2020年 6月 同社 代表取締役社長  
2024年 6月 当社 社外取締役(現任)



業務執行取締役  
塚田 和徳

略歴  
1986年 4月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2019年 4月 当社 執行役員 営業本部長  
2021年 4月 科意半導体設備(上海)  
有限公司 董事長 兼 総経理  
2022年 4月 当社 常務執行役員  
2024年 4月 当社 専務執行役員  
2024年 6月 当社 業務執行取締役(現任)

#### 監査等委員である取締役



取締役(常勤監査等委員)  
神谷 勇二

略歴  
1981年 4月 (株)日立製作所 入社  
2014年 4月 (株)日立国際電気 入社  
理事 経理本部長  
同社 執行役 経理本部長  
2015年 6月 当社 取締役 専務執行役員  
2018年 6月 当社 取締役  
2024年 6月 当社 取締役  
(常勤監査等委員)(現任)



取締役  
小川 雲龍

略歴  
1997年 4月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2018年 6月 当社 常務執行役員  
2021年 4月 当社 専務執行役員  
2022年 6月 当社 取締役 専務執行役員  
2024年 4月 当社 取締役  
エグゼクティブ・フェロー  
(現任)



社外取締役(監査等委員)  
熊谷 均

略歴  
1993年10月 監査法人加藤事務所(現SK東京監査  
法人)・公認会計士加藤事務所 入所  
1998年 4月 公認会計士登録  
2006年10月 インテグリティアドバイザー(株)(現トラ  
スティーズFAS(株)) 代表取締役(現任)  
2007年 6月 税理士登録  
2010年 3月 (株)パウンドリー出版 代表取締役(現任)  
2018年 4月 法政大学 理工学部 兼任講師(現任)  
2021年 1月 当社 社外監査役  
2021年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役  
中村 正樹

略歴  
2010年 4月 マッキンゼー・アンド・  
カンパニー 入社  
2014年 2月 (株)KKRキャップストーン・  
ジャパン 入社  
2017年 2月 HKEホールディングス(同)  
(現当社) 職務執行者  
HKEホールディングス(株)  
(現当社) 取締役  
2017年12月 当社 取締役(現任)  
2018年 6月 当社 取締役(現任)  
2024年 1月 マネージング・ディレクター  
(現任)



社外取締役(監査等委員)  
中田 裕人

略歴  
2001年12月 弁護士登録  
長島・大野・常松法律事務所  
入所  
2007年 7月 Kirkland & Ellis LLP  
(Chicago) 勤務  
2014年 2月 柴田・鈴木・中田法律事務所  
パートナー(現任)  
2021年 3月 当社 社外監査役  
2021年 6月 当社 社外取締役  
(監査等委員)(現任)



社外取締役  
酒井 紀子

略歴  
1997年 4月 弁護士登録  
長島・大野法律事務所  
(現 長島・大野・常松法律  
事務所) 入所  
2008年 2月 外国法共同事業  
オメルベニー・アンド・  
マイヤーズ法律事務所  
パートナー  
2011年 1月 TMI総合法律事務所  
パートナー  
2017年 1月 ひらかわ国際法律事務所  
パートナー(現任)  
2021年 3月 当社 社外取締役(現任)

## ガバナンス

### 執行役員一覧



社長執行役員  
金井 史幸

略歴  
1981年 4月 (株)日立製作所 入社  
2003年 4月 (株)ルネサステクノロジ  
(現 ルネサスエレクトロニクス(株))那珂事業所  
ウエハプロセス技術統括部  
プロセス開発部担当部長  
(株)日立国際電気 入社  
2009年 4月 同社 執行役専務 電子機械  
事業部長 兼 富山事業所長  
2016年 4月 当社 執行役専務 電子機械  
事業部長 兼 富山事業所長  
2018年 6月 当社((株)日立国際電気より  
分離) 代表取締役  
社長執行役員(現任)



専務執行役員  
柳川 秀宏

略歴  
1988年 4月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2018年 6月 当社 執行役員  
生産統括本部長 兼 量産設計  
本部長 兼 富山事業所長  
2021年 4月 当社 常務執行役員  
事業戦略本部長  
2023年 4月 当社 専務執行役員  
事業開発本部長  
2024年 6月 当社 業務執行取締役(現任)



専務執行役員  
塚田 和徳

略歴  
1986年 4月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2019年 4月 当社 執行役員 営業本部長  
2021年 4月 科意半導体設備(上海)  
有限公司 董事長 兼 総経理  
2022年 4月 当社 常務執行役員  
2024年 4月 当社 専務執行役員  
2024年 6月 当社 業務執行取締役(現任)



常務執行役員  
山田 正行

略歴  
1983年 4月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2016年 4月 同社 電子機械事業部  
富山工場 生産本部長  
2018年 6月 当社 理事 生産統括本部  
ものづくり本部長  
兼 富山事業所 副事業所長  
2021年 4月 当社 執行役員  
ものづくり本部長  
兼 富山事業所長  
2022年 4月 当社 常務執行役員(現任)



常務執行役員  
河上 好隆

略歴  
1988年11月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2018年 6月 当社 管理本部 経理部長  
2021年 4月 当社 理事 経理本部長  
2022年 4月 当社 執行役員 経理本部長  
2024年 4月 当社 常務執行役員(現任)



常務執行役員  
金山 健司

略歴  
1991年11月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2016年 4月 同社 電子機械事業部  
富山工場 量産設計本部長  
2018年 6月 当社 理事  
ビジネス開発統括本部  
技術開発本部長  
兼 マーケティング戦略室長  
2022年 4月 当社 執行役員  
プロセス開発本部長  
2024年 4月 当社 常務執行役員(現任)



常務執行役員  
山峯 直利

略歴  
1990年 4月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2019年 4月 当社 理事  
グローバルサービス統括本部  
サービス戦略本部長  
兼 ビジネス開発統括本部  
中国ビジネス戦略室員  
2022年 4月 当社 執行役員  
グローバルサービス本部長  
2024年 4月 当社 常務執行役員  
グローバルサービス本部長  
(現任)



執行役員  
宮本 正巳

略歴  
1990年 4月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2018年 6月 当社 営業本部 欧米営業部長  
2020年 4月 当社 営業本部長  
兼 営業本部 欧米営業部長  
兼 中国ビジネス戦略室員  
2022年 4月 当社 理事 営業本部長  
2023年 4月 当社 執行役員  
営業本部長(現任)



執行役員  
小竹 繁

略歴  
1992年 4月 国際電気(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2020年 4月 当社 量産設計本部長  
兼 量産設計本部 製品戦略  
プロジェクトリーダー 兼  
量産設計本部 第一設計部長  
2022年 4月 当社 理事  
システム開発本部長  
兼 富山事業所長代理  
2024年 4月 当社 執行役員  
富山事業所長(現任)



執行役員  
川上 晴彦

略歴  
1992年 4月 日立電子(株)  
(現(株)日立国際電気) 入社  
2018年 6月 当社 管理本部 人事総務部  
担当部長  
2021年 4月 当社 グループ経営企画室長  
2022年 4月 当社 人事総務本部長  
兼 人財戦略部長  
2024年 4月 当社 執行役員  
人事総務本部長(現任)

## 財務概況

### 経営成績

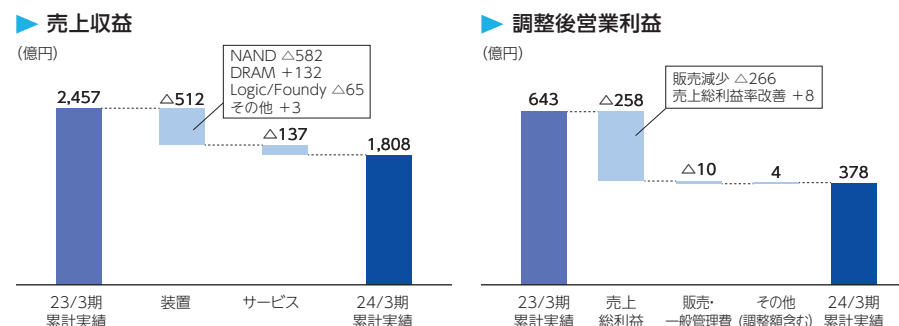
2024年3月期における世界経済は、緩やかな景気回復基調にあったものの、欧州における地政学リスクの長期化や中東情勢の悪化、欧米各国の政策金利の引き上げによる金融不安、為替相場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な経済環境を受けてスマートフォンやパソコン等の電子機器の需要が引き続き低調に推移し、NANDを中心に一部の半導体デバイスメーカーの投資抑制が続きました。しかし、半導体デバイス市場では在庫調整が進んでおり、メモリーデバイス単価の上昇が見られ始めたことから、市況が底を打ったとの見方をしています。一方、中国ではパワーデバイスを含む成熟ノード向けの設備投資が活発化しているほか、世界各国でも先端品開発に対する投資は継続されており、市況の回復に伴って先端品への設備投資が活発化するものと期待されています。さらに、中長期的には、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要拡大に加え、5G、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターの拡充や環境負荷低減への投資(GX)等により、半導体関連市場は大きな成長が見込まれています。

このような状況のもと、2024年3月期における当社グループの売上収益は、半導体デバイスメーカーのNANDに対する投資抑制を受け、1,808億円(前期比26.4%減)となりました。売上収益の減少に伴い、税引前利益は298億円(同46.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は224億円(同44.5%減)と、前期と比べ減収減益となりました。

一方、第1四半期連結会計期間を底に業績の回復傾向が顕著になってきており、当社グループは中長期的な需要増加に対応するため、積極的な研究開発投資および設備投資を継続しています。

なお、当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。



| (億円)             | 2023年3月期 |      |      |      |       | 2024年3月期 |      |      |      |       |         |
|------------------|----------|------|------|------|-------|----------|------|------|------|-------|---------|
|                  | 1Q       | 2Q   | 3Q   | 4Q   | 通期    | 1Q       | 2Q   | 3Q   | 4Q   | 通期    | 前期比     |
| 売上収益             | 560      | 644  | 652  | 601  | 2,457 | 327      | 450  | 540  | 492  | 1,808 | △26.4%  |
| 売上総利益            | 231      | 275  | 264  | 239  | 1,008 | 143      | 199  | 217  | 191  | 750   | △25.6%  |
| 売上総利益率(%)        | 41.2     | 42.7 | 40.4 | 39.7 | 41.0  | 43.6     | 44.2 | 40.3 | 38.8 | 41.5  | +0.4pts |
| 調整後営業利益          | 147      | 181  | 172  | 143  | 643   | 56       | 110  | 124  | 88   | 378   | △41.1%  |
| 調整後営業利益率(%)      | 26.2     | 28.1 | 26.3 | 23.8 | 26.1  | 17.2     | 24.5 | 23.0 | 17.9 | 20.9  | △5.2pts |
| 調整後当期(四半期)利益     | 108      | 125  | 122  | 105  | 460   | 38       | 73   | 91   | 71   | 273   | △40.6%  |
| 調整後当期(四半期)利益率(%) | 19.3     | 19.4 | 18.7 | 17.5 | 18.7  | 11.6     | 16.2 | 16.9 | 14.5 | 15.1  | △3.6pts |
| 営業利益             | 130      | 164  | 155  | 111  | 561   | 40       | 94   | 107  | 67   | 307   | △45.2%  |
| 営業利益率(%)         | 23.2     | 25.5 | 23.8 | 18.6 | 22.8  | 12.2     | 20.9 | 19.8 | 13.6 | 17.0  | △5.8pts |
| 税引前当期(四半期)利益     | 129      | 164  | 157  | 109  | 559   | 37       | 91   | 107  | 61   | 298   | △46.8%  |
| 税引前当期(四半期)利益率(%) | 23.0     | 25.5 | 24.0 | 18.1 | 22.7  | 11.4     | 20.3 | 19.9 | 12.5 | 16.5  | △6.3pts |
| 当期(四半期)利益        | 96       | 113  | 111  | 83   | 403   | 27       | 62   | 79   | 56   | 224   | △44.5%  |
| 当期(四半期)利益率(%)    | 17.1     | 17.5 | 17.0 | 13.9 | 16.4  | 8.1      | 13.7 | 14.7 | 11.5 | 12.4  | △4.0pts |
| 研究開発費            | 27       | 33   | 29   | 35   | 124   | 29       | 30   | 31   | 37   | 127   | 2.10%   |
| 設備投資             | 7        | 29   | 22   | 8    | 66    | 51       | 21   | 105  | 28   | 205   | 3.1倍    |
| 減価償却費            | 25       | 26   | 26   | 26   | 103   | 26       | 27   | 28   | 28   | 109   | 6.20%   |
| 1株当たり配当金(円)      | -        | -    | -    | -    | -     | -        | -    | -    | 11   | 11    | -       |

## 財務概況

当社グループは、経営成績の推移を適切に把握するために、調整後営業利益、調整後EBITDAおよび調整後当期利益を算出しています。これらは国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備のために発生する上場関連費用等の非経常的なものについて除外しています。

### ① 調整後営業利益、調整後EBITDA

(単位:百万円)

|                                  | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|----------------------------------|----------|----------|
| 営業利益                             | 56,064   | 30,745   |
| －その他の収益                          | △270     | △679     |
| ＋その他の費用                          | 1,562    | 487      |
| (調整額)                            |          |          |
| ＋企業結合により識別した無形資産等の償却             | 6,369    | 6,369    |
| ＋スタンダードローン関連費用 <sup>*1</sup>     | 353      | 223      |
| ＋株式報酬費用<br>(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) | 173      | 694      |
| 調整額 計                            | 6,895    | 7,286    |
| 調整後営業利益 <sup>*2</sup>            | 64,251   | 37,839   |
| ＋減価償却費および償却費                     | 3,934    | 4,576    |
| 調整後EBITDA                        | 68,185   | 42,415   |

### ② 調整後当期利益

(単位:百万円)

|                                  | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|----------------------------------|----------|----------|
| 当期利益                             | 40,305   | 22,374   |
| －その他の収益                          | △270     | △679     |
| ＋その他の費用                          | 1,562    | 487      |
| (調整額)                            |          |          |
| ＋企業結合により識別した無形資産等の償却             | 6,369    | 6,369    |
| ＋スタンダードローン関連費用                   | 353      | 223      |
| ＋株式報酬費用<br>(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) | 173      | 694      |
| －調整項目に対する税金調整額                   | △2,507   | △2,172   |
| 調整後当期利益 <sup>*3</sup>            | 45,985   | 27,296   |

※1 スタンダードローン関連費用は、IFRSの導入、適時開示体制構築および内部統制体制構築等の上場関連の一時的な費用であります。

※2 調整後営業利益は以下の算式により算出しています。

調整後営業利益 = 営業利益 (IFRS) - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンダードローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)

※3 調整後当期利益は以下の算式により算出しています。

調整後当期利益 = 当期利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンダードローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) - 調整項目に対する税金調整額

## 財政状態

2024年3月期末の総資産は、3,754億円となり、前期末と比べ19億円増加しました。将来に向けた部材確保等により棚卸資産は205億円増加、富山県砺波市の新工場建設等により有形固定資産が166億円増加しました。一方で顧客投資抑制・延伸による売上収益減少に伴い営業債権およびその他の債権は186億円減少、下記キャッシュ・フローの状況に記載のとおり現金及び現金同等物は134億円減少、無形資産は償却等により60億円減少しました。

負債合計は、1,880億円となり、前期末に比べ246億円減少しました。主な内容として、契約負債が66億円減少し、借入金は60億円減少、営業債務およびその他の債務が51億円減少しました。

資本は、1,874億円となり、前期末に比べ265億円増加しました。主な内容として、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が227億円増加し、為替相場の変動に伴う在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が33億円増加しました。

現金及び現金同等物の2024年3月期末残高は、前期末に比べ134億円減少し、926億円となりました。2024年3月期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ271億円減少し、29億円の収入となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因としては、棚卸資産の増加191億円、営業債務およびその他の債務の減少156億円、法人所得税の支払額114億円によるものです。一方で主な増加要因は、当期利益の計上224億円、営業債権およびその他の債権の減少195億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出等により、120億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出等により、63億円の支出となりました。

## 株主還元

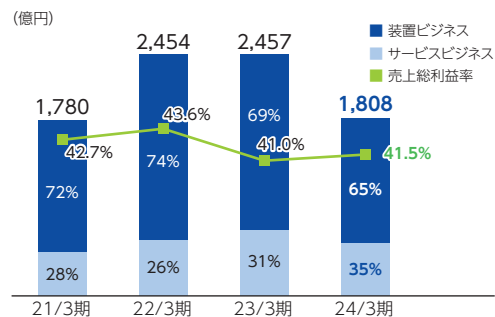
2024年3月期の1株当たり配当金は、上場時期が下半期であったことを踏まえ、半期分の金額として期末配当11円としました。当社の株主還元方針については、P16「株主還元の強化」をご参照ください。

また、2024年9月11日付「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は2024年7月30日から9月10日までの間に発行済株式総数の2.1%に相当する自己株式を取得しました。

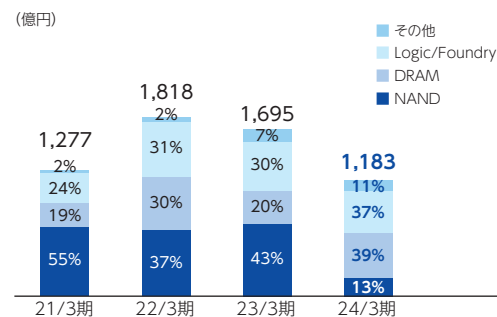
## 財務概況

## グラフデータ

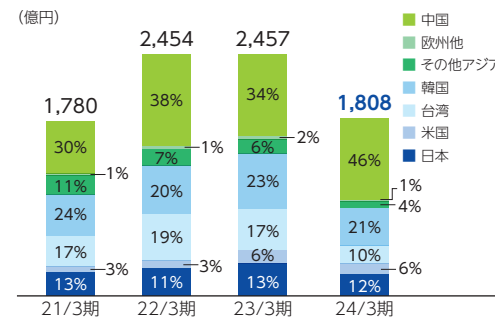
## ▶ 売上収益(ビジネス別)／売上総利益率



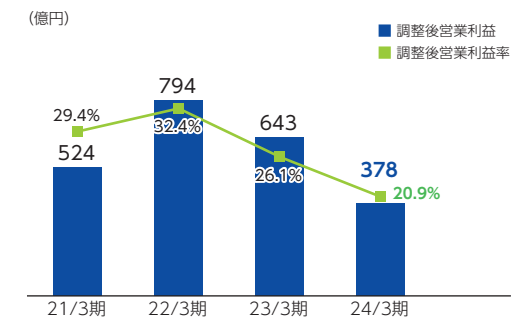
## ▶ 売上収益(300mm装置のみ)アプリケーション別



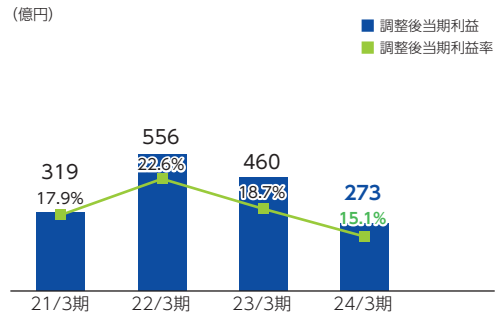
## ▶ 売上収益 地域別



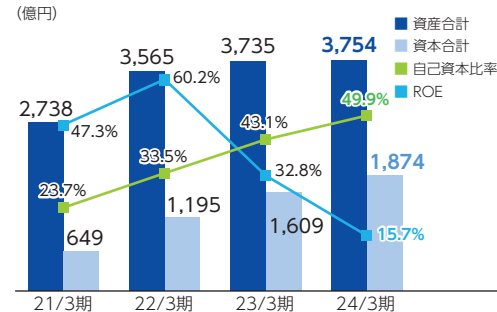
## ▶ 調整後営業利益／調整後営業利益率



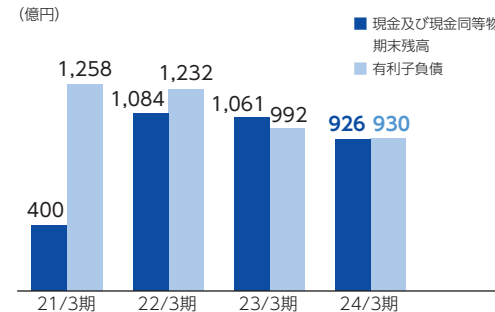
## ▶ 調整後当期利益／調整後当期利益率



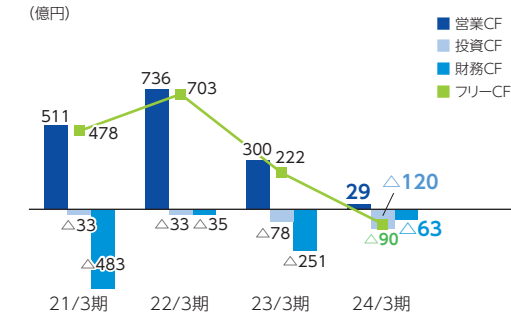
## ▶ 資産合計／資本合計／自己資本比率／ROE



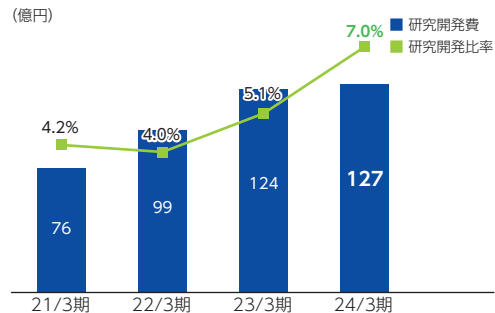
## ▶ 現金及び現金同等物／有利子負債



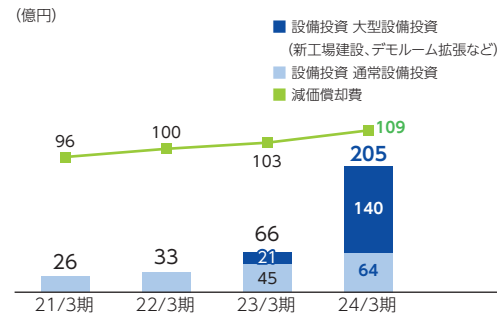
## ▶ キャッシュ・フロー



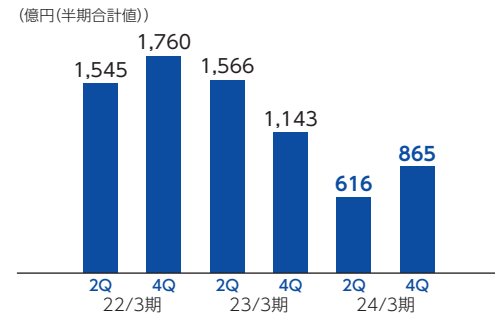
## ▶ 研究開発費／研究開発比率



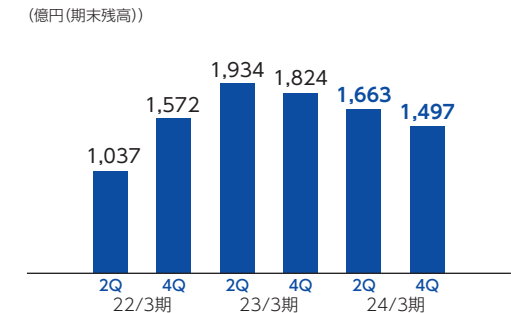
## ▶ 設備投資／減価償却費



## ▶ 受注高の半期推移



## ▶ 受注残高の半期推移



## 財務概況

### 4年間の主要財務データ

| 主要項目                  | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 売上収益(百万円)             | 178,023  | 245,425  | 245,721  | 180,838  |
| 売上総利益(百万円)            | 75,951   | 107,069  | 100,805  | 74,965   |
| 売上総利益率(%)             | 42.7     | 43.6     | 41.0     | 41.5     |
| 営業利益(百万円)             | 60,037   | 70,652   | 56,064   | 30,745   |
| 営業利益率(%)              | 33.7     | 28.8     | 22.8     | 17.0     |
| 税引前利益(百万円)            | 50,504   | 69,264   | 55,895   | 29,757   |
| 税引前利益率(%)             | 28.4     | 28.2     | 22.7     | 16.5     |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円) | 33,043   | 51,339   | 40,305   | 22,374   |
| (参考)調整後営業利益(百万円)      | 52,413   | 79,421   | 64,251   | 37,839   |
| (参考)調整後当期利益(百万円)      | 31,903   | 55,566   | 45,985   | 27,296   |
| 資本合計(百万円)             | 64,943   | 119,519  | 160,881  | 187,388  |
| 資産合計(百万円)             | 273,769  | 356,532  | 373,539  | 375,433  |
| 有利子負債(百万円)            | 125,760  | 123,191  | 99,206   | 93,018   |
| ネット・キャッシュ(百万円)        | △85,721  | △14,792  | 6,847    | △399     |
| 研究開発費(百万円)            | 7,552    | 9,885    | 12,425   | 12,683   |
| 設備投資額(百万円)            | 2,562    | 3,322    | 6,568    | 20,454   |
| 減価償却費および償却費(百万円)      | 9,609    | 10,004   | 10,304   | 10,945   |
| 営業キャッシュ・フロー(百万円)      | 51,127   | 73,615   | 29,993   | 2,942    |
| 投資キャッシュ・フロー(百万円)      | △3,312   | △3,348   | △7,825   | △11,950  |
| 財務キャッシュ・フロー(百万円)      | △48,317  | △3,508   | △25,113  | △6,312   |
| フリー・キャッシュ・フロー(百万円)    | 47,815   | 70,267   | 22,168   | △9,008   |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分(円)    | 281.87   | 518.75   | 698.26   | 811.20   |
| 基本的1株当たり当期利益(円)       | 143.42   | 222.83   | 174.93   | 96.82    |
| 1株当たり配当金(円)           | —        | —        | —        | 11.00    |
| 配当性向(%)               | —        | —        | —        | 11.4     |
| 研究開発比率(%)             | 4.2      | 4.0      | 5.1      | 7.0      |
| 自己資本比率(%)             | 23.7     | 33.5     | 43.1     | 49.9     |
| (参考)自己資本利益率(ROE)(%)   | 47.3     | 60.2     | 32.8     | 15.7     |
| (参考)投下資本利益率(ROIC)(%)  | 17.1     | 25.6     | 18.3     | 10.1     |

※ 当社グループは国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

※ 1株当たり配当金および配当性向については、上場後のみを記載しています。2024年3月期の1株当たり配当金につきましては、上場時期が下半期であることを踏まえて半期分の金額としています。

## インフォメーション

### 会社概要 (2024年3月31日現在)

社名 株式会社KOKUSAI ELECTRIC  
 英訳名 KOKUSAI ELECTRIC CORPORATION  
 本社所在地 〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地

設立 2017年2月2日  
 資本金 112億62百万円



### グループネットワーク (2024年9月30日現在)

Kokusai Semiconductor Europe GmbH : ○○  
<https://kokusai-se.com>



**Georg Birkmaier**

President & Managing Director

#### Career Summary

Jan 1986 Siemens Semiconductor Munich, Equipment Engineer PVD and Metal CVD  
 Dec 1988 Applied Materials: Vacuum Engineer/Endura PVD Design Team, Account Manager Central Europe, Business Development Manager Metal Deposition, Product Manager Electro Plating, Wind River, Regional Director EMEA  
 Mar 2001 Novellus Systems, President Europe Operations  
 Mar 2004 GlobalFoundries, Managing Director, Region Head EMEA Sales  
 Oct 2018 Kokusai Semiconductor Europe GmbH, President & Managing Director (現任)  
 Apr 2022

Head Office  
 Ireland Office  
 Israel Office

Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd. : ○○  
<https://www.kap.com.tw/>



**YiMing Wu**

董事長 総経理

#### Career Summary

Jun 1995 Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.  
 Apr 2016 Director, Technical Dept.  
 Oct 2018 Director, Logistics Dept.  
 Apr 2021 Director, Logistics and Accountant and Human Resource & General Affairs Dept.  
 Jan 2022 Vice President, Logistics and Accountant and Human Resource & General Affairs Dept.  
 Oct 2022 President  
 Apr 2023 Chairman & President (現任)

Head Office

Kokusai Electric Korea Co., Ltd.  
 (Kook Je Electric Korea Co., Ltd.) : ○●○  
<https://www.kekorea.co.kr/eng/>



**YongSung Park**

代表理事 社長

#### Career Summary

Mar 1990 Samsung Electronics Co., Ltd.  
 Aug 1993 Kokusai Electric Korea Co., Ltd.  
 Apr 2016 Senior Vice president, Design & Manufacturing Division  
 Apr 2023 President & CEO (現任)

Head Office, Main Factory  
 Pyeongtaek Factory

株式会社KOKUSAI ELECTRIC : ○●

本社  
 富山事業所・砺波事業所

株式会社国際電気  
 セミコンダクターサービス : ○●○  
<https://service.kokusai-electric.com>



**玉井 孝典**

代表取締役 取締役社長

#### Career Summary

1991年 4月 国際電気システムサービス株式会社 (現 株式会社国際電気セミコンダクターサービス) 入社  
 2015年 4月 株式会社国際電気セミコンダクターサービス 経営サポート部(現 事業企画部) 担当部長  
 2015年10月 同社 経営サポート部長(現 事業企画部)  
 2023年 4月 同社 サービス本部 担当本部長 兼 事業企画部長  
 2024年 4月 同社 代表取締役 取締役社長(現任)

本社／上市事業所

○本社、販売機能 ●生産機能 ○サービス機能

Kokusai Semiconductor  
 Equipment Corporation : ○○

<https://www.ksec.com/>



**Dale Jones**

President & CEO

#### Career Summary

Jan 1984 U.S. Naval Officer  
 Dec 1988 KLA-Tencor: GM Micron Strategic Business  
 Nov 2015 Applied Materials: VP N.A. Field Operations  
 Jan 2022 Kokusai Semiconductor Equipment Corporation, Vice President  
 Apr 2022 President & COO  
 Apr 2023 President & CEO (現任)

KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd. : ○○  
<https://kesh.kokusai-electric.com/>



**Ruosong Xu**

董事長 総経理

#### Career Summary

Jul 1997 Baosteel Group  
 Jan 2001 Applied Materials  
 May 2017 Chairman and GM, Cymer (an ASML company) China  
 May 2022 KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd., President  
 Apr 2023 Chairman & President (現任)

Kokusai Semiconductor Singapore Pte. Ltd. : ○○



**HengLai Chew**

President and Managing Director

#### Career Summary

Apr 1988 Chartered Semiconductor Manufacturing Ltd.  
 Sep 2002 Hitachi Semiconductor Singapore Ltd.  
 Jan 2011 System on Silicon Manufacturing Company Pte Ltd.  
 May 2017 Kokusai Electric Asia Pacific Co. Ltd. (Singapore Branch)  
 July 2024 Kokusai Semiconductor Singapore Pte Ltd. (現任)

Kokusai Semiconductor Singapore Pte. Ltd.

当社のグループ会社(国内1、海外6、計7社)は、上記の他、各社でサービス機能を中心とした複数の事業所を運営しています。  
 ※地図中に示されていない事業所の明細など、グループ会社についての詳細は、当該各社のウェブサイトにより公開しています。

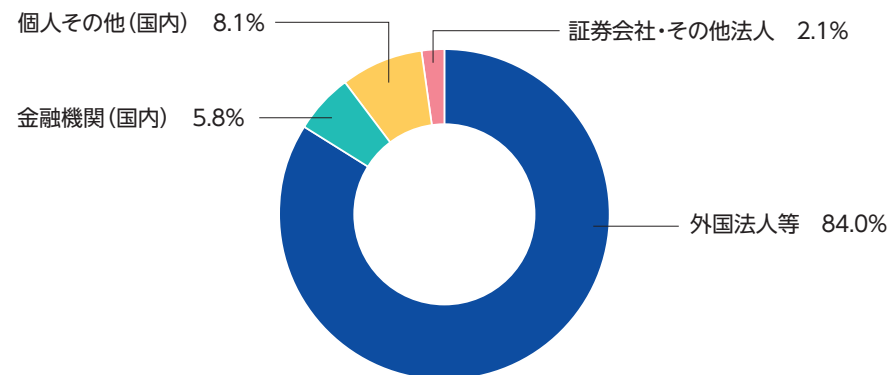
## インフォメーション

## 会社情報／株式の状況

## 会社概要／株式関連情報 (2024年3月31日現在)

|              |                      |
|--------------|----------------------|
| 社名           | 株式会社KOKUSAI ELECTRIC |
| 設立           | 2017年2月2日            |
| 資本金          | 112億62百万円            |
| 従業員数         | 連結:2,472人／単体:1,125人  |
| 上場市場         | 東京証券取引所 プライム市場       |
| 証券コード        | 6525                 |
| 発行可能株式総数     | 900,000,000株         |
| 発行済株式総数      | 232,928,202株         |
| 事業年度         | 4月1日～翌年3月31日         |
| 定時株主総会       | 毎年6月                 |
| 株主確定基準日      | 3月31日                |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日                |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日                |
| 単元株式数        | 100株                 |

## 所有者別株式分布状況 (2024年3月31日現在)



## 大株主の状況 (2024年3月31日現在)

| 株主名                                       | 保有数(株)      | 持ち株比率(%) |
|-------------------------------------------|-------------|----------|
| KKR HKE Investment L.P.                   | 101,025,800 | 43.37    |
| BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC        | 34,759,830  | 14.92    |
| KSP Kokusai Investments, LLC              | 15,619,500  | 6.70     |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT              | 14,083,454  | 6.04     |
| Qatar Holding LLC                         | 11,520,000  | 4.94     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                  | 9,803,300   | 4.20     |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                       | 2,051,000   | 0.88     |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY               | 1,952,140   | 0.83     |
| GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD             |             |          |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS   | 1,506,900   | 0.64     |
| CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT |             |          |
| CEPLUX THREADNEEDLE (LUX)                 | 1,097,900   | 0.47     |

※当社は2024年7月10日付で開示しました「株式の売出しに関するお知らせ」のとおり、大株主であるKKR HKE Investment L.P.およびKSP Kokusai Investments, LLCが保有する当社普通株式の売出し（60,381,700株）を実施いたしました。その結果、現在の大株主の状況につきましては、上記2024年3月31日現在のものとは大きく異なっています。なお、株式の売出しに関する詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

# インフォメーション

## サステナビリティデータ

### 1. 当社の状況

(年度)

| 項目                 | 範囲                           | 単位 | 2019  | 2020  | 2021  | 2022  | 2023  |
|--------------------|------------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 売上収益 <sup>*1</sup> | 当社グループ (海外を含む) <sup>*2</sup> | 億円 | 1,297 | 1,780 | 2,454 | 2,457 | 1,808 |
| 就業人員               | 当社国内グループ <sup>*3</sup>       | 人  | 1,108 | 1,152 | 1,200 | 1,273 | 1,335 |
|                    | 当社海外グループ <sup>*4</sup>       | 人  | 827   | 883   | 902   | 1,156 | 1,148 |
| 地域別従業員割合           | 国内                           | %  | 57.3  | 56.6  | 53.4  | 52.4  | 53.8  |
|                    | アジア(日本以外)                    | %  | 35.1  | 36.5  | 40.2  | 41.2  | 39.9  |
|                    | 米国                           | %  | 4.8   | 4.4   | 4.1   | 4.3   | 4.3   |
|                    | 欧州                           | %  | 2.8   | 2.5   | 2.3   | 2.1   | 2.0   |

### 2. 環境・サステナブル調達

(年度)

| 項目      |                                       | 範囲                          | 単位                | 2021      | 2022      | 2023    |
|---------|---------------------------------------|-----------------------------|-------------------|-----------|-----------|---------|
| インプット   | 電力使用量                                 | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | MWh               | 40,389    | 42,160    | 45,014  |
|         | ガソリン                                  | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | kL                | 19        | 20        | 19      |
|         | 軽油                                    | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | kL                | 0         | 9         | 11      |
|         | 重油・灯油使用量                              | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | kL                | 168       | 166       | 258     |
|         | 都市ガス・LPG使用量                           | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | km <sup>3</sup>   | 104       | 100       | 115     |
|         | 原材料・部品使用量                             | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | t                 | 7,144     | 6,818     | 4,231   |
|         | 梱包材使用量                                | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | t                 | 691       | 628       | 504     |
|         | 紙使用量                                  | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | t                 | 15.5      | 12.2      | 7.1     |
|         | PRTR化学物質取扱量                           | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | t                 | 0.4       | 0.4       | 0.4     |
|         | 上水使用量                                 | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | km <sup>3</sup>   | 48        | 31        | 42      |
| 工業用水使用量 | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup>           | km <sup>3</sup>             | 141               | 150       | 164       |         |
| アウトプット  | GHG排出量(Scope1) <sup>*6</sup>          | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | t-CO <sub>2</sub> | 1,029     | 1,037     | 1,488   |
|         | GHG排出量(Scope2) <sup>*6</sup> マーケット基準  | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | t-CO <sub>2</sub> | 18,781    | 19,384    | 20,294  |
|         | GHG排出量(Scope2) <sup>*6</sup> ロケーション基準 | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | t-CO <sub>2</sub> | 17,732    | 18,321    | 20,579  |
|         | GHG排出量(Scope3) <sup>*6</sup>          | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | t-CO <sub>2</sub> | 1,460,452 | 1,333,351 | 806,107 |
|         | SOx排出量                                | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | m <sup>3</sup>    | 0.0       | 0.0       | 0.0     |
|         | NOx排出量                                | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | m <sup>3</sup>    | 200       | 194       | 240     |
|         | ばいじん                                  | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | t                 | 0.0       | 0.0       | 0.0     |
|         | 廃棄物・有価物発生量                            | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | t                 | 682       | 596       | 578     |
|         | 最終処分量                                 | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | t                 | 2.0       | 2.0       | 1.8     |
|         | PRTR化学物質排出・移動・リサイクル量                  | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | t                 | 0.1       | 0.2       | 0.2     |
| 排水量     | 富山事業所 <sup>*5</sup>                   | km <sup>3</sup>             | 153               | 161       | 177       |         |
| BOD排出量  | 富山事業所 <sup>*5</sup>                   | t                           | 0.61              | 0.62      | 0.60      |         |

☒ <sup>\*12</sup>

☒ <sup>\*12</sup>

☒ <sup>\*12</sup>

☒ <sup>\*12</sup>

| 項目         |                                | 範囲                          | 単位   | 2021  | 2022  | 2023  |
|------------|--------------------------------|-----------------------------|------|-------|-------|-------|
| エネルギー使用量   | 原油換算                           | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | kL/年 | 7,252 | 7,513 | 9,906 |
|            | 原単位前年度比率                       | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | %    | 76    | 111   | 146   |
| 再生可能エネルギー  | 購入量                            | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | MWh  | —     | 1,563 | 4,032 |
| 太陽光発電システム  | 発電量                            | 当社グループ（海外を含む） <sup>*2</sup> | MWh  | —     | 484   | 508   |
| 廃棄物・有価物発生量 | 廃棄物・有価物発生量原単位改善率 <sup>*9</sup> | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | %    | 25    | 35    | 30    |
| 水使用量       | 水使用量原単位改善率 <sup>*7</sup>       | 富山事業所 <sup>*5</sup>         | %    | —     | 3.3   | 2.2   |

☒ <sup>\*12</sup>  
☒ <sup>\*12</sup>  
☒ <sup>\*12</sup>  
☒ <sup>\*12</sup>  
☒ <sup>\*12</sup>

## インフォメーション

(年度)

| 項目                                | 範囲         | 単位 | 2021 | 2022 | 2023 |
|-----------------------------------|------------|----|------|------|------|
| 環境基準により選定した新規サプライヤ <sup>※10</sup> | アセスメント数    | 国内 | 社    | 3    | 2    |
|                                   | 累積新規サプライヤ数 | 国内 | 社    | 575  | 568  |
|                                   |            |    |      | 568  | 564  |

### 3. 社会

(年度)

| 項目                          | 範囲                          | 単位                     | 2019   | 2020   | 2021   | 2022   | 2023   |
|-----------------------------|-----------------------------|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 女性役職者数                      | 取締役                         | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | 人      | 0      | 1      | 1      | 1      |
|                             | 執行役員                        | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | 人      | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                             | 管理職                         | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | 人      | 4      | 5      | 5      | 8      |
|                             | 技師・主任・組長                    | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | 人      | 15     | 16     | 18     | 16     |
| 取締役会の女性比率                   | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | %                      | 0      | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 経営会議(執行側の役員会議)の女性比率         | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | %                      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 女性管理職比率                     | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | %                      | 1.9    | 2.3    | 2.1    | 3.1    | 3.6    |
| 女性従業員比率                     | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | %                      | 10.7   | 10.9   | 10.7   | 11.4   | 11.9   |
| 障がい者雇用比率                    | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | %                      | 1.74   | 1.82   | 1.78   | 1.89   | 2.61   |
| 派遣社員比率                      | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | %                      | 39.5   | 36.5   | 43.1   | 41.6   | 35.8   |
| 労働者の男女の賃金の差異                | 全労働者                        | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | %      | 69.3   | 70.4   | 74.4   | 72.5   |
|                             | 正社員                         | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | %      | 71.5   | 72.5   | 76.7   | 72.1   |
| 育児休暇・介護休暇取得者数               | 男性                          | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | 人      | 2      | 1      | 7      | 12     |
|                             | 女性                          | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | 人      | 5      | 4      | 5      | 6      |
| 育児休暇取得率                     | 男性                          | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | %      | 9      | 5      | 25     | 57     |
|                             | 女性                          | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | %      | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 離職率(自己都合)                   | 正社員                         | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | %      | 2.4    | 0.9    | 1.2    | 2.3    |
| 従業員の能力開発やスキル向上を目的とした総研修時間   | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | 時間                     | 29,227 | 30,213 | 33,707 | 42,881 | 43,428 |
| エコピュール取得者割合                 | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | %                      | —      | 15     | 24     | 28     | 51     |
| メンタル疾病に伴う休職者数 <sup>※8</sup> | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | 人                      | 11     | 8      | 14     | 23     | 25     |
| 労働災害発生件数 <sup>※8</sup>      | 不休                          | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | 件      | 4      | 3      | 6      | 6      |
|                             | 休業                          | 当社国内グループ <sup>※3</sup> | 件      | 1      | 1      | 0      | 1      |
| 労働災害度数率 <sup>※8</sup>       | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | 件                      | 0.51   | 0.09   | 0.00   | 0.27   | 0.00   |
| 業務上死亡者数 <sup>※8</sup>       | 当社グループ(海外を含む) <sup>※2</sup> | 人                      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |

※1 売上収益:国際会計基準(IFRS)に基づいて計算、表記しています。本数値は未監査の参考値です。

※2 当社グループ(海外を含む): 株式会社KOKUSAI ELECTRIC、株式会社国際電気セミコンダクターサービス、Kokusai Semiconductor Equipment Corporation、Kokusai Semiconductor Europe GmbH、KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd.、Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.、Kokusai Semiconductor Singapore Pte. Ltd.、Kook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)

※3 当社国内グループ: 株式会社KOKUSAI ELECTRIC、株式会社国際電気セミコンダクターサービス

※4 当社海外グループ: Kokusai Semiconductor Equipment Corporation、Kokusai Semiconductor Europe GmbH、KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd.、Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.、Kokusai Semiconductor Singapore Pte. Ltd.、Kook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)

※5 富山事業所: 当社国内グループの内、富山事業所内の事業活動に限る

※6 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照しています。

・国内の電力排出係数: 環境省 電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)を使用

・海外グループの電力排出係数: 各国の国別に公表している排出係数、もしくはIGESの公開している国別電力排出係数を使用

※7 水使用量原単位改善率: 原単位基準年2021年(2022年より2005年基準を見直し)

※8 メンタル疾病に伴う休職者数、労災発生件数、労働災害度数率、業務上死亡者数: 暦年1/1-12/31で算出

※9 廃棄物・有価物発生量原単位改善率: 原単位基準年2019年

※10 環境管理調査票(汚染負荷設備の所有、行政指導実績、環境マネジメントシステム認証状況など10項目で構成)により環境リスクの大きさを審査

※11 環境省が定める大気汚染防止法、水質汚濁防止法など環境法規制および県市町村との公害防止協定で定める規制値、取水量規制

※12 ☒ 項目の値は第三者保証(2023年度のみ)を受けています。

### 4. ガバナンス

(年度)

| 項目                          | 範囲                                 | 単位                          | 2019 | 2020 | 2021  | 2022  | 2023  |
|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|------|------|-------|-------|-------|
| 発生した重大な法規制違反・罰金・課徴金・訴訟等の総件数 | 環境 <sup>※11</sup>                  | 当社グループ(海外を含む) <sup>※2</sup> | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | 労働安全衛生                             | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | 人権                                 | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | 腐敗                                 | 当社グループ(海外を含む) <sup>※2</sup> | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | 情報セキュリティ                           | 当社グループ(海外を含む) <sup>※2</sup> | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | 税制                                 | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行                 | 当社グループ(海外を含む) <sup>※2</sup> | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | 差別、ハラスメント                          | 当社国内グループ <sup>※3</sup>      | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | 製品、サービス情報とラベリング                    | 当社グループ(海外を含む) <sup>※2</sup> | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | マーケティング・コミュニケーション(広告、宣伝、スポンサー業務など) | 当社グループ(海外を含む) <sup>※2</sup> | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | お客様プライバシーの侵害、お客様データの紛失             | 当社グループ(海外を含む) <sup>※2</sup> | 件    | 0    | 0     | 0     | 0     |
|                             | 腐敗に関する罰金、罰則、和解金の総額                 | 当社グループ(海外を含む) <sup>※2</sup> | 億円   | 0    | 0     | 0     | 0     |
| 国内および国際的な内訳でグローバルに支払われた法人税額 | 日本                                 | 億円                          | —    | —    | —     | —     | 74.83 |
|                             | アジア                                | 億円                          | —    | —    | —     | —     | 34.13 |
|                             | 欧州ほか                               | 億円                          | —    | —    | —     | —     | 0.64  |
| 政治献金                        | 当社国内グループ <sup>※3</sup>             | 億円                          | 0    | 0    | 0     | 0     | 0     |
| 政府から受けた資金援助額(税額控除も含む)       | 当社国内グループ <sup>※3</sup>             | 億円                          | 1.56 | 0.20 | 11.36 | 13.41 | 13.42 |

## 用語集

### 1 技術に関連する用語

| 用語                  | 説明                                                                                                                                                    | 掲載ページ |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| バッチ成膜装置             | 数十枚以上のウェーハを一括処理するバッチ成膜装置のうちALD技術に対応可能な装置。                                                                                                             | P.5   |
| トリートメント(膜質改善)プロセス装置 | 成膜後にプラズマや加熱により膜中の不純物を除去し、粒子を安定させることで、膜質を改善させることを目的とした装置。                                                                                              | P.5   |
| ALD                 | Atomic Layer Depositionの略。当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼ぶ。                                                                     | P.5   |
| CVD                 | Chemical Vapor Depositionの略。ガスを同時に供給し、気相で化学反応を起こして成膜する手法。                                                                                             | P.5   |
| パーティクル              | 半導体デバイスの製造プロセスにおいて悪影響を及ぼす主に数百～数十nmレベルの微粒子。                                                                                                            | P.7   |
| SX                  | Smart Transformationの略でIoT/IT/デジタル化の先端技術とデータを活用したスマート生産・管理への変革活動をさす。                                                                                  | P.19  |
| SFX                 | Smart Factory Transformationの略。<br>デジタル技術を応用して生産性、安全性を高めるモノづくりの変革をいう。<br>部品の搬送供給や組み立て試験、組み立て位置情報、作業員の動きにIoTセンサやロボットの技術を導入し、今までにない革新的なモノづくりを追求することをいう。 | P.41  |
| SFX200              | Smart Factory Transformationの略に各種取り組みで生産力を200%(2倍以上)にするため、継続的に活動するプロジェクトのコンセプト名をさす。                                                                   | P.19  |
| 生産効率                | 設備設置面積の一定単位当たりの生産能力をさす。                                                                                                                               | P.19  |
| デジタルツインシミュレーション     | デジタル技術で、仮想空間(バーチャル)と物理空間(リアル)を融合させることによって、目の前に製品(半導体製造装置)がない状態であっても、あたかも実機を操作体験することによって安全で効率的な操作をすることをいう。                                             | P.41  |
| プロセスインフォマティクス       | 材料開発(半導体成膜プロセス開発)にデータ科学の手法を導入し、これまでできなかった半導体材料の合成や、半導体材料の成膜手順や成膜条件を導き出すデータ科学(データサイエンス)の技術をいう。                                                         | P.41  |

### 2 製品に関連する用語

| 用語                                   | 説明                                                                                               | 掲載ページ |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| VERTEX® ベルテックス                       | 200mmウェーハ以下の装置名称。世界中に売れることを祈念してVERTEX(最高、頂点)とした。                                                 | P.3   |
| ZESTONE® ゼストーン                       | 300mmウェーハの装置名称。                                                                                  | P.3   |
| MARORA® マローラ                         | MMT(Modified Magnetron Typed)と自然界のプラズマ現象であるauroraの造語で、枚葉式プラズマ装置の名称。                              | P.4   |
| QUIXACE® クイックエース                     | Q-TAT(Quick Turn Around Time)対応の縦型装置の名称。コア技術の温度制御技術、搬送技術、置換技術、冷却技術、成膜技術を徹底的に見直し、従来製品とは異なった熱処理装置。 | P.4   |
| QUIXACE ULTIMATE®<br>クイックエース アルティメット | さらなるCost of Ownershipのニーズに対応するため、高生産性、省エネ制御、プロセス品質を向上したプラットフォーム。                                 | P.4   |
| TANDUO® タンデュオ                        | 枚葉アッシング装置「λ(ラムダ)シリーズ」の後継機種の枚葉アッシング装置。タンデム(Tandem)とデュオ(Duo)を組み合わせた造語。                             | P.4   |
| TSURUGI-C <sup>2</sup> ® 剣®          | SCBC (Short Cycle Batch Cluster)の製品機の名称。25-50枚のウェーハの成膜処理を行う炉を2台搭載。                               | P.4   |
| AdvancedAce® アドバンスドエース               | 高スループットを実現したサーマルプロセス装置。                                                                          | P.4   |

参考▶ 製品情報 | <https://www.kokusai-electric.com/products/>

## 用語集

### 3 サステナビリティに関連する用語

| 用語                       | 説明                                                                                                                                                                                 | 掲載ページ |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 国連グローバル・コンパクト(UNGC)      | 国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ イニシアティブで、各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組み。                                                      | P.11  |
| エコピープル                   | 東京商工会議所主催の環境社会検定試験(eco検定) <sup>®</sup> 合格者。                                                                                                                                        | P.22  |
| IPCC                     | Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル) の略。<br>国際的な専門家による地球温暖化についての科学的な研究の収集、整理のための政府間機構。                                                                       | P.23  |
| GHGプロトコル                 | 温室効果ガス排出量の算定や報告をする国際的な基準。                                                                                                                                                          | P.27  |
| chemSHERPA <sup>®</sup>  | 製品に含有される化学物質を適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための情報伝達共通スキーム。chemSHERPAは、一般社団法人産業環境管理協会の登録商標です。                                                                                                | P.28  |
| TCFD                     | Task force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)の略。<br>企業の気候変動への取り組みや影響に関する財務情報についての開示のための枠組み。                                                              | P.11  |
| ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン   | 個々の異なる背景や特性、経験、意見、能力などの多様性を受け入れ、尊重し、公平に扱い、それぞれの個人が包括的に参加しやすい社会をつくる取り組み。                                                                                                            | P.13  |
| TechInsights<br>お客様満足度調査 | 半導体市場、サブシステムユーザーのお客様からのアンケート結果で形成されており、「サプライヤのパフォーマンス」「カスタマーサービス」「製品のパフォーマンス」の3つの主要要素に基づく14項目で半導体製造装置メーカーを評価している。                                                                  | P.13  |
| BCP                      | 事業継続計画 (Business Continuity Plan)の略。<br>大規模自然災害や感染症の流行などといった事業継続に困難が発生した場合に、業務の中断などの被害を最小限に留め、素早い復旧を実現し事業を継続する方法について定めた計画。                                                         | P.14  |
| CDP                      | 旧Carbon Disclosure Project (企業や自治体を対象に、気候変動、水資源、森林減少に関する取り組み内容を調査し、その評価を公表している非政府組織(NGO))。                                                                                         | P.23  |
| SBT                      | Science Based Targets (科学と整合した温室効果ガスの削減目標)の略。<br>産業革命以来の気温上昇を2℃未満に抑えることをめざして、各企業が設定した温室効果ガスの排出量目標とその達成に向けた国際的イニシアティブ。                                                              | P.9   |
| PRTR                     | Pollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度)の略。<br>人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量および廃棄物に含まれている移動量を事業者が自ら把握して行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量、移動量を集計、公表する制度。 | P.24  |
| サーマルリサイクル                | 廃棄物を燃やすときに発生する「熱エネルギー」を回収して利用するリサイクル方法。                                                                                                                                            | P.25  |
| マテリアルリサイクル               | 廃棄物を新たな製品の原料として再利用する方法。                                                                                                                                                            | P.25  |
| RBA行動規範                  | Responsible Business Allianceの略。電子機器業界をはじめとするサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われること、製造プロセスが環境負荷に対して責任を持っていることなどを確実にするための基準。                                                 | P.11  |
| 紛争鉱物                     | 重大な人権侵害を引き起こす内戦や紛争に関わる武装勢力の資金源となるおそれのある鉱物。<br>コンゴ民主共和国(DRC)および周辺諸国から算出されるスズ、タンタル、タングステン、金 (合わせて3TG)、およびコバルト。                                                                       | P.29  |
| OECD移転価格ガイドライン           | 多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針。                                                                                                                                                        | P.51  |
| BEPS行動計画                 | Base Erosion and Profit Shiftingの略。税源浸食と利益移転。                                                                                                                                      | P.51  |
| 健康経営優良法人認定制度             | 地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。<br>「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としている。                            | P.35  |
| WEPS                     | Women's Empowerment Principlesの略。女性のエンパワメント原則。                                                                                                                                     | P.30  |

技術と対話で未来をつくる

